

おおさか

経済の動き 別冊

“平成 30 (2018) 年の大阪経済”

目 次

要 約	2
第1章 大阪経済の回復は緩やかに	3
1. 国内経済は回復基調の下で一進一退の動き	3
2. 大阪経済は自然災害により落ち込んだものの、緩やかな回復が続く	5
3. 需要は回復が続いたが、年末に緩やかに	5
4. 生産は4～6月期から回復の勢いを失うも、雇用は堅調に推移	5
5. 企業活動は横ばいで推移	7
6. 自然災害の企業活動への影響	7
第2章 平成30年の経済動向	9
第1節 需要は回復傾向が続いたが、年末に緩やかに	9
1. 個人消費は堅調に推移したが後半やや弱含み	9
2. 住宅投資は持ち直しの動き	15
3. 民間設備投資は回復傾向が続く	18
4. 輸出入額は、2年連続で増加したが年末は減少に転じた	23
5. 観光は日本人旅行者の不振に加え、年後半から外国人旅行者も失速	27
第2節 生産は弱い動きとなるものの雇用は改善傾向が続く	33
1. 生産活動は下降基調で推移	33
2. 雇用は改善傾向が続く	37
3. 消費者物価はやや上昇、企業物価は上昇	40
4. 企業倒産件数は2年ぶりの減少	44
第3章 平成30年の企業動向	47
第1節 企業の業況は緩やかに回復が続く	47
1. 企業の業況判断は緩やかではあるが回復基調	47
2. 営業利益は緩やかな改善が継続、資金繰りも堅調に推移	49
3. 雇用をめぐる企業動向に変化の兆し	51
第2節 中小企業の業況は横ばい	52
1. 出荷・売上高及び営業利益は横ばい	52
2. 受注・販売は、業種によりまだら模様だが、概ね横ばいで推移	54
主要経済指標	60

商工労働総務課（大阪産業経済リサーチ&デザインセンター）ホームページアドレス

<http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成30(2018)年の大阪経済

要約

(大阪経済は、夏から秋にかけて落ち込み、年末の回復も外需減速等で緩やか)

平成30年の大阪経済は、緩やかな回復基調にあったが、6月の大阪府北部地震や9月の台風21号の影響により消費が弱含んだ。輸出は、関空閉鎖の影響もあり9月には落ち込み、10月に持ち直したものの、中国経済の減速、米中貿易摩擦の下で再び減少した。こうしたことから、年末における大阪経済の回復は緩やかであった。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は引き続き堅調に推移した。

(個人消費は堅調に推移したが後半やや弱含み)

30年は6月の大阪府北部地震や9月の二度の台風襲来など自然災害が相次ぎ、個人消費は一部影響を受け、年後半に弱含んだ。大型小売店の販売額は、スーパーは、自然災害の影響や秋・冬の高気温により季節商材で苦戦し減少したが、百貨店はインバウンド需要が好調で、また、国内富裕層の高額消費が堅調に推移したことより増加した。

(住宅投資は持ち直しの動き)

30年の新設住宅着工戸数は、持ち直しの動きがみられたが、年末にかけてその勢いは弱まった。引き続き低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税、すまい給付金などの住宅購入を支援する制度などの下支えがあるものの、需要の一巡や高値で推移する土地価格などのため、新設住宅の供給には一服感がみられた。

(民間設備投資は回復傾向が続く)

30年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。30年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業、非製造業とも増加を見込んでいる。中小企業の設備投資については、製造業は大幅に増加、非製造業も増加したとみられる。ただ、非居住用建築物の着工は大幅に減少し、公共投資も減少した。

(輸出入額は、2年連続で増加したが年末は減少に転じた)

30年は、前年に続いて為替レートが安定して推移し、輸出額は2年連続で増加したが、関空閉鎖の影響を受けたほか、年末は米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響により減少に転じた。

(観光は日本人旅行者の不振に加え、年後半から外国人旅行者も失速)

30年の観光需要は、アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上や国際航空便数の増加などもあり、30年前半までは好調に推移した。ただし、6～9月にかけて大阪府北部地震や台風21号などの自然災害が相次いだことから、外国人旅行者は年後半からやや失速する形となった。

(生産活動は下降基調で推移)

生産指数は4月以降に下降局面に入った。在庫循環では、30年前半には意図せざる在庫積み上がり局面にあったが、30年7～9月期以降、在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。

(雇用は改善傾向が続く)

大阪府の完全失業率は、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は常に有効求職者数を上回り、30年においても有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した。

(消費者物価はやや上昇、企業物価は上昇)

消費者物価(生鮮食品を除く総合)は、エネルギー価格の上昇などを要因として、すべての月においてプラスで推移した。

国内企業物価は前年比で上昇となった。品目別では、石油・石炭製品、スクラップ類、電力・都市ガス・水道などが主に上昇した。また、輸出・輸入物価は上昇した。

(企業倒産件数は2年ぶりの減少)

30年の企業倒産件数は、全国では10年連続で前年を下回り、大阪府でも2年ぶりの減少となった。負債総額については3月が前年同月比で大幅増となったものの、負債額10億円以上の大型倒産の件数は各期とも前年よりもさらに落ち着いた動きとなった。

(企業の業況は緩やかではあるが回復基調)

大阪府内企業の業況判断は、28年10～12月期以降、緩やかな上昇傾向が続いている。30年7～9月期には自然災害等の影響を受け2期連続で低下したが、10～12月期には再び上昇した。業種別では製造業が、企業規模別では大企業が、それぞれ回復基調を支えた。

(中小企業の業況は横ばい)

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、29年には緩やかな持ち直し傾向にあったが、30年は概ね横ばいで推移した。

第1章 大阪経済の回復は緩やかに

大阪経済は、夏から秋にかけて落ち込み、年末の回復も外需減速等で緩やか

平成30年の大阪経済は、緩やかな回復基調にあったが、6月の大阪府北部地震や9月の台風21号の影響により消費が弱含んだ。輸出は、関空閉鎖の影響もあり9月には落ち込み、10月に持ち直したものの、中国経済の減速、米中貿易摩擦の下で減速した。こうしたことから、年末における大阪経済の回復は緩やかであった。完全失業率は低い水準で推移し、就業者数が増加するなど、雇用は引き続き堅調に推移した。

1. 国内経済の回復基調の下で一進一退の動き

平成30年のわが国経済は、実質経済成長率が年率換算で1～3月期には0.4%減、翌4～6月期以降、1.9%増、2.4%減、1.9%増と一進一退の動きとなった(図表1-1)。

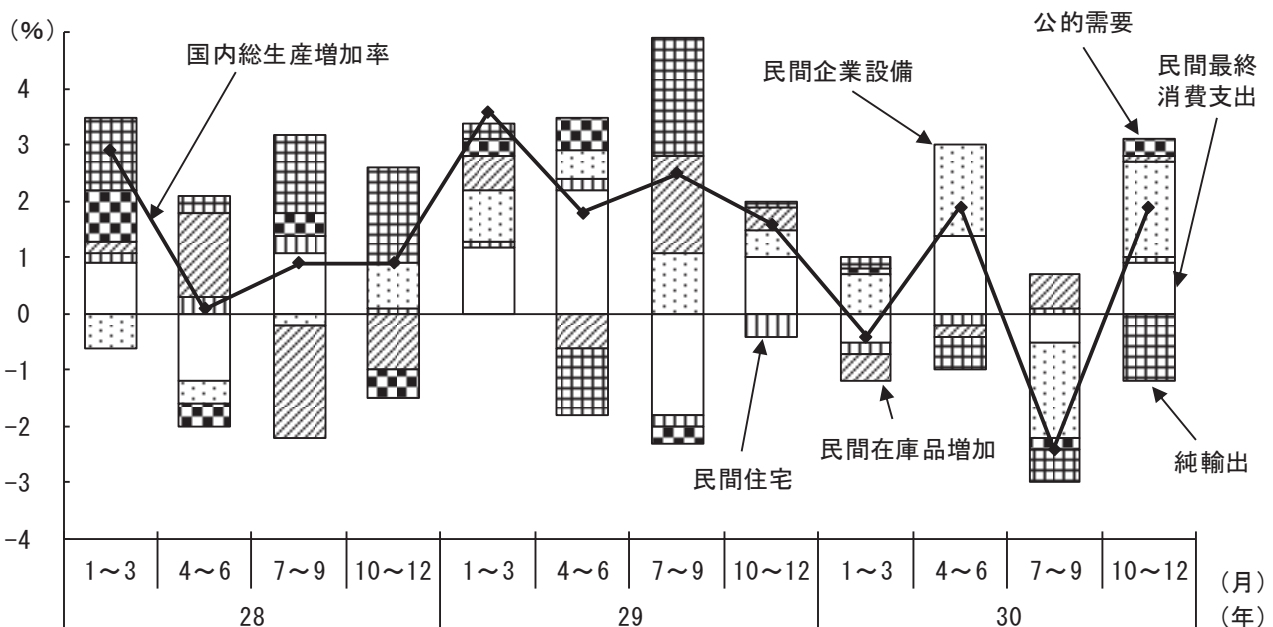
支出項目別増加寄与度により成長率の推移をみると、30年1～3月期には、「民間最終消費支出」や「民間在庫品増加」が減少に寄与したことによりマイナス成長となった。

4～6月期には「純輸出」が減少に寄与したものの「民間最終消費支出」が増加に転じ、「民間企業設備」も堅調であり、成長を牽引した。

7～9月期については、7月の西日本における豪雨、9月4日に四国地方、近畿地方を中心に上陸した台風21号、9月6日に発生した北海道胆振東部地震など、相次ぐ自然災害等により「民間最終消費支出」「民間企業設備」「純輸出」が減少に寄与したことにより成長率は2.4%減と大きく落ち込んだ。

10～12月期は、「民間最終消費支出」や「民間企業設備」が7～9月期の反動増で成長に寄与したものの、勢いは弱かった。また、「輸出」が反動増になったものの、「輸入」の増加の影響の方が大きく、「純輸出」が成長にマイナスに寄与した。このため、10～12月期の成長率は7～9月期の落ち込みを補うことができなかった。

図表1-1 実質経済成長率と寄与度(全国)



資料：内閣府「国民経済計算」。

(注) 季節調整済実質値の前期比年率換算成長率と寄与度。公的需要は、政府最終消費支出、公的固定資本形成、公的在庫品増加の合計。

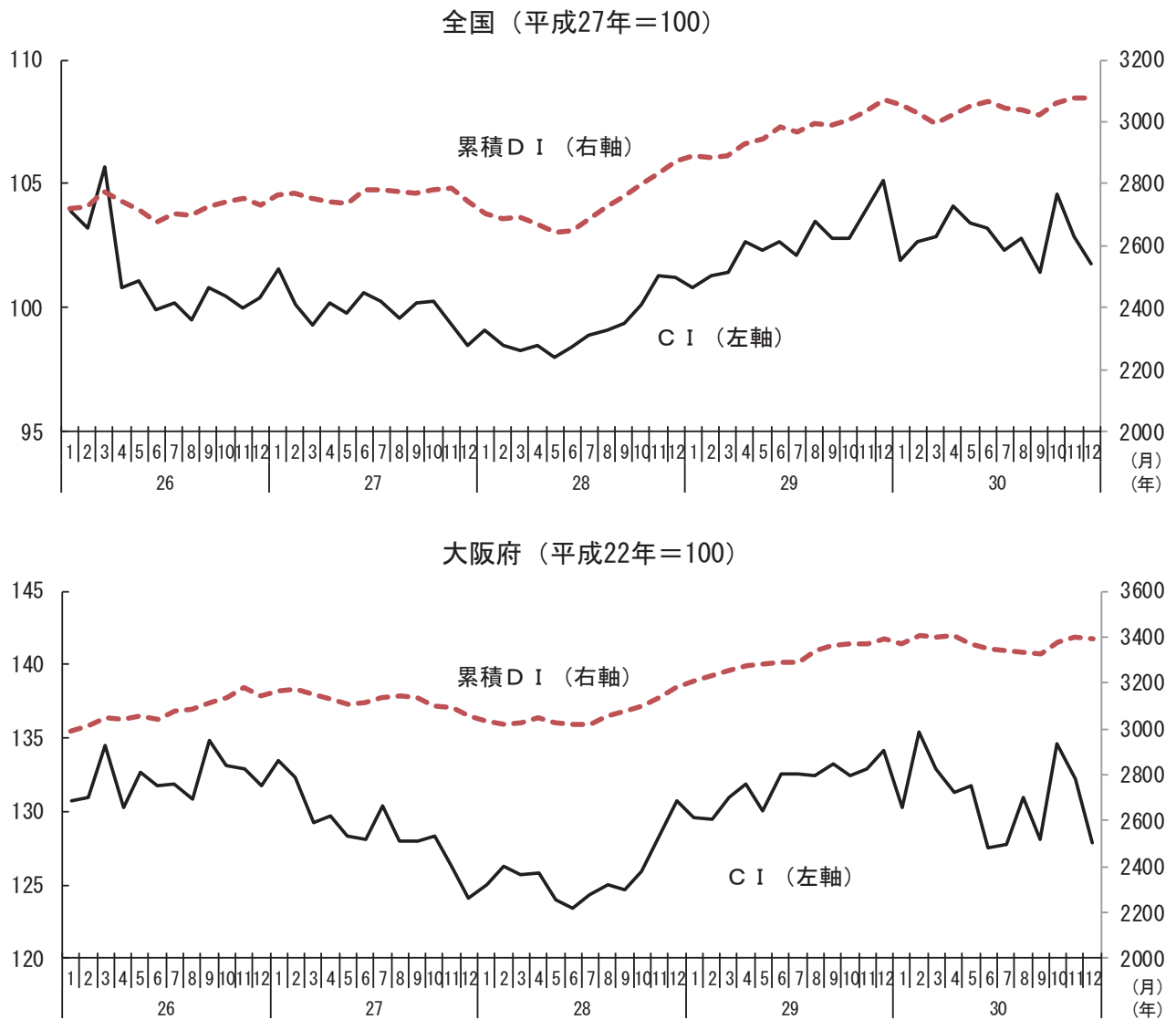
年間でみると、平成 30 年の実質経済成長率は、対前年比 0.8%増で、29 年の 1.9%増から減速した。「民間企業設備」の増加寄与度は 0.6 ポイントと 29 年と同様に成長を牽引したものの、「民間最終消費支出」が 0.2 ポイントの増加に留まり、「純輸出」についても「輸出」の寄与度が低下したことにより、寄与度が 0.0 ポイントとなった。

全国の景気は、24 年 11 月を底に、拡張過程にある。

景気動向指数をみると、28 年後半以降上昇基調にあった累積 D I（ディフュージョン・インデックス）の一致指数は、30 年に入ってからは一進一退の動きを示しつつ、年末には年初よりもわずかに上昇した（図表 1-2）。

C I（コンポジット・インデックス）も、30 年に入ってからは一進一退の動きとなった。

図表 1-2 景気動向指数（一致指数）の推移



資料：大阪府は大阪産業経済リサーチセンターが作成、全国は内閣府が作成。

(注) 景気動向指数(CI、DI)は、消費、投資、生産、雇用などの景気に敏感に反応する指標の動きを統合した景気指標である。DI(ディフュージョン・インデックス)は、景気局面の判断や景気転換点の判定に用いられる。見やすくするために、大阪府の累積DIに2000を加えている。CI(コンポジット・インデックス)は、景気変動の大きさやテンポを測定するものである。基準時点は、大阪府では平成22年を100、全国は平成27年を100とした相対的な水準を示す。

2. 大阪経済は自然災害による影響がみられたものの、緩やかな回復が続く

大阪府累積DIは、28年秋頃から上昇基調にあったが、30年に入ってから頭打ちとなった(図表1-2)。5月から9月にかけては低下が続いたが、10月以降に持ち直した。

大阪府CIについては、28年秋以降上昇基調が続いたが、30年に入ってから頭打ちとなった。大阪府北部地震のあった6月、台風21号により被災した9月には落ち込んだが、10月以降は改善した。

3. 需要は回復傾向が続いたが、年末に緩やかに

大阪経済の内需のうち消費は増加傾向が続いた。7~9月期には猛暑や台風など相次ぐ自然災害の影響などから落ち込んだものの、10月以降は緩やかに持ち直した(後掲図表2-1-4参照)。

住宅投資については、30年1~3月期まで低調に推移していたが、4~6月期以降は回復に向かった(後掲図表2-1-10参照)。ただし、年末にかけて回復の勢いが弱まった。

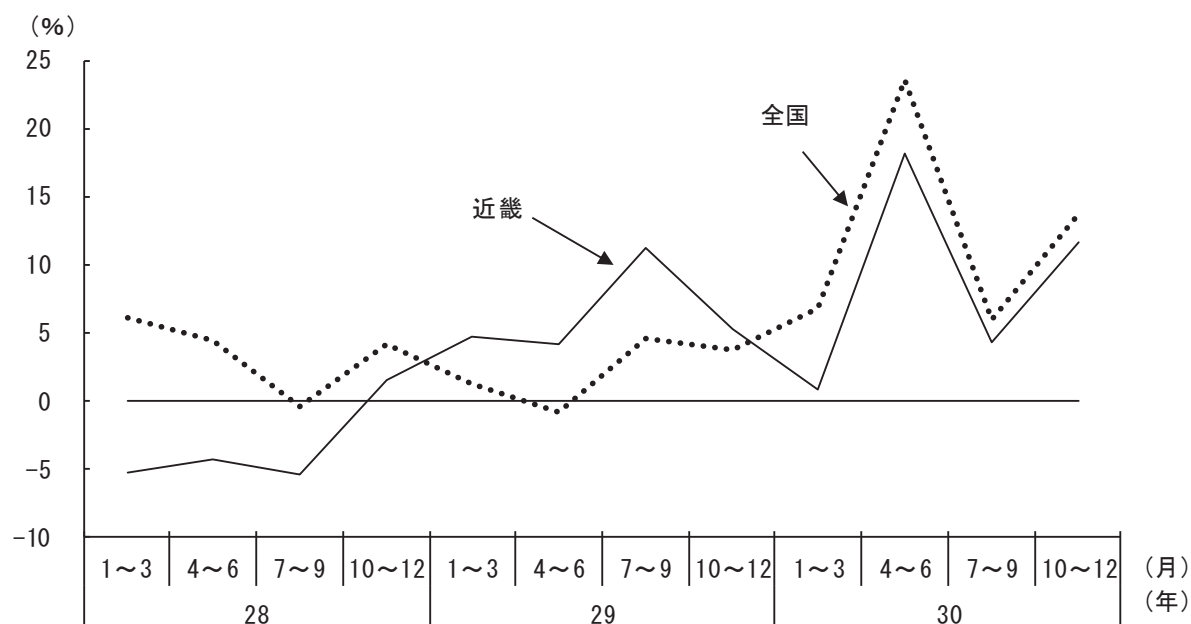
一方、民間設備投資は、29年以降、回復傾向にあり、30年に入っても底堅く推移した(図表1-3)。

公共投資は、29年末に急増したが、30年に入ってから勢いが弱まり、10~12月期には大きく減少した(後掲図表2-1-20参照)。

外需については、輸出額は、30年8月までは堅調に推移していたが、台風21号の上陸とその後の関西国際空港の閉鎖の影響から9月に激減した(図表1-4)。10月には持ち直したものの、11月、12月と2ヶ月連続で減少した。米中貿易摩擦や中国経済の減速などの影響が出てきたとみられる。

増加基調にあった外国人旅行者についても、大阪府北部地震等の影響で増加の勢いが弱まり、9月における2度の台風により一時的に減少に転じた。10月以降、持ち直したものの、伸びは8月以前よりも鈍化している。

図表1-3 設備投資の推移(前年同期比)



資料：近畿財務局「法人企業統計」、財務省「法人企業統計」

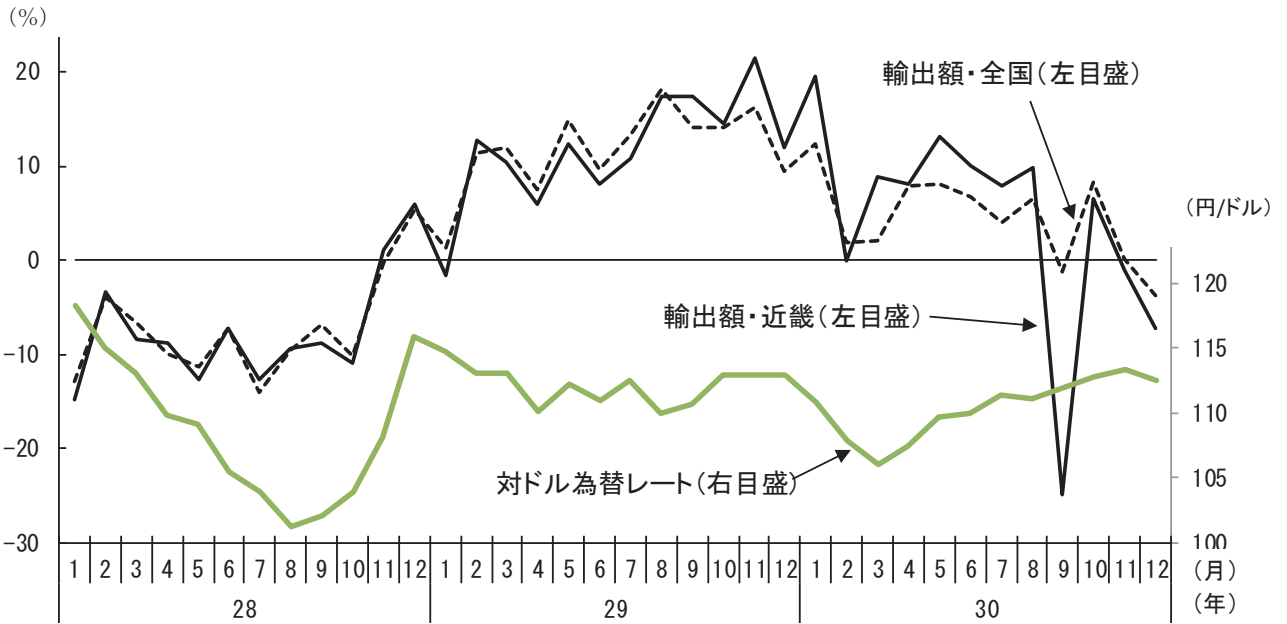
(注) 資本金10億円以上、全産業(金融・保険業を除く)。ソフトウェアを含む設備投資。

4. 生産は4~6月期から回復の勢いを失うも、雇用は堅調に推移

全国の鉱工業生産指数は、28年後半から上昇基調にあったが30年には一進一退の動きとなった(図表1-5)。大阪府の製造工業生産指数は、30年1~3月期までは横ばいで推移していたが、4~6月期には大幅に落ち込んだ。6月に起きた大阪北部地震や定期修理等による工場の操業停止が影響している。その後は、持ち直すものの1~3月期の水準には達していない。

一方で、府内雇用動向は、引き続き堅調に推移した。全国の完全失業率は29年に引き続き30年においても緩やかな低下傾向が続いた(図表1-6)。大阪府の失業率も低い水準ではあるものの、年後半にやや上昇した。一方、30年における就業者数は、全国、大阪府とも緩やかな増加が続いたが、大阪府では期を追うごとに増加率が高まった。

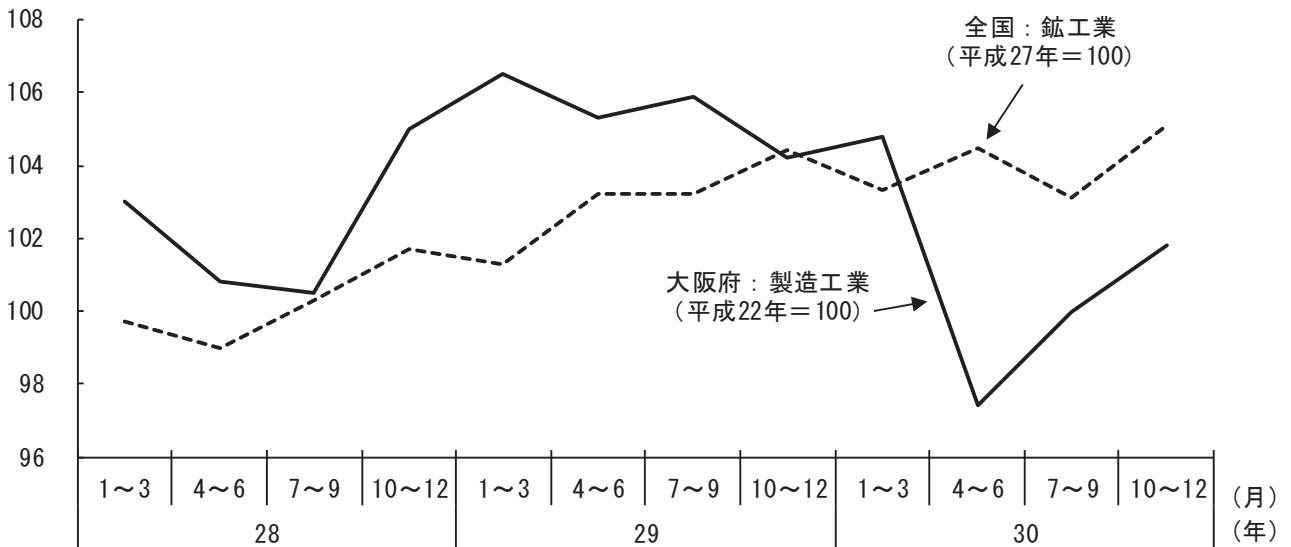
図表 1-4 輸出の推移（近畿、全国）



資料：大阪税関「貿易統計」、日本銀行「主要時系列統計」

(注) 輸出額は前年同月比。輸出数量指数は 2010 年平均=100 とした指数の前年同月比。対ドル為替レートは、東京インターバンク相場、ドル・円、スポット、中心相場/月中平均。

図表 1-5 生産指数の推移



資料：大阪府「製造工業指数」、経済産業省「鋳工業指数」。

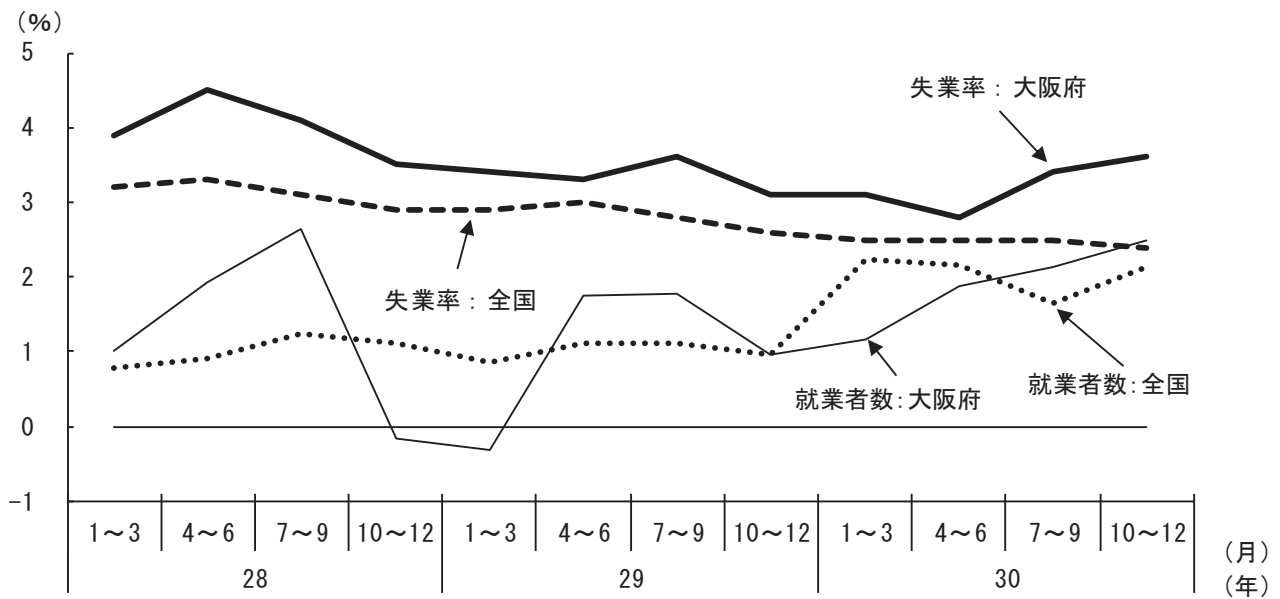
(注) 季節調整済指数。大阪府は平成 22 年基準、全国は平成 27 年基準。

5. 企業活動は横ばいで推移

日銀短観によると、業況判断DIは、全国、近畿地区ともに28年後半から上昇傾向にあったが、

30年は概ね横ばいで推移した(図表1-7)。近畿地区のDIは、全国をやや下回って推移していたが、30年12月期には全国をわずかに上回った。

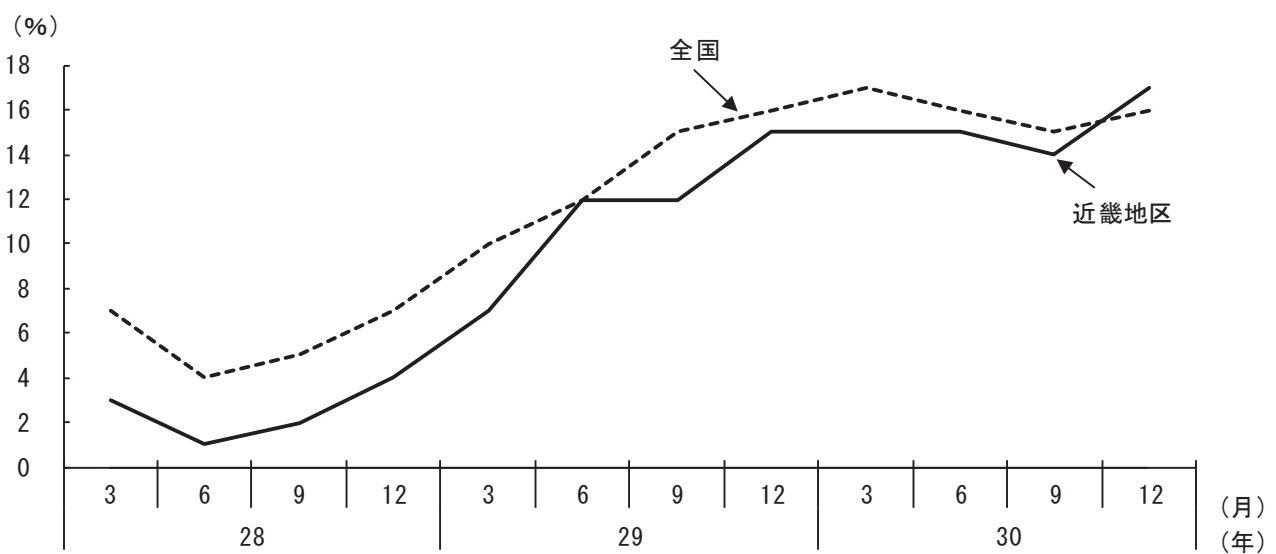
図表1-6 完全失業率と就業者数対前年増加率の推移



資料：総務省「労働力調査」。

(注) 原数値。大阪府はモデル推計値。

図表1-7 業況判断DI (全産業) の推移



資料：日本銀行「短期経済観測調査」。

(注) 業況判断DI = 「良い」 - 「悪い」。

6. 自然災害の企業活動への影響

大阪府では、30年6月18日に大阪府北部地震が発生し、9月4日には台風21号が上陸したことにより、企業活動にも影響を与えた。企業活動の影響について「大阪府景気観測調査」からみておく。

経営への影響の有無については、地震は「影響はなかった」との回答は61.2%であり、約4割の企業において影響があったとの回答であった。た

だし、地域差が大きく、北大阪地域では62.8%企業に「影響があった」のに対して、「南河内地域」「泉州地域」では、それぞれ21.9%、22.9%に留まった(大阪産業経済リサーチセンター『おおさか経済の動き』No. 504, p. 14)。

一方、台風については「影響はなかった」という企業は20.0%に留まり、地域差も地震ほどには大きくなく、府内の企業活動に広範に影響を及ぼした(大阪産業経済リサーチセンター『おおさか

経済の動き』No. 505、p. 18)。

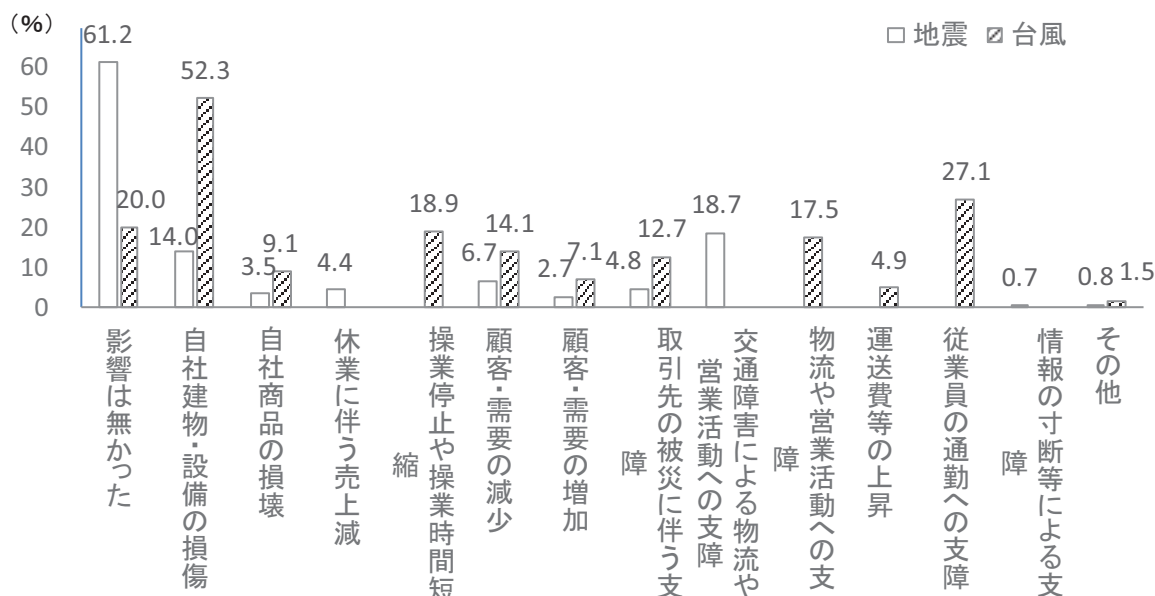
影響の内容については、台風では「自社建物・設備の損傷」が52.3%と最も高く、以下「従業員の通勤への支障(27.1%)」が続く。地震については、「交通障害による物流や営業活動への支障」が18.7%と最も高く、「自社建物・設備の損傷」が14.0%でそれに続いた。生産・販売の減少に直結する「休業に伴う売上減」が地震で4.4%であったのに対して、「操業停止や操業時間短縮」が

台風では18.9%に達した。

地震と台風の影響期間については、地震では半数超の企業が3日以内であった。これに対して、台風はその割合が3割強であり、「3ヶ月以上」も2割を超えるなど影響が長期化した。

このように企業活動に影響及ぼした地震と台風の大阪経済へのマクロ的な影響については第2章で、企業の業況等についての影響は第3章において詳しくみていく。

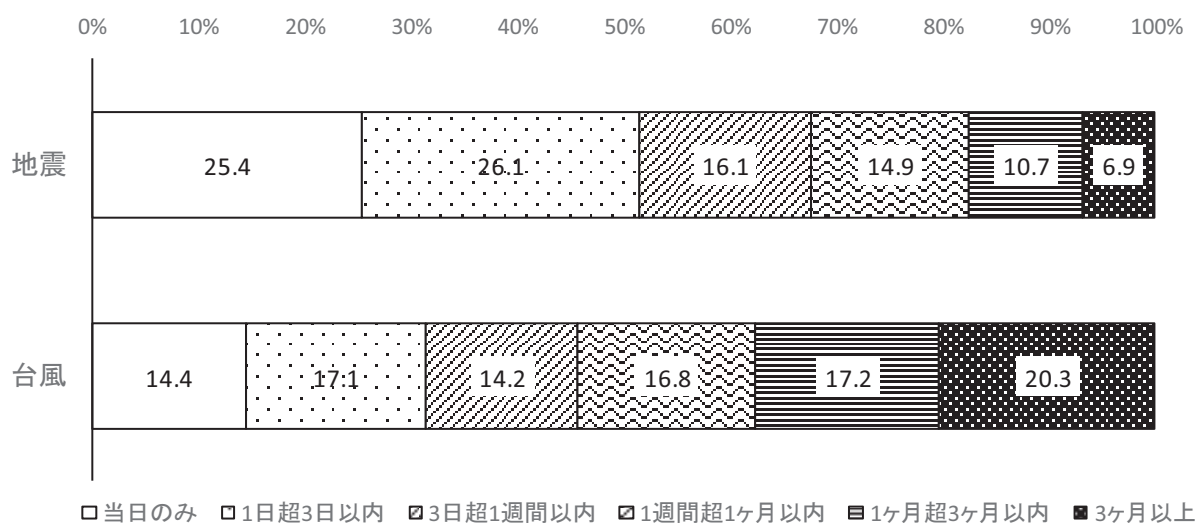
図表 1-7 大阪府北部地震と台風 21 号の経営への影響



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 大阪北部地震では「操業停止や操業時間短縮」「物流や営業活動への支障」「運送費等の上昇」「従業員の通勤への支障」、台風 21 号では「休業に伴う売上減」「交通障害による物流や営業活動への支障」「情報の寸断等による支障」という質問項目がなかった。

図表 1-8 大阪府北部地震と台風 21 号の影響期間



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

第2章 平成30年の経済動向

第1節 需要は回復傾向が続いたが、年末に緩やかに

1. 個人消費は堅調に推移したが後半やや弱含み

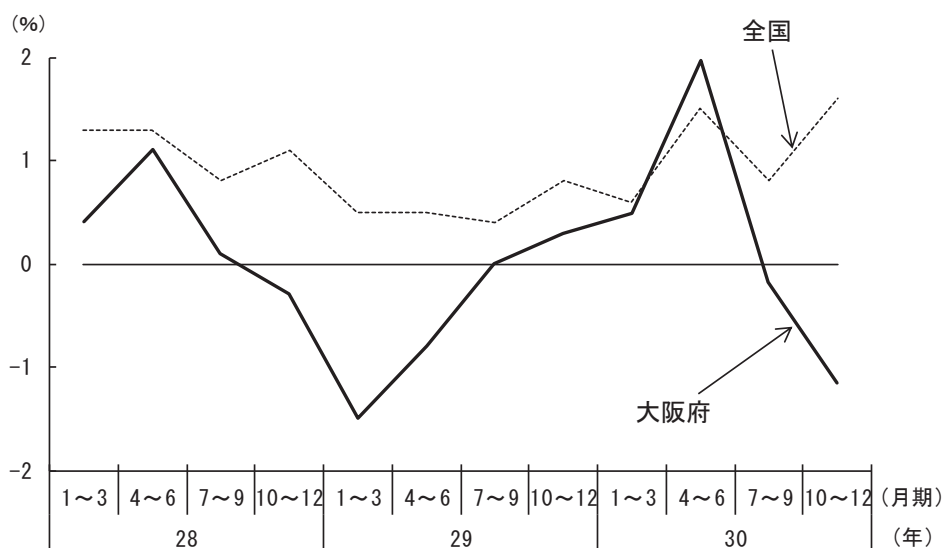
30年は6月の大阪府北部地震や9月の二度の台風襲来など自然災害が相次ぎ、個人消費は一部影響を受け、年後半にやや弱含んだ。勤労者の年間平均収入は、微増したが年後半は減少基調であった。大型小売店の販売額は、スーパーは、自然災害の影響や秋・冬の高気温により季節商材で苦戦し減少したが、百貨店はインバウンド需要が好調で、また、国内富裕層の高額消費が堅調に推移したことより増加した。コンビニエンスストアの販売額は、単身者や共働き世帯を狙った惣菜・弁当類の売れ行きが好調であることに加え、夏の猛暑で飲料やアイスクリームの販売も急増したことにより前年を上回った。家電販売額は猛暑需要のエアコンや薄型テレビが伸長し、前年を上回った。乗用車新車販売台数は、前半落ち込むも後半に改善した。勤労者世帯の消費支出は名目・実質ともに増加した。今後を占う消費者心理は、去年に引き続きまだら模様であり、相次いだ自然災害の影響はあまりみられなかった。

(大阪の現金給与総額は微増、年後半は減少基調)

勤労者の収入状況についてみると、大阪府における常用労働者の平成30年の月間現金給与総額(事業所規模30人以上)は37万9,721円であり、前年比0.2%増(名目賃金指数で比較)となった。四半期別で全国と比較すると、4~6月期では全国を上回ったものの、

それ以外の期では全国を下回る結果となった。大阪の前年同期比は1~3月期は0.5%増、4~6月期は2.0%増であったが、7~9月期は0.2%減、10~12月期は1.1%減となり、全国が増加基調にあるのに対し、大阪は30年半ばより減少基調である。(図表2-1-1)。

図表2-1-1 常用労働者現金給与総額の推移(前年同期比)

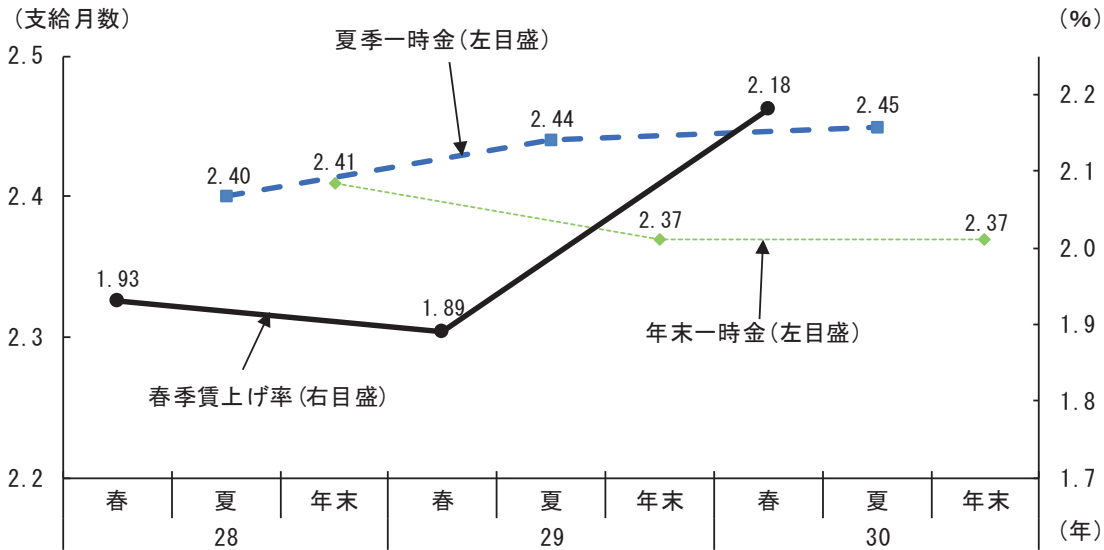


資料：大阪府統計課、厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(注)1. 調査産業計、事業所規模30人以上分。平成27年=100。

2. 名目賃金指数(大阪府は推計値)による前年同期比。

図表 2-1-2 勤労者収入関連指標の推移（大阪府）



資料：大阪府総合労働事務所調べ。
 (注) 加重平均。

次に、府内労働組合の春闘妥結状況を見ると、30年は賃上げ率 2.18%、妥結額 6,463 円で、29年の 1.89%、5,465 円と比べて、賃上げ率・妥結額ともに 3 年ぶりに増加した（図表 2-1-2）。規模別では、「中小」「中堅」「大手」のすべての規模で前年を上回った。

夏季一時金については、支給月数 2.45 か月、妥結額 75 万 8,320 円となり、29年の 2.44 か月、75 万 400 円と比較して支給月数・妥結額ともに増加した。妥結額は 5 年連続で 70 万円台を超える水準となった。規模別では「中小」「中堅」では増加したが「大手」では減少した。

年末一時金については、支給月数 2.37 か月、妥結額 73 万 1,336 円となり、29年の 2.37 か月、72 万 8,824 円と比較して、支給月数は同等だが妥結額は 3 年ぶりに増加した。規模別では、「中小」「中堅」では増加したが「大手」で減少した。

（大型小売店の販売は一部自然災害の影響を受けるも増加。百貨店販売額は増加、スーパーは横ばい圏内の動き）

大阪府内大型小売店の 30 年の年間販売額（全店）は、前年比 0.8% 増であった。全国や近畿と比較すると、全国の 0.0% 減と近畿の 0.7% 減とは異なり好調を維持していた。

業態別にみると、百貨店は大阪では 2.5% 増となり、全国の 1.7% 減を大幅に上回った。これは、前年に引き続きインバウンド需要が好調であることに加え、国内富裕層の高額消費が堅調に推移したからである。スーパーでは大阪は前年比 1.0% 減であり、全国の 0.8% 増を下回った。ドラッグストアやコンビニとの競合も激化する中、売上を伸長することが難しい傾向が見られた。

品目別に年間販売額をみると、30 年は「家具」や「家庭用電気機械器具」「食堂・喫茶」「身の回り品」は前年を上回ったが、それ以外の品目で前年を下回った。（図表 2-1-3）。

四半期別に前年同期比をみると、30 年 7～9 月期は前年より減少したものの、それ以外の期は前年より増加している。（図表 2-1-4）。以下、当センターが実施した大型小売店へのヒアリング調査を踏まえ、府内大型小売店の売上動向をみる。

1～3 月期は、百貨店・スーパーともに好調で前年を上回った。1 月、2 月は前年より平均気温が低く暖房器具カイロ、重衣料が伸長し、3 月は前年より平均気温が高く春物の動きが活性化されるなど天候要因が良かった。

百貨店は、外国人旅行者と国内富裕層への売上が好調であり、化粧品や高額商品（宝飾・時計）などを中心に売上を伸ばした。一方スーパーは、食料品が健闘し、野菜や花見需要の惣菜が堅調に推移した。

4～6 月期は、百貨店が牽引し、前年を上回った。

6 月 18 日に大阪北部を震源とする地震が起こった。これにより、営業時間の短縮や、その後の余震の影響で 1 週間程度客数が減少するなど売上にマイナスの影響があった。

百貨店は、引き続き外国人旅行者と国内富裕層への売上が好調で、化粧品や高額商品を中心に売上を伸ばした。一方スーパーは、地震の影響により、缶詰やレトルト食品などで一部特需もあったが、野菜の相場安や低気温・多雨などの影響から季節商材で苦戦した。

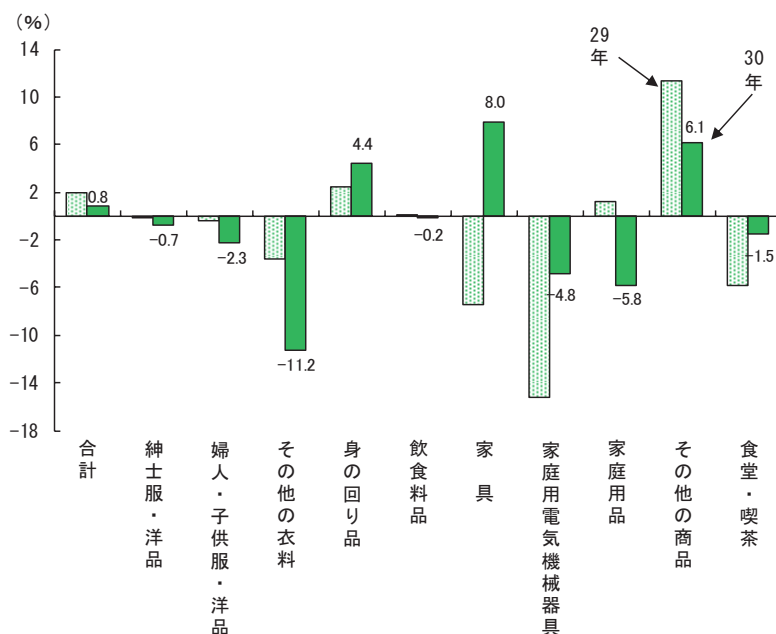
7～9 月期は百貨店、スーパーともに前年を下回った。6 月の大阪府北部地震や 7 月の西日本豪雨、

9月の2度の台風と自然災害が続き、客足が低調で店舗の臨時休業があったことが影響している。百貨店では、7月に19ヵ月ぶりに売上高が前年同月を下回り、8月は富裕層やインバウンドが牽引し前年を上回るものの、9月に再び前年を下回った。特に9月の台風21号はインバウンドの玄関口でもある関西国際空港の閉鎖など外国人旅行者に大きな影響を与え、旅行客数は、25年1月以来5年8ヵ月ぶりに前年同月を下回った。このマイナス影響が特に百貨店の売上高に顕著に表れ

た。スーパーでは、自然災害の影響で客足が減少し苦戦する一方で、震災特需の加工食品は好調であった。

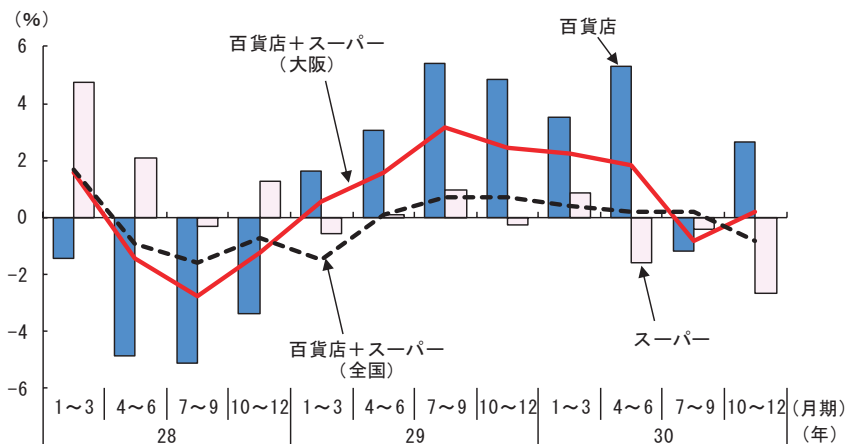
10～12月期は、百貨店が牽引し前年を上回った。百貨店では9月に台風21号の影響により減退した外国人旅行者が、回復の兆しを見せ、また国内富裕層への売上も好調で、前年を上回った。スーパーは、気温高により秋・冬物の衣料や鍋物商材、ストーブやカイロといった、秋・冬商材の動きが全般的に弱く、苦戦を強いられた。

図表 2-1-3 大型小売店の商品別販売額の推移（大阪府、全店、前年比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

図表 2-1-4 大型小売店の業態別販売額の推移（全店、前年同期比）



資料：近畿経済産業局「百貨店・スーパー販売状況」。

（コンビニエンスストアの販売は増加）
近畿地区の30年のコンビニエンスストア販売

額は、1兆7,891億円であり、前年比2.0%の増加となった。全国の販売額は、12.0兆円であり、

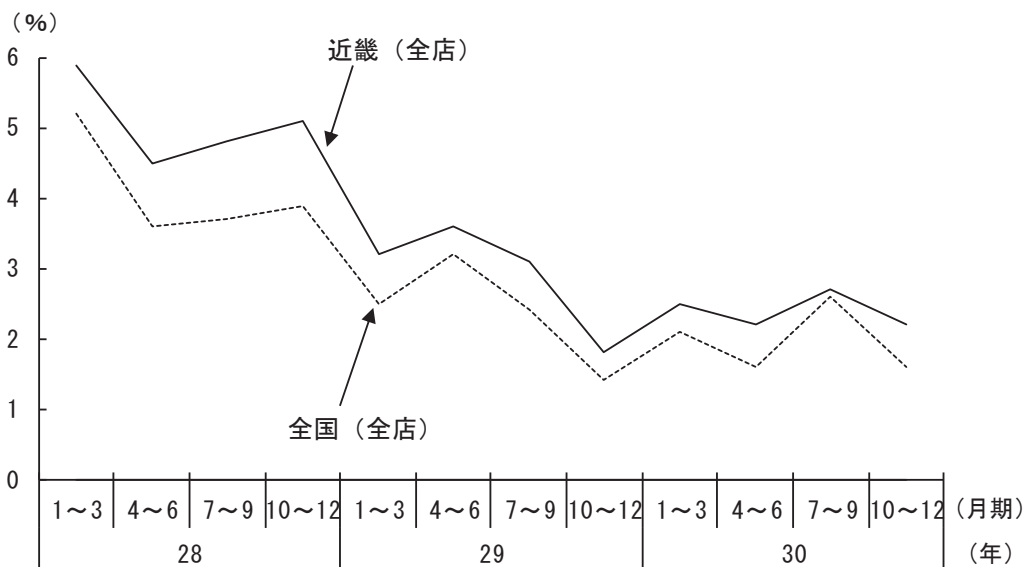
前年比2.0%増であった(図表2-1-5)。

日本フランチャイズチェーン協会の統計によると、全国の既存店ベースの売上高は前年比0.6%増と、2年ぶりにプラスに転じた。単身者や共働き世帯を狙った惣菜、弁当類の売れ行きが好調であることに加え、夏の猛暑で飲料やアイスクリームの販売も急増したことによる。また、客1人あたりの購入額は1.9%増の619円と5年連続で伸びた。特に9月はたばこ増税前の駆け込み消費で客単価は623円まで跳ね上がった。一方で、全国の既存店ベースでの来店客数は1.3%減と3年連続減少した。競合チェーンの影響だけでなく、スーパーや、食品を拡充するドラッグストアの影響

も大きく、客数減を客単価増で何とか補っている傾向にあり、各社新たな客層開拓が求められている。

『月刊コンビニ』(2019年1月号)によると、30年のコンビニ業界の動きとして、健康志向を意識した弁当・惣菜の展開が多く見られたという。時代のニーズに合わせた商品展開をすることで新たな客層への訴求となっている。また、固定客をつかみやすく、中食や菓子などの併売が期待できるカウンターコーヒーは、機器を刷新してエスプレッソやドリップ・ラテなど様々なバリエーションに対応できるようにするなど、各社力を入れている。

図表2-1-5 コンビニエンスストア販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：経済産業省「商業動態統計」。
(注) 全店ベース。

(家電販売は緩やかに増加)

近畿地区の30年の家電製品販売額は、前年比1.7%増であり全国の2.0%増を下回るものの、緩やかに増加している。

GFKジャパンの発表内容によると、全国で、分類別で最も伸びが高かったのは大型生活家電であった。特にエアコンは年始は厳しい寒さから暖房需要を取り込み、夏季は例年より早い梅雨明けや猛暑により需要が急伸した。AV市場は、主要製品である薄型テレビやBDレコーダーの買い替え需要の増加に加え、ワイヤレスホンの伸長などにより、前年を上回った。小型生活家電は掃除機の二台目需要が一巡したこと、IT関連製品はパソコンの低調が影響し、ともに前年から微減となった。電話関連は、スマートフォンの高価格帯製品やSIMフリーモデルの販売鈍化もあり、前年に続き縮小となった(図表2-1-6)。

(新車販売は年後半に改善)

30年の乗用車新車販売台数(普通乗用車・小型乗用車+軽乗用車)は、大阪府は、年前半は落ち込んでいたが、後半に改善したことにより、前年比0.3%増となった。一方全国も0.1%増となり、大阪府、全国ともに前年に引き続き増加となった。

四半期ごとに見てみると、30年1~3月期は前年比3.4%減、4~6月期は、2.2%減、7~9月期は0.4%減と減少が続いたが、10~12月期は8.8%増と、増加に転じた。

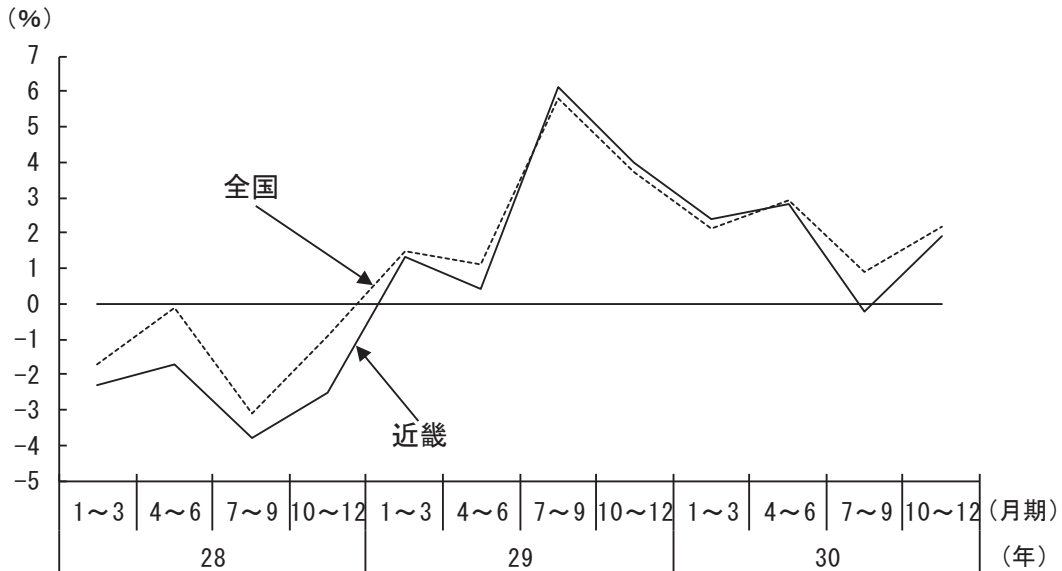
車種別では、普通乗用車が前年比4.0%増、小型乗用車は7.1%減、軽乗用車は3.7%増となった。軽乗用車は26年4月の消費増税、27年4月の軽自動車税増税の影響で28年に落ち込んだが、この2年は回復基調にある。広い室内空間を売りにしたモデルが子育て世代を中心に人気を集めていることや、軽乗用車にも安全運転支援機能の装備が進み、性能面で普通乗用車や小型乗用車と

の違いが小さくなっていることも需要増につながっている。

普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車それぞれ、

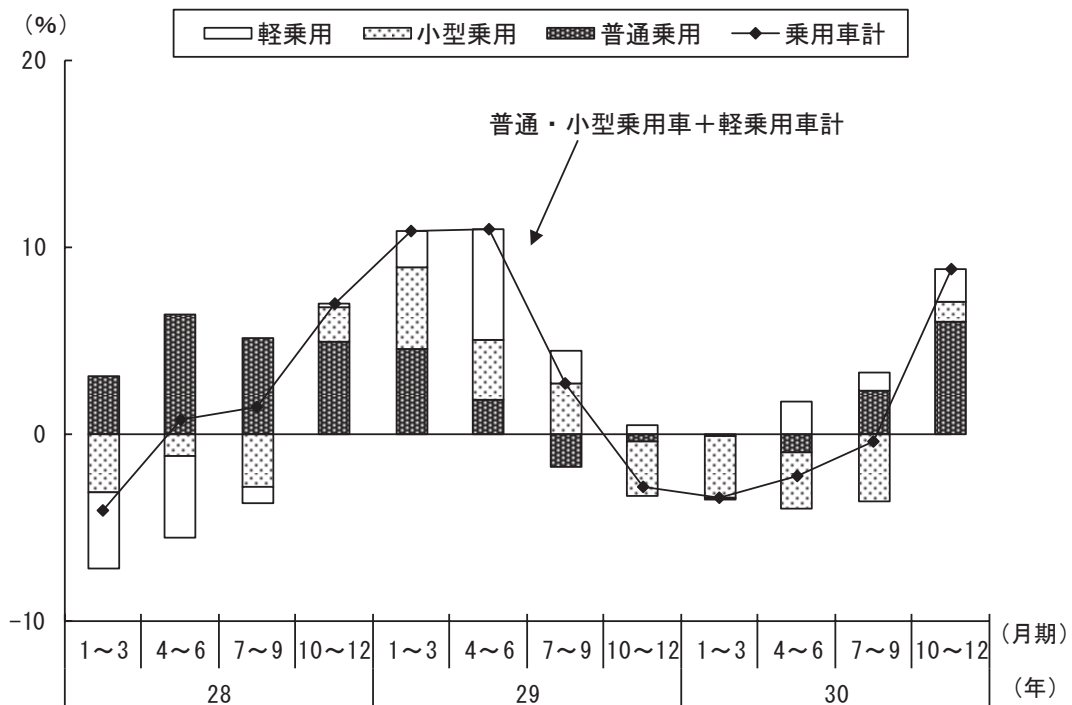
市場を牽引するモデルが存在することから、足元では緩やかな回復基調にあることがうかがえる(図表2-1-7)。

図表2-1-6 家電大型専門店販売額の推移(近畿地区、全国、前年同期比)



資料：経済産業省「商業動態統計」

図表2-1-7 乗用車新車販売台数の推移(大阪府、前年同期比)



資料：(社)日本自動車販売協会連合会「自動車登録統計情報」、(社)全国軽自動車協会連合会調べ。

(注) 棒グラフは内訳別寄与度。

(家計消費は名目、実質ともに増加)

近畿地区の2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出は名目1.3%増、実質0.4%増となり、ともに前年よりも増加した(図表2-1-8)。四半期別では、4~6月期は前年を下回るも、それ以外

では全ての期で前年を上回っている。

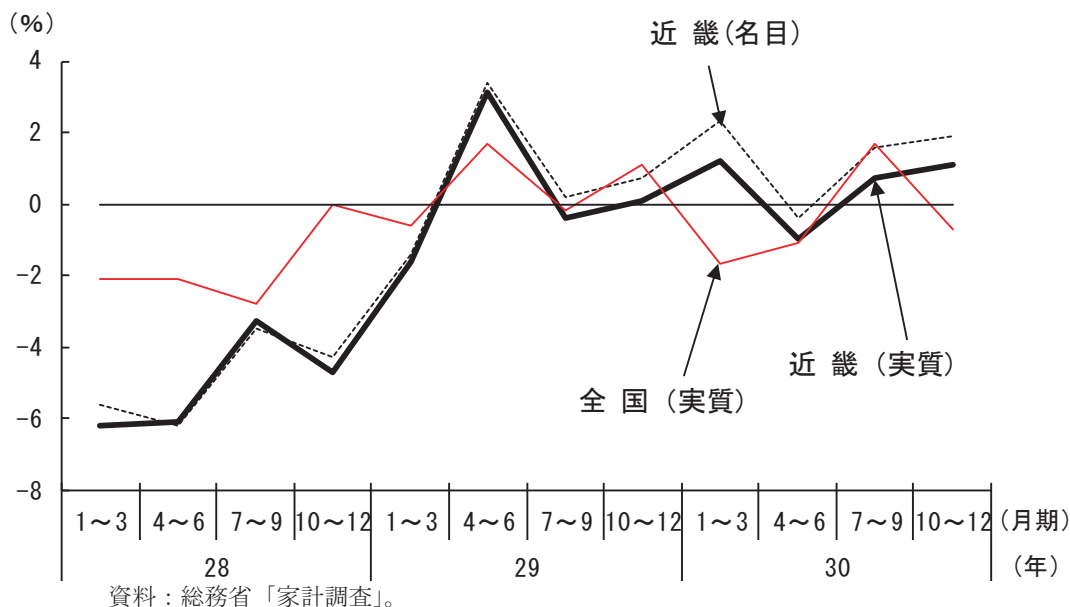
(消費者心理はまだら模様)

今後1年間の購買態度に関する消費者心理についてみると、関西地区における不動産購買態度指数は、30年2月に100を上回ったものの、4月に

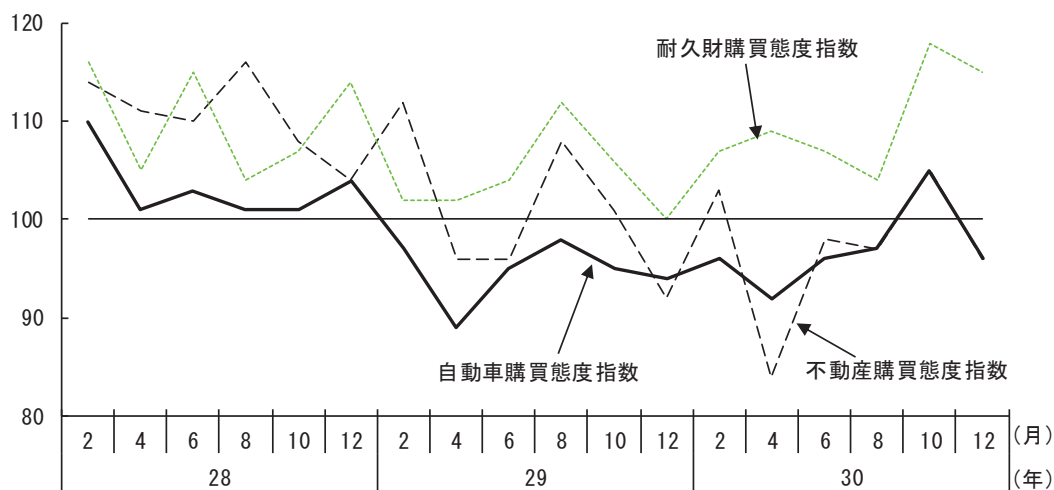
落ち込んだ。その後上昇基調となり 10 月には再び回復したものの 12 月にはやや落ち込み、一進一退の動きをしている。自動車購買態度指数は 29 年 2 月以降やや低調に推移していたものの 30 年 10 月に 100 を上回った。耐久財購買態度指数は 27 年 12 月からは一貫して 100 を上回っており、横ばい傾向であったが、30 年 10 月以降は上昇基

調にある(図表 2-1-9)。消費者心理は、29 年とほぼ同様にまだら模様で動いており、自然災害が相次いだにもかかわらず、大きなマイナス影響は見られなかった。しかし、耐久財購買態度指数以外の動きは好調とはいえ、個人消費の先行きは、やや弱めで推移するとみられる。

図表 2-1-8 2人以上の世帯のうち勤労者世帯の消費支出(近畿地区、全国、前年同期比)



図表 2-1-9 購買態度に関する消費者心理(関西地区)



(注)「今後1年間が不動産(自動車、耐久財)を買うのに良い時か悪い時か」について、「良い」「やや良い」「やや悪い」「悪い」の回答の構成比にウェイトを与え指数化したもの。「良い」「やや良い」と「やや悪い」「悪い」のウェイトを付けた構成比が同じ時に 100 となり、指数が高いほど「良い」「やや良い」の割合が高いことを示している。

2. 住宅投資は持ち直しの動き

30年の新設住宅着工戸数は、持ち直しの動きがみられたが、年末にかけてその勢いは弱まった。引き続き低水準にある住宅ローン金利や住宅ローン減税、すまい給付金などの住宅購入を支援する制度などの下支えがあるものの、需要の一巡や高値で推移する土地価格などのため、新設住宅の供給には一服感がみられた。なお貸家の動きが弱まる一方で、分譲住宅は好調であった。また府内のマンション供給戸数は、増加傾向にあり、特に単身向けのワンルームマンションなど小規模住戸の供給が好調である。

(新設住宅着工戸数は横ばい圏内の動き)

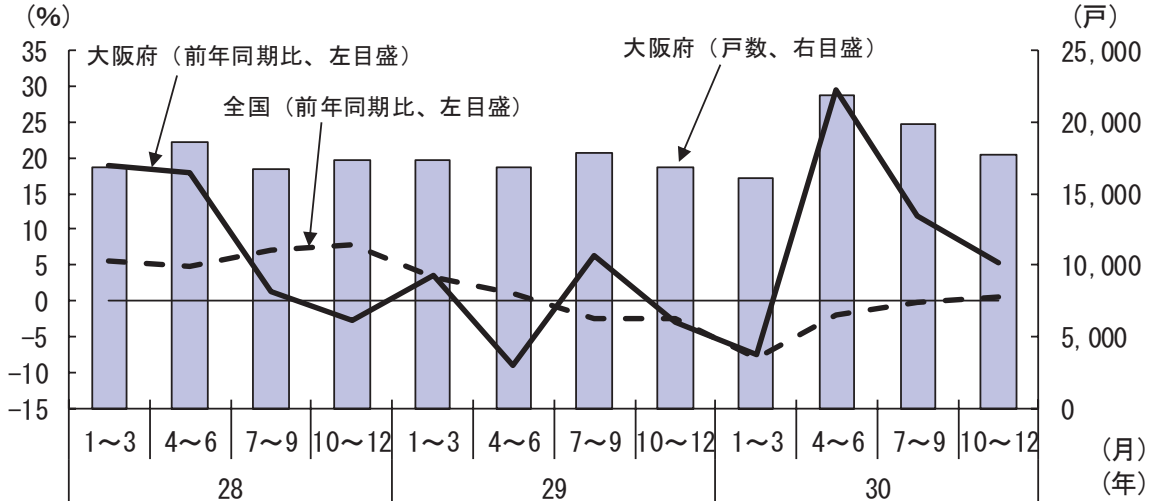
30年の大阪府の新設住宅着工戸数は7万5,659戸であり、前年比9.7%増と2年振りに増加に転じた。四半期別では、1～3月期は前年同期比7.6%減と前年10～12月期から2期続けて減少となったが、4～6月期に同29.5%増と増加に転じ、その後も7～9月期は同12.0%増、10～12月期は同5.3%増と年末まで増加傾向が続いた(図表2-1-10)。

全国の30年の着工戸数94万2,370戸(前年比2.3%減と、2年続けて減少となった。四半期別では、1～3月期は前年同期比8.2%減、4～6月は同2.0%減、7～9月は同0.2%減と減少が続いたが、10～12月は0.6%と6四半期ぶりに増加となった。この結果、30年の新設住宅着工戸数に占める大阪府分の全

国シェアは前年から0.9ポイント上昇し、8.0%となった。

大阪の住宅投資は、30年5月に大阪市内で計画戸数900戸となる大型分譲マンションの新設着工などがあり、29年後半の弱含みから一転、増加に転じた。その後も依然として低水準にある住宅ローン金利に加え、住宅ローン減税やすまい給付金などの住宅購入を支援する制度が下支えとなり、持ち直しの動きが続いた。しかしその一方で、需要の一巡や高値で推移する土地価格などが影響し、後半では持ち直しの動きが弱まった。先行きとしては、消費税率の引上げに伴う駆け込み需要も予測されるが、その影響を平準化させる支援策の導入も予定されていることから、31年も今年と同様の動きが続くとみられる。

図表2-1-10 新設住宅着工戸数の推移



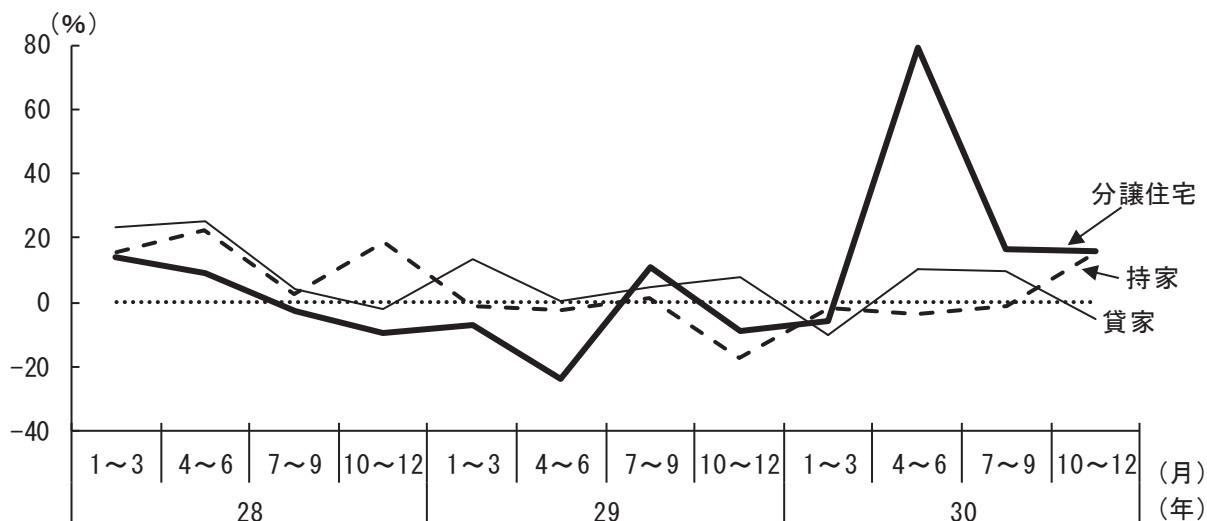
資料：国土交通省「住宅着工統計」。

(分譲住宅は好調を維持、貸家は弱めの動き)

30年の大阪府の利用関係別新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年比24.7%増、持家が同2.3%増、貸家が同1.0%増であった。四半期別では、分譲住宅は1～3月期は前年同期比5.6%減であったが、4～6月期は同79.3%増と増加に転じ、その後も7～9月期は同16.6%増、10～12月期は同16.0%増と好調を維持した。同様に貸家は、四半期の順に同10.4%減、同10.2%増、同9.9%増、同5.1%減と、通年

で一進一退の横ばい傾向であった。持家は第1～3四半期までは、同2.1%減、同3.6%減、同1.0%減となり、10～12月期には15.7%増と持ち直したが通年では弱い動きであった(図表2-1-11)。こうした状況について、都市部を中心とした住宅取得ニーズは根強いいため、分譲住宅は増加傾向にあるが、資産運用や相続税対策を目的とした貸家供給は一巡したためとの見方がある。

図表 2-1-11 利用関係別新設住宅着工戸数の推移（大阪府、前年同期比）



資料：国土交通省「住宅着工統計」。

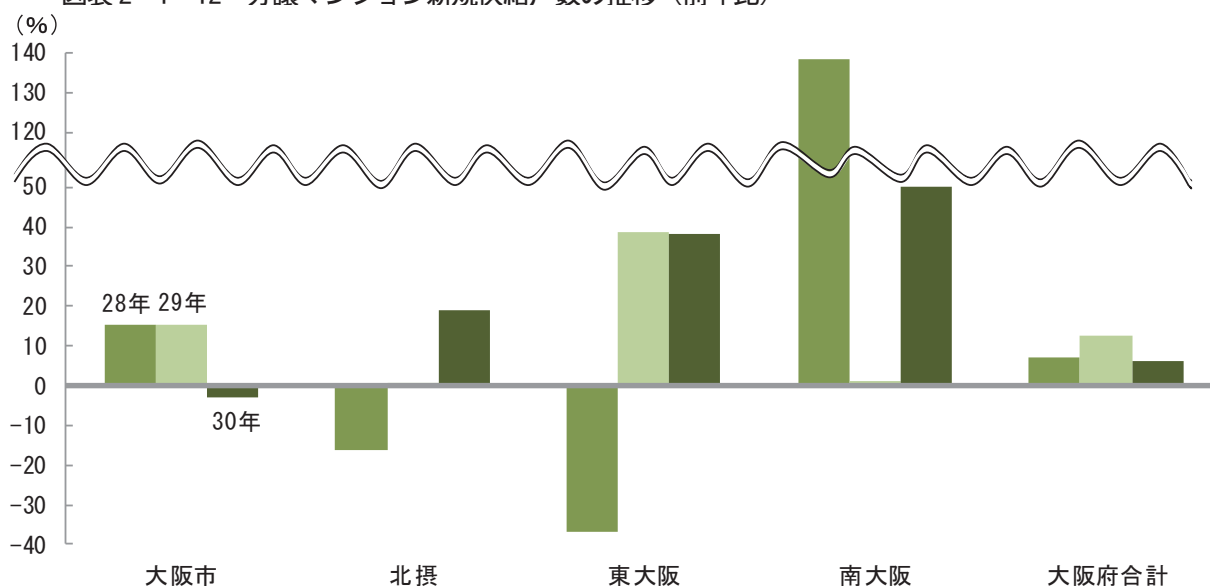
（マンション供給は小規模物件を中心に増加）

民間調査をもとに主要分譲マンションの動向を詳しくみると、30年の大阪府における新規供給戸数（該当期間内に新たに発売された戸数）は13,882戸（前年比6.0%増）と前年に続き1万3千戸を上回った。地域別では、大阪府全体の7割弱を占める大阪市地域は前年比2.7%減と4年ぶりに減少となったが、そのほかでは、北摂地域は同19.2%増、東大阪地域は同38.0%増、南大阪地域は同50.2%増と、大きく伸びている（図表2-1-12）。

供給されているマンションの物件状況を見ると、大

阪府の一戸当たり平均面積は54.72㎡（前年比2.3%減）で、9年連続の減少となった（図表2-1-13）。また近畿圏の平均面積は58.37㎡（同4.1%減）で、5年連続で減少となっている。一方、1㎡当たり分譲価格は68.4万円で、前年比4.4%増と6年連続で増加となっており、近畿圏でも4.6%増と、こちらも6年連続で増加している。こうしたトレンドをみると、供給されるマンションの小型化が進んでいると考えられる。これについて民間調査によると、30年の近畿では、単身者向けワンルームマンションの供給が、ファミリー向けマンションの供給を、上回ったとの報告もある。

図表 2-1-12 分譲マンション新規供給戸数の推移（前年比）



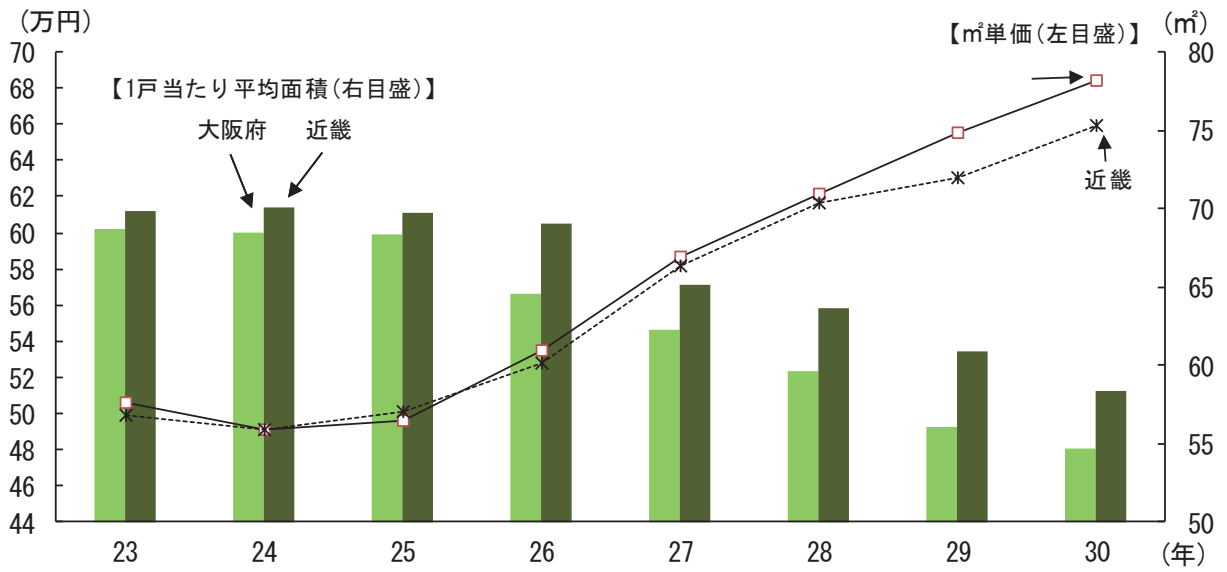
（注）地域区分は以下のとおり。

北 摂：吹田市、豊中市、茨木市、高槻市、池田市、箕面市、摂津市、島本町、能勢町、豊能町

東大阪：東大阪市、枚方市、守口市、寝屋川市、門真市、八尾市、大東市、四條畷市、柏原市、交野市

南大阪：堺市、高石市、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、松原市、藤井寺市、大阪狭山市、他7市6町1村

図表 2-1-13 分譲マンション1戸当たり平均面積及び㎡単価の推移



資料：(株)長谷工総合研究所『CRI』。

3. 民間設備投資は回復傾向が続く

30年の民間設備投資は大企業、中小企業ともに回復した。30年度の大阪府の大企業の設備投資計画については、製造業、非製造業とも増加を見込んでいる。近畿の規模の大きな中小企業の設備投資については、製造業は大幅に増加、非製造業も増加したとみられる。目的別では、積極的理由の「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」すべてが低下し、消極的理由の「合理化・省力化」・「維持・補修」いずれも上昇した。非居住用建築物の着工は大幅に減少し、公共投資も減少した。

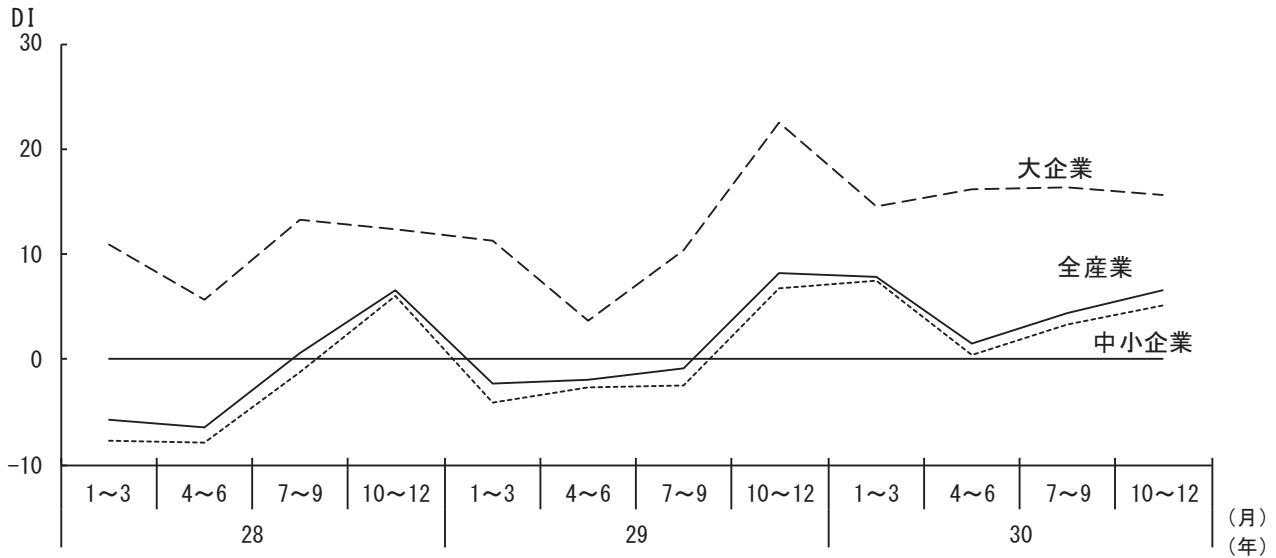
(中小企業を中心とする設備投資D Iは回復)

大阪府内の中小企業を中心とする設備投資D I（「増加」企業割合－「減少」企業割合）をみると、30年1～3月期は、29年10～12月期よりD Iが若干低下し、7.8となった（図表2-1-14）。4～6月期は大幅に低下し、1.6となったが、7～9月期は、4.5と回復し、10～12月期には6.5とさらに回復した。前年同期比でD I値を比較すると、1～3月期は10.2ポイント、4～6月期は3.6ポイント、7～9月期は5.3ポイント増加であった。一方、10～12月期は1.7ポイントの減少

であった。年間を通して、D I値はプラスの値であった。

企業規模別でD Iをみると、大企業（約1割の構成比）はふた桁台のプラスで推移し、1～3月期に14.6、4～6月期に16.2、7～9月期に16.4、10～12月期は15.7であった。一方、中小企業（約9割の構成比）は、1～3月期に7.5、4～6月期に0.3、7～9月期に3.4、10～12月期に5.1と、年間を通して、D I値はプラスの値であった。

図表2-1-14 設備投資D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注)1. 設備投資D I＝「増加」企業割合－「減少」企業割合（前年度実績と比較した今年度の設備投資計画）。

2. 回答企業の約9割は中小企業

(大企業の設備投資は30年度に増加の見通し)

大企業（資本金1億円以上の民間法人企業、金融保険業等は除く）の大阪府内への設備投資額（工事ベース）をみると、29年度実績は前年度比7.3%増であり、全国は2.4%増であった。30年度計画は、大阪府は18.2%増で、全国は20.3%増の見込みである（図表2-1-15）。

大阪府について、製造・非製造業別にみると、製造業の29年度実績は1.4%の増加で、30年度計画は

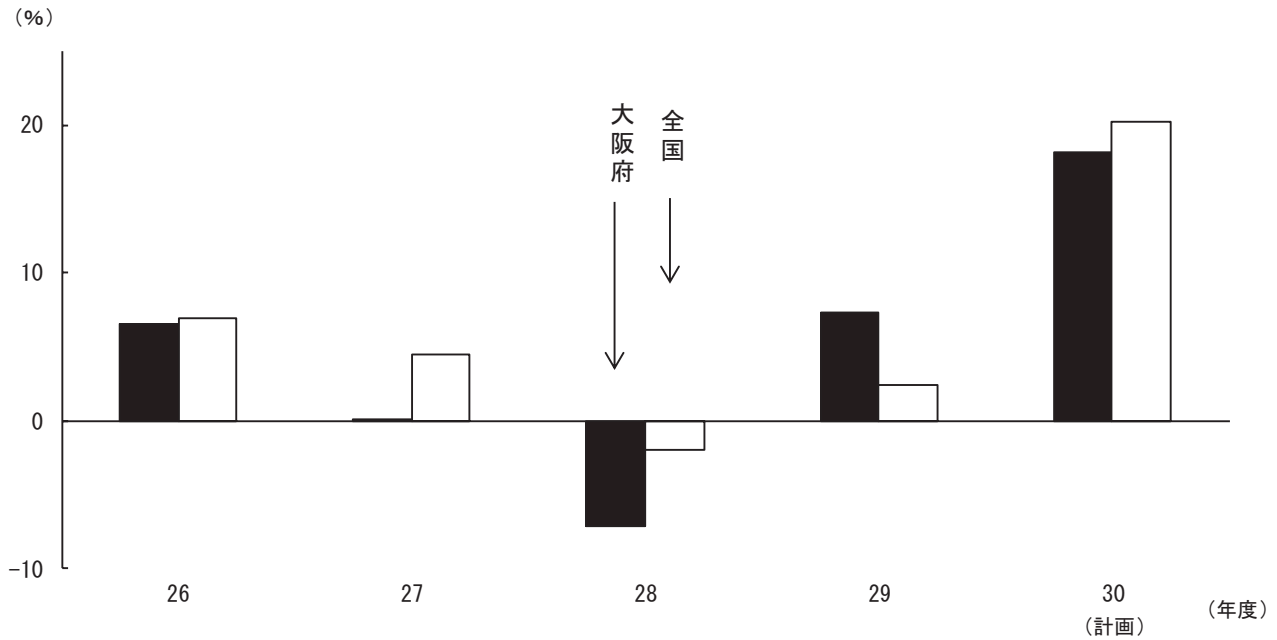
24.1%と増加の見込みである（図表2-1-16）。

「2017・2018年度関西地域設備投資計画調査報告」（「8. 2018年度の府県別動向」）によれば、大阪府の製造業の30年度計画が増加するのは、「能力増強投資が増加する非鉄金属や化学、合理化投資などがある一般機械などで増加」するためである。

非製造業では、29年度実績が9.6%増で、30年度計画は16.0%増である。30年度計画の増加は、「新店出店や既存店の建て替え、改装などがある卸売・小売、

複合施設開発などの不動産投資、鉄道関連投資、物流 関連投資が増加する運輸などが増加するためである。

図表 2-1-15 大企業の設備投資額の推移（前年度比）



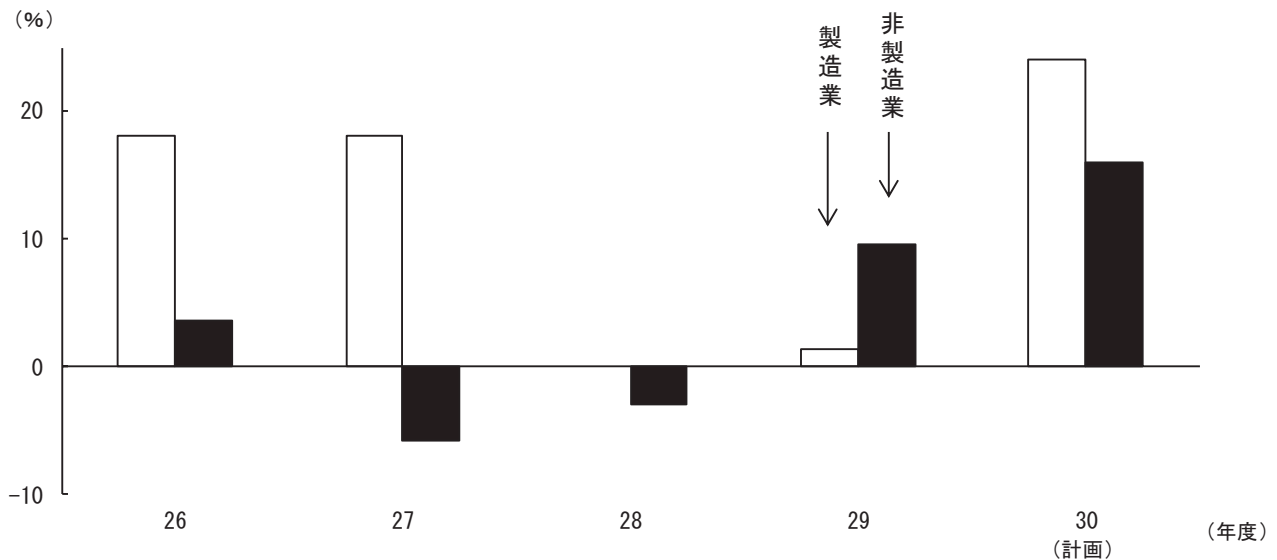
資料：日本政策投資銀行関西支店「2017・2018年度関西地域設備投資計画調査報告」（30年6月調査）（「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成29年度は実績、平成30年度は計画。

図表 2-1-16 大企業の産業別設備投資額の推移（大阪府、前年度比）



資料：日本政策投資銀行関西支店「2017・2018年度関西地域設備投資計画調査報告」（30年6月調査）（「7. 府県別設備投資動向」）。

(注) 1. 大企業は、資本金1億円以上の民間法人企業(ただし、金融保険業等は除く)。

2. 単独決算・国内投資・工事ベース。原則として建設仮勘定を含む有形固定資産の新規計上額。

3. 平成29年度は実績、平成30年度は計画。

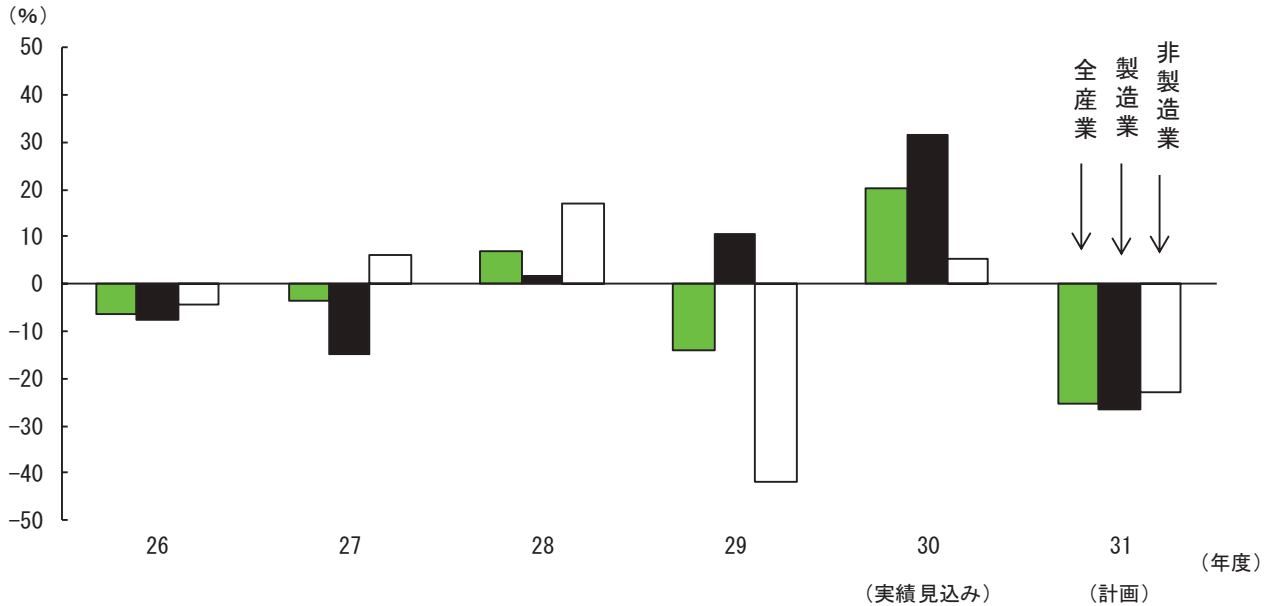
（規模の大きい中小企業の設備投資は 30 年度に増加の見込み）

近畿地区の中小企業（資本金 1 千万円以上 1 億円未満）の設備投資額をみると、30 年度実績見込みは 20.4%増と、大幅増加の見込みである（図表 2-1-17）。31 年度の計画は、25.2%減と大幅に減少の見通しと

なっている。

産業別に前年度比でみると、製造業は、30 年度見込みでは 31.5%増と大幅に増加する見込みであるが、31 年度の計画は、26.5%と大幅に減少する見通しである。非製造業は、30 年度は 5.5%と増加する見込みであるが、31 年度計画は 22.9%と減少する見通しである。

図表 2-1-17 中小企業の設備投資額の推移（近畿地区、前年度比）



資料：財務省近畿財務局「法人企業景気予測調査」平成 31 年 2 月調査。

- (注) 1. 中小企業は、資本金 1 千万円以上 1 億円未満の企業。
 2. 除く土地、含むソフトウェア投資。
 3. 平成 30 年度は実績見込み、平成 31 年度は計画。

（積極的理由の投資が減少し、消極的理由投資が増加した）

府内企業の 30 年度設備投資の主な目的をみると、「維持・補修」が 59.7%と最も高く、「合理化・省力化」が 28.4%、「能力増強」が 26.1%、となった（図表 2-1-18）。29 年度と比較すると、「維持・補修」が 0.5%の上昇、「合理化・省力化」が 1.5%の上昇、「能力増強」が 1.1%の低下となった。

企業規模別にみると、大企業、中小企業ともに「維持・補修」の割合が最も高く、次いで、「合理化・省力化」、「能力増強」の順に高い。「能力増強」の大企業と中小企業の割合の差は大きく、11.7 ポイントである。

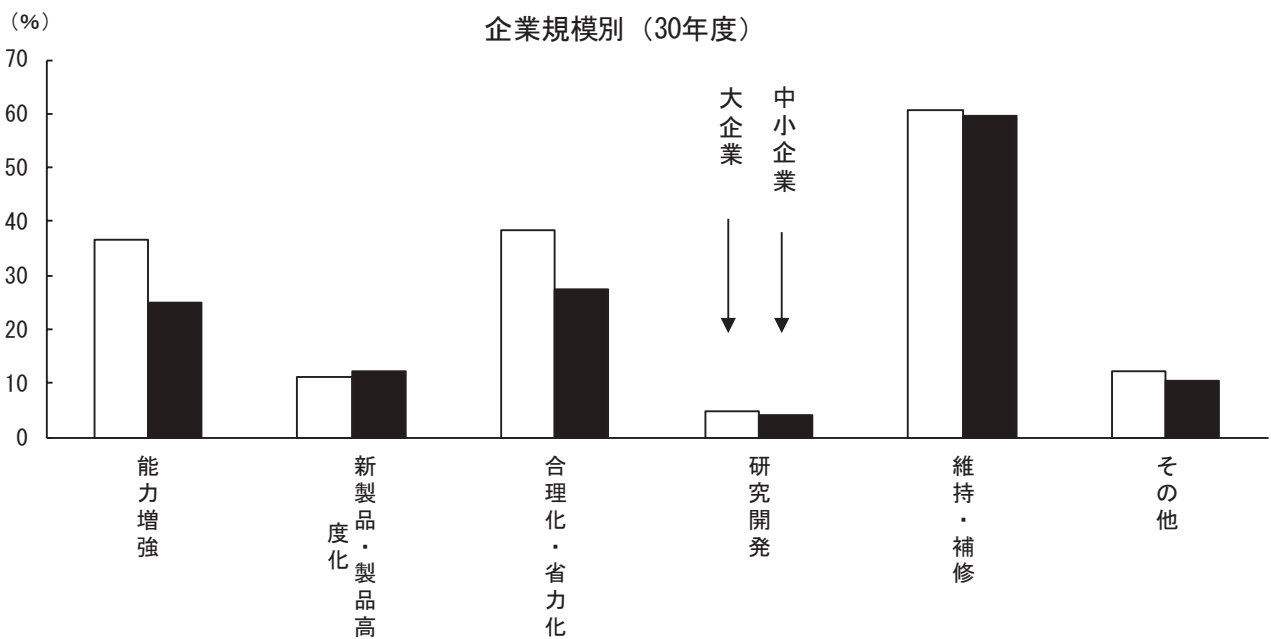
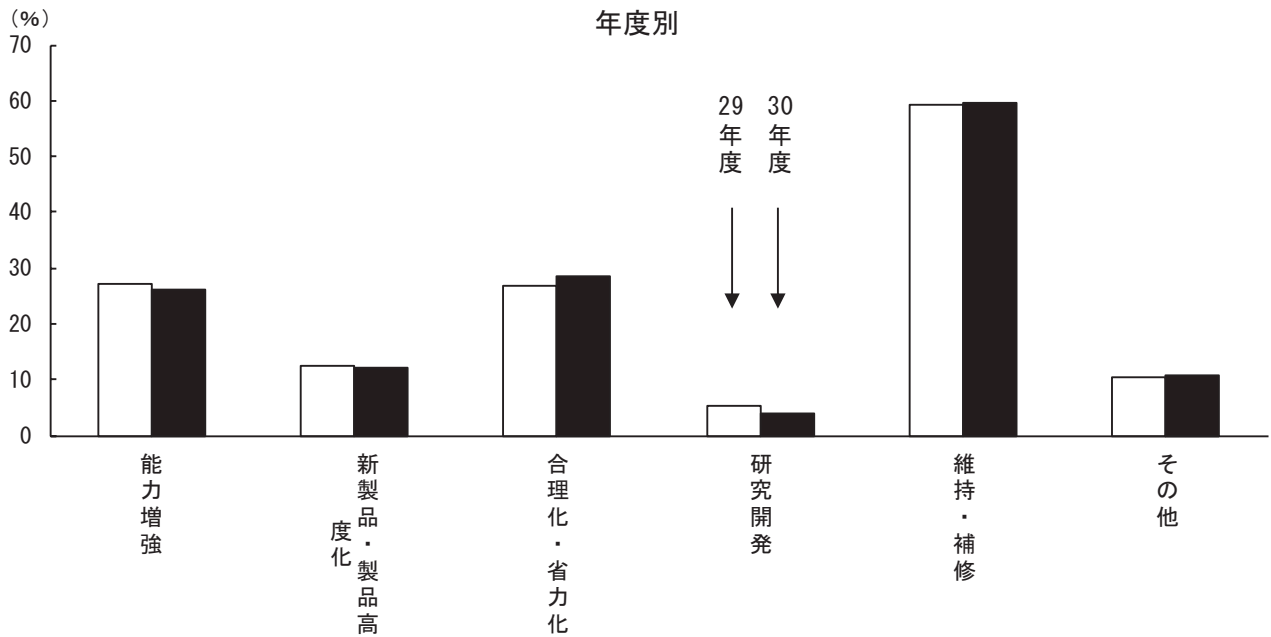
29 年度と比較し、大きく変化した項目をみてみると、大企業では、「合理化・省力化」が 5.6%上昇、「その他」が 2.2%上昇した一方、「研究開発」が 3.2%低下、「能力増強」が 2.2%低下した。中小企業では「合理

化・省力化」が 1.0%上昇した一方、「能力増強」と「研究開発」が 1.1%低下した。

「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」を積極的理由による設備投資、「合理化・省力化」・「維持・補修」を消極的理由による設備投資とすると、前年度と比較し、企業規模合計では、積極的理由の「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」すべてが低下し、消極的理由の「合理化・省力化」・「維持・補修」がいずれも上昇した。

規模別でも、大企業、中小企業ともに、積極的理由の「能力増強」・「新製品・製品高度化」・「研究開発」のすべてが低下し、消極的理由の「合理化・省力化」・「維持・補修」がいずれも上昇した。

図表 2-1-18 設備投資の主な目的（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査（平成30年10～12月期）」。

（注） 3つまでの複数回答。

（非居住用建築物着工は一進一退）

大阪府内の動きを四半期別にみると、30年1～3月期は前年同期比で39.5%と大幅に減少した後、4～6月期は14.7%の減少であったが、7～9月期は12.1%の増加に転じたのち、10～12月期には42.2%と大幅に減少した（図表2-1-19）。1～3月期の減少は、主に「医療、福祉」「運輸業」などによるものである。4～6月期の減少は、「運輸業」などによる。7～9月期の増加は「その他のサービス業」「情報通信業」などによる。10～12月期の減少は、「運輸業」の大幅な減少や「教

育、学習」「医療、福祉」などの減少による。

大阪府内の建設投資の動きを非居住用建築物着工床面積からみると、30年は前年比24.7%の大幅減少となり、全国は1.0%の減少であった。業種別の増減幅を前年比で見ると、「運輸業」「医療、福祉」「宿泊、飲食サービス業」「卸売業、小売業」などで大幅に減少した一方、「製造業」で大幅に増加した。

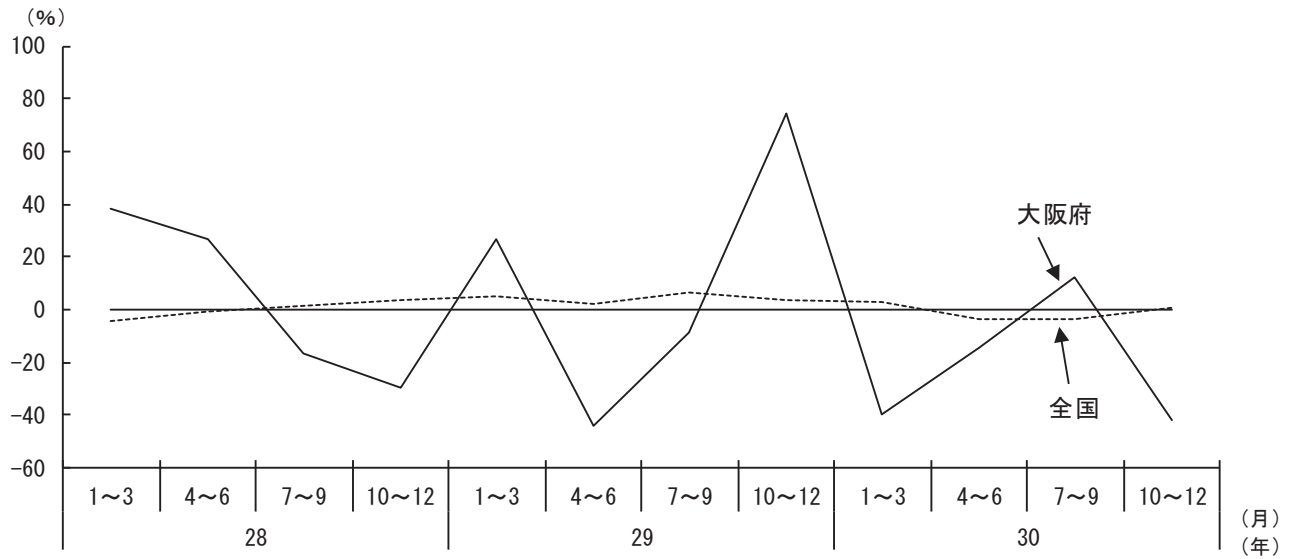
（公共投資は減少）

30年の大阪府内の公共工事請負金額（契約時の受注金額）は前年比で7.5%と減少した。四半期ごとにみ

ると、30年1～3月期は8.3%減、4～6月期は6.9%増、
7～9月期は1.9%増、10～12月期は30.9%減であった

(図表2-1-20)。全国では、前年比3.1%減であった。

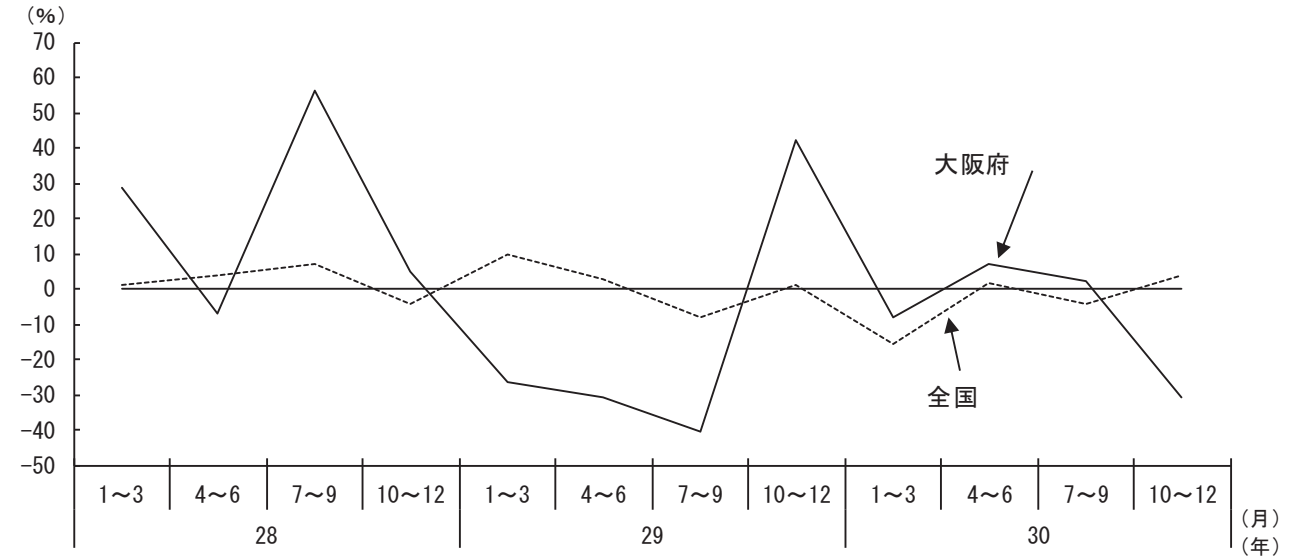
図表2-1-19 非居住用建築物着工床面積の推移（前年同期比）



資料：国土交通省「建築着工統計」。

(注) 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給、水道業用、情報通信業用、運輸業用、卸売業、小売業用、金融業、保険業用、不動産業用、宿泊業、飲食サービス業用、教育、学習支援業用、医療、福祉用、その他のサービス業用、公務用、他に分類されない建築物の合計。

図表2-1-20 公共工事請負金額の推移（前年同期比）



資料：西日本建設業保証(株)、東日本建設業保証(株)、北海道建設業信用保証(株)「公共工事前払保証統計」。

4. 輸出入額は、2年連続で増加したが年末は減少に転じた

30年は、前年に続いて為替レートが安定して推移し、輸出入額は2年連続で増加したが、原油価格の上昇や関空閉鎖の影響を受け増減し、年末は、米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響により減少に転じた。

輸出は、主要地域向けすべてで増加し、原動機、科学光学機器、無機化合物、コンデンサー等が増加に寄与した。輸入は、中南米を除く地域で増加し、増加への寄与は、中国や中東（アラブ首長国連邦）がやや大きかったが、増加率は、中東、アフリカ、アメリカからが高かった。増加に寄与した品目は、鉱物性燃料（原油及び粗油、天然ガス及び製造ガス）や一般機械などである。

（近畿圏は、輸出入額とも年末に減少基調に転じた）

近畿圏の輸出通関額（円ベース）は、前年比 3.5%増の 17 兆 1,476 億円となり、2年連続で増加した。四半期ごとの前年同期比は、8.2%増、9.8%増、3.2%減、0.8%減と、前半はプラス、後半はマイナスで推移した（図表 2-1-21）。月次の前年同月比は変動がみられ、29年2月から30年1月まで12ヶ月連続プラスで推移し、2月はマイナス、3月から8月までプラスで推移したが、台風21号と関西国際空港閉鎖の影響があった9月はマイナス25.1%に大きく落ち込み、10月はプラスに転じたが、11月と12月は再びマイナスに転じた。

全国の輸出通関額は、前年比 4.1%増の 81 兆 4,788 億円となり、2年連続で増加した。四半期ごとの前年同期比は、4.9%増、7.5%増、2.9%増、1.3%増と年間を通じてプラスで推移した。月次では、28年12月に前年同月比プラスに転じ、30年8月まで21ヶ月連続の増加となったが、9月にマイナスに転じ、10月と11月はプラス、12月は再びマイナスに転じた。

近畿圏の輸入通関額（円ベース）は、前年比 5.1%増の 15 兆 4,349 億円となり、2年連続で増加した。四半期ごとの前年同期比は、8.3%増、7.8%増、0.7%減、5.8%増と、7~9月期を除いてプラスで推移した。月次の前年同月比は、29年3月以降30年2月まで12ヶ月

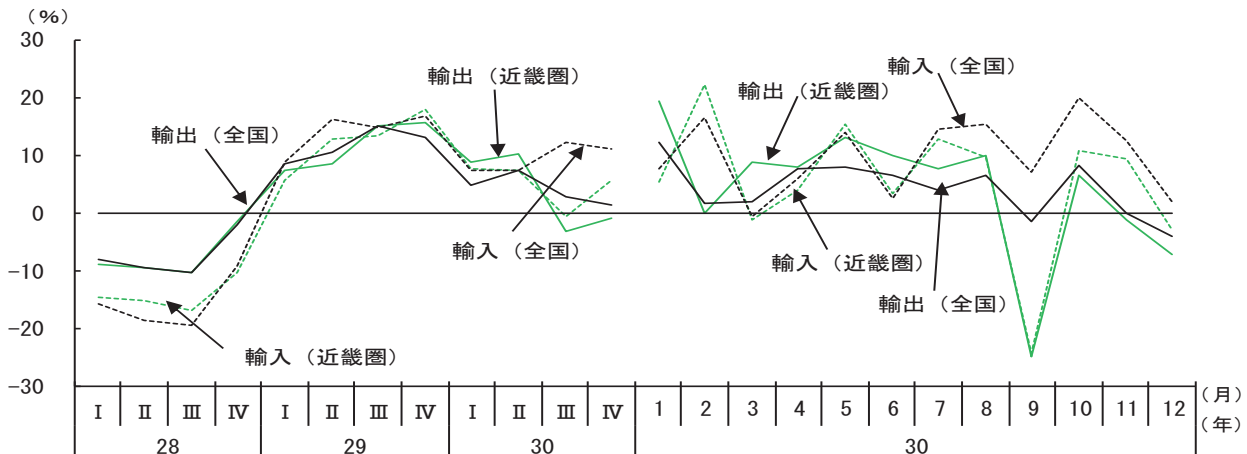
連続プラスで推移し、3月はマイナスに転じ、4月から8月まで再びプラスで推移した。9月は前年同月比マイナス24.3%の大きな落ち込みとなり、10月と11月は持ち直してプラスで推移したが、12月は再びマイナスに転じた。

全国の輸入通関額は、前年比 9.7%増の 82 兆 7,033 億円となり、2年連続で増加した。四半期ごとの前年同期比の推移は、7.7%増、7.5%増、12.4%増、11.2%増とすべての四半期で増加した。月次では、3月を除き年間を通じて前年比プラスで推移した。

貿易収支は、近畿圏は1兆7,127億円の貿易黒字で、4年連続の貿易黒字となった。全国はマイナス1兆2,246億円の貿易赤字で、3年ぶりに貿易赤字となった。

30年の貿易動向は、29年に比べて為替レート（税関長公示レートの平均値）が1.6%円高であった（財務省貿易統計）とはいえ安定した動きで推移し、原油等の資源価格の上昇による輸入額増加や台風21号による関空閉鎖、年後半には米中貿易摩擦や中国経済減速などの影響がみられたが、近畿圏・全国とも輸出額・輸入額は前年比プラスで推移した。近畿圏では輸出額増加の方が大きかったため、貿易黒字が増加し、全国では輸入額増加の方が大きく、貿易赤字に転じた。

図表 2-1-21 輸出入通関額の推移（近畿圏・全国、前年同期比）



資料：大阪税関調べ

（注）円ベース。近畿圏は、大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(地域別の輸出では、主要地域向けすべてで増加)

30年の近畿圏の輸出の地域別構成比は、中国を含むアジアが66.8%、EUが10.7%、アメリカが13.8%となった。アジアの内訳(輸出額全体に対する構成比)は、中国が25.3%、アジアNIEsが25.3%、ASEANが16.7%となっている。地域別構成比は、29年から大きな変化はみられない。輸出先地域別の前年比は、中国を除くアジア向け1.0%増、中国向け1.0%増、EU向け8.5%増、アメリカ向け6.8%増と、主要地域すべてプラスとなった。

輸出先地域別の寄与度は、前年に比べ中国向けの寄与が小さくなり、中国を含むアジア0.77、アメリカ0.9、EU0.86と各地域向けの寄与がほぼ同水準となった(図表2-1-22)。

(品目別の輸出では、原動機、科学光学機器、無機化合物、コンデンサー等が増加に寄与)

近畿圏の輸出の品目別構成比は、電気機器が28.1%、一般機械23.5%で、この2品目で半分以上を占めている。30年は29年と比較して電気機器のシェアが低下し(29.3%→28.1%)、化学製品や一般機械のシェアが上昇した(化学製品12.3%→12.9%、一般機械23.0%→23.5%)。

輸出主要品目の増減への寄与度は、電気機器(通信機、音響・映像機器部分品など)やその他(科学光学機器)を除く品目がプラスに寄与した。増加に寄与した主な品目は、一般機械(原動機、建設用・鉱山用機械、半導体等製造装置)、化学製品(無機化合物、医薬品)、原料別製品(非鉄金属)などである(図表2-1-23)。

アジア向け輸出では、一般機械や原料別製品が増加

に寄与したが、一般機械は中国向け、原料別製品はASEAN向けで大きく寄与した。EU向けは、一般機械の事務用機器(周辺機器を含む電算機類)や原動機が増加に寄与した。アメリカ向けは、化学製品(無機化合物、医薬品)、その他(遊戯用具)、一般機械(原動機、建設用・鉱山用機械)が増加に寄与した。

(地域別の輸入は、中南米を除く地域で2年連続増加)

近畿圏の輸入全体の地域別構成比は、中国を含むアジアが56.3%を占め、その内訳(輸入額全体に対する構成比)は、中国が32.0%、アジアNIEsが10.1%、ASEANが14.4%となっている。アジア以外の地域では、EUが11.9%、アメリカが9.2%、中東が8.3%である。

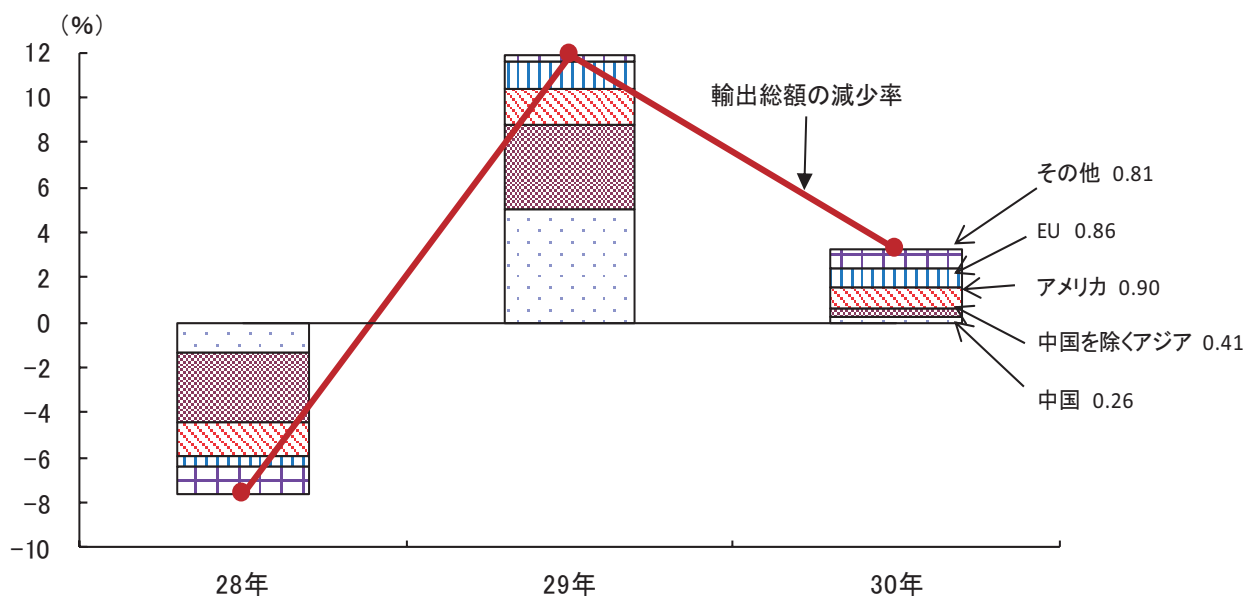
輸入元主要地域別の前年比は、中国を含むアジアからは4.2%増、中国からは3.0%増、EUからは5.7%増、アメリカからは7.5%増と、中南米を除く地域で2年連続増加し、中東、アフリカ、アメリカ、アジア(ベトナム、タイ)からの増加率がやや大きかった。

輸入元地域別の寄与度をみると、大洋州(オーストラリア、ニュージーランド)と中南米を除く主要地域が増加に寄与し、中国、中東(アラブ首長国連邦)、ASEANが増加への寄与度がやや大きかった(図表2-1-24)。

(品目別の輸入では、鉱物性燃料の輸入が増加)

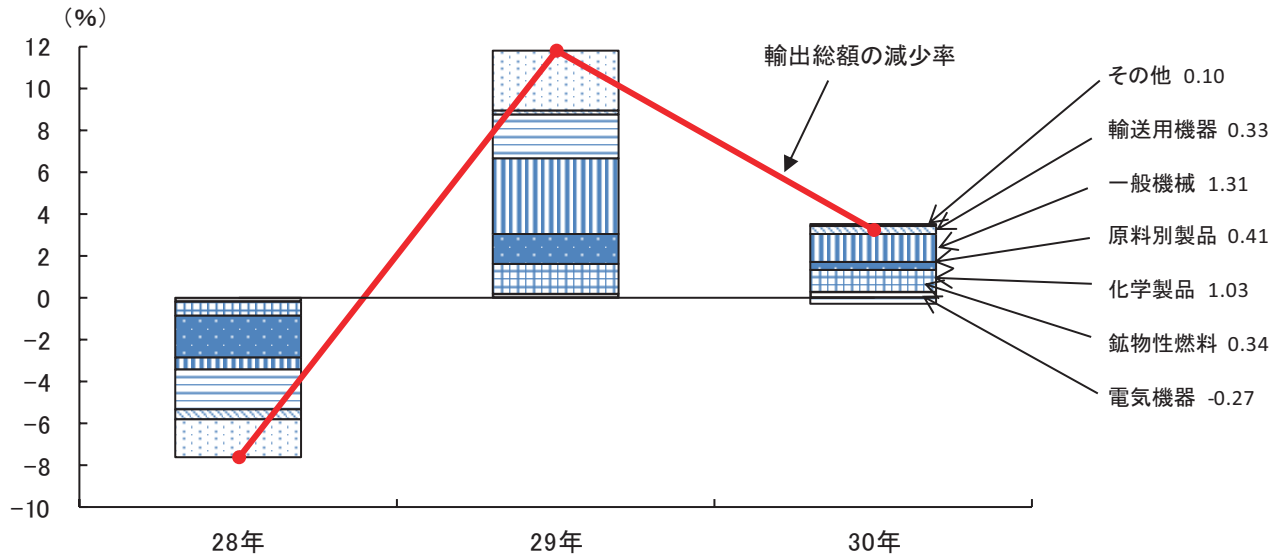
近畿圏の輸入の品目別構成比では、その他が18.2%であるほか、鉱物性燃料が16.3%、電気機器が15.3%、化学製品が14.0%という順に大きな割合を占めている。29年から構成比は大きく変化しているわけではないが、鉱物性燃料が1.7ポイント増加し(29年14.6%)、電気機器は0.9ポイント減少した(29年16.2%)。

図表2-1-22 地域別輸出通関額の寄与度(近畿圏、前年比)



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-23 品目別輸出通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

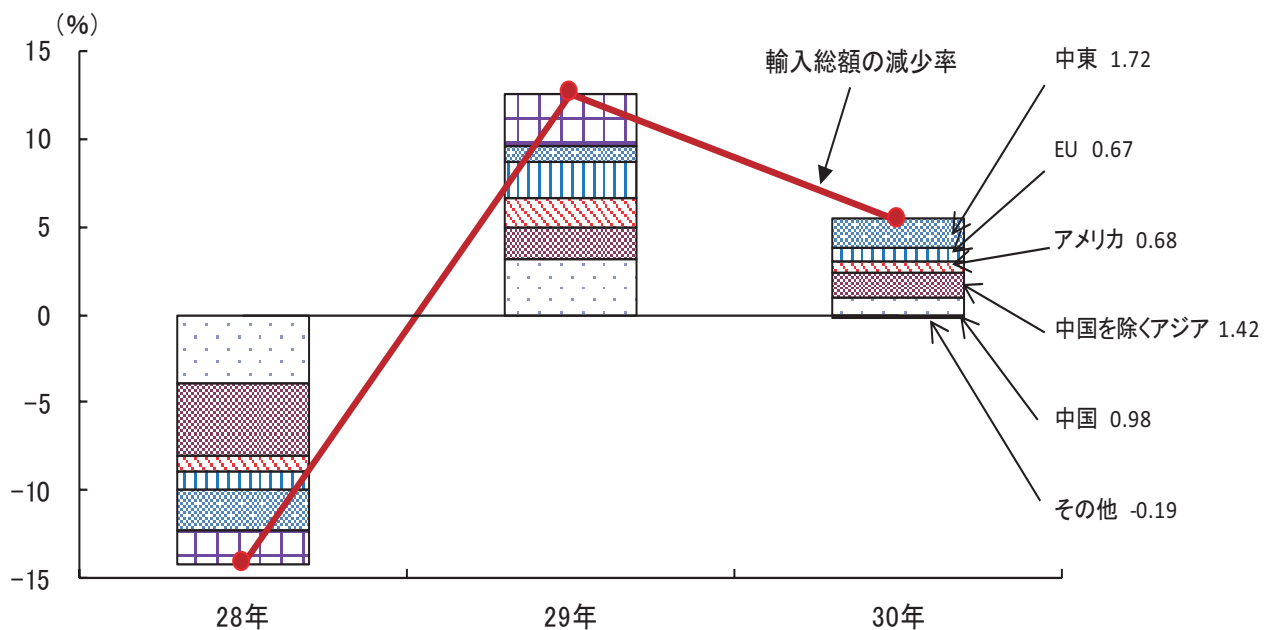
輸入主要品目の寄与度は、電気機器、輸送用機器、原料品を除く品目でプラス寄与となったが、特に、鉱物性燃料が大幅なプラスの寄与となった(図表 2-1-25)。なかでも、原油及び粗油や天然ガス及び製造ガスのほか、半導体等製造装置も増加に寄与した。

地域別品目別では、アジアからの輸入の増加は、中国よりもむしろアジアNIEsからの石油製品、鉄鋼、半導体等製造装置のほか、ASEANからの衣類及び同附属品の寄与が大きかった。アメリカからは、天然

ガス及び製造ガスや半導体等製造装置、EUからは、医薬品、非鉄金属が、輸入増加への寄与が大きかった(為替相場は前年に続いて安定して推移)

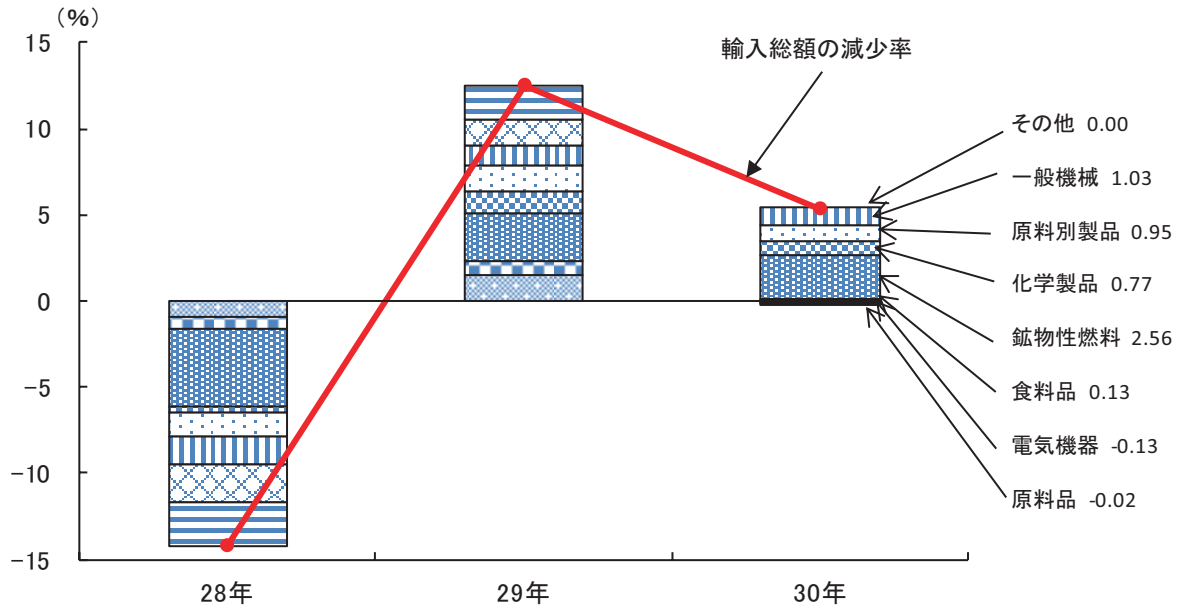
対ドル円相場は、29年後半以降、概ね1ドル=110円台前半の水準で推移し、30年2~4月は1ドル=107円台とやや円高の方向にふれたが、5月以降は1ドル=110円台前後の水準で推移し、年間を通じて安定して推移した。30年末の円相場は、1ドル=112.45円と前年末とほぼ同水準となった(図表 2-1-26)。

図表 2-1-24 地域別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）



資料：大阪税関調べ

図表 2-1-25 品目別輸入通関額の寄与度（近畿圏、前年比）

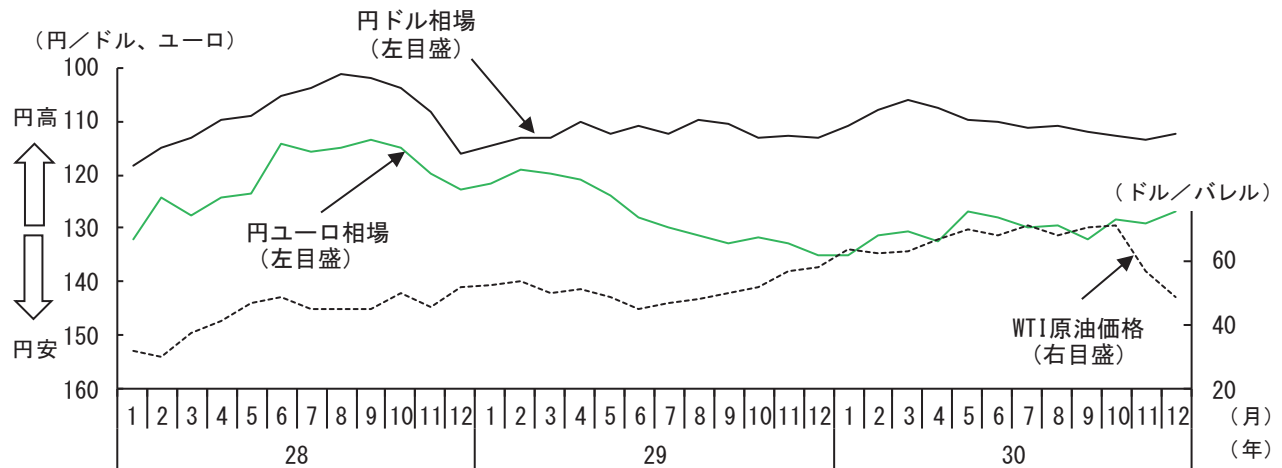


資料：大阪税関調べ

対ユーロ円相場は、29年12月の1ユーロ=135円の円安ユーロ高から、2月以降は、130円台から円高ユーロ安の方向にふれ、10～12月は、130円を下回る水準で推移した。年間を通して、円安ユーロ高の基調は続いたものの、年末は前年度末より6%程度の円高となった。

原油価格は、29年の後半以降、1バレル=50ドルの水準から上昇を続け、30年はWTIで1バレル=60ドルから70ドルの水準で推移し、特に、4月から10月は70ドル前後の水準で推移した。しかし、11月から12月にかけて、1バレル50ドル台から50ドルを下回る水準に転じた。

図表 2-1-26 円相場（対米ドル、対ユーロ）および原油価格の推移



資料：日本銀行『金融経済統計月報』、日本銀行『時系列統計データ』、IMF “Primary Commodity Prices”

(注) 1バレル=159リットル

5. 観光は日本人旅行者の不振に加え、年後半から外国人旅行者も失速

30年の観光需要は、アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上や国際航空便数の増加などもあり、30年前半までは好調に推移した。ただし、6～9月にかけて大阪府北部地震や台風21号などの自然災害が相次いだことから、外国人旅行者は年後半からやや失速する形となった。

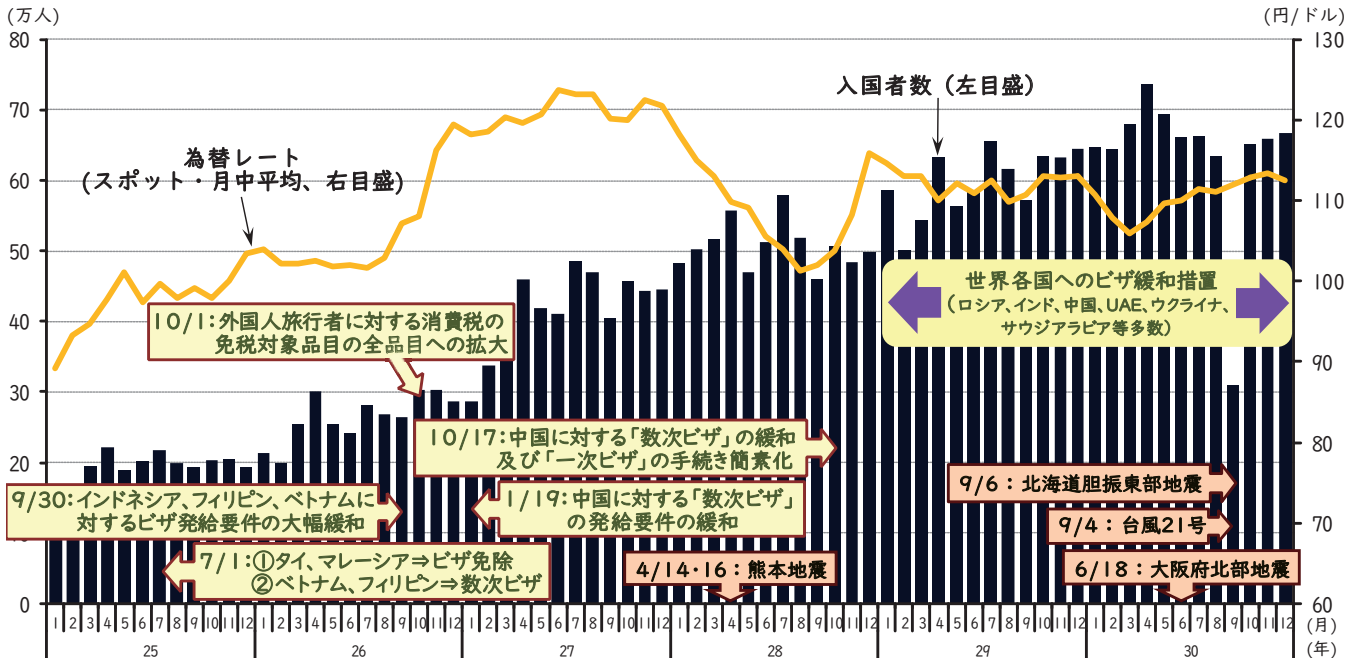
（訪日外国人は年後半にやや失速）

関西国際空港（関空）を経由して入国する外国人の数の推移をみると、①アジア諸国の経済発展に伴う所得の向上、②LCC（低費用航空会社）をはじめとする国際航空便数の増加、③ASEAN、中国、インド、カザフスタンなどのアジア諸国、ロシア、東欧および中東諸国などに対するビザ発給要件の緩和措置、④免税対象品目の拡大などが奏功し、近年の入国外国人数は急激に増加した（図表2-1-27）。29年は、為替がや

や円安基調に戻ったことや、世界各国に対する積極的なビザ発給要件の緩和などもあり、1年を通じて増加傾向にあった。

30年は、初夏頃までは順調に推移していたが、6～7月の大阪府北部地震および西日本豪雨をはじめ、9月の台風21号や北海道胆振東部地震などの相次ぐ自然災害によって、入国外国人の勢いは衰えた。その後は、外国人旅行者などに向けて、被災地の風評被害を払拭するプロモーションやキャンペーン施策が展開された。

図表2-1-27 関西国際空港からの入国外国人数



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

こうした取組の効果もあり、10月以降は前年同月を上回る水準で推移したが、年間を通してみれば、前年比は1桁の増加にとどまった。

（相次ぐ自然災害に見舞われる大阪）

30年は、地震や風水害など近年稀に見る災害の多い1年であった。6月18日に起こった大阪府北部地震では、大阪市北区、高槻市、枚方市、茨木市、箕面市で震度6弱を記録した。JRや私鉄、航空などの交通機関の混乱による多くの帰宅困難者の発生や、上記の都市を中心とする家屋の被害および都市ガスなど生活インフラの復旧の遅れによる住民生活への支障、工場の操業停止などがみられた。しかし、製造業や卸売・小売業、飲食サービス業、娯楽業といった業種においては、概ね1週間～10日間程度で通常の生産・営業活動に戻っており、東日本大震災や熊本地震のようなサブ

ライチェーン（部品の調達・供給網）への大きな混乱はなかった。このように、各業種とも大阪経済へのインパクトは軽微にとどまったようである。

9月4日に近畿地方を縦断した台風21号も、大阪に大きな傷跡を残した。関空のA滑走路や第1ターミナルなどが浸水したのに加え、停泊中のタンカーが連絡橋に衝突して橋桁が破損し、道路と鉄道が不通になった。このため、空港が一時的に閉鎖されたが、3日後には国内線が再開し、18日後にはターミナルが全面復旧して災害前の便数の水準にまで戻った。

インフラの復旧のみならず、ソフト面でも日本政府観光局（JNTO）、航空・旅行会社、関西エアポート、公共交通事業者、地方自治体など官民を挙げて「ウェルカム・関西・ジャパンキャンペーン」施策を展開した。外国人旅行者に向けて、関空の復旧状況や関西の

PRなどの情報発信、各種割引（商品）の提供などが行われた。このような、ハード・ソフト両面からの復興支援策が奏功し、関空の国際線外国人旅客数は9月が前年同月比で49%の減少となったものの、その後はV字回復してプラスが続いている。

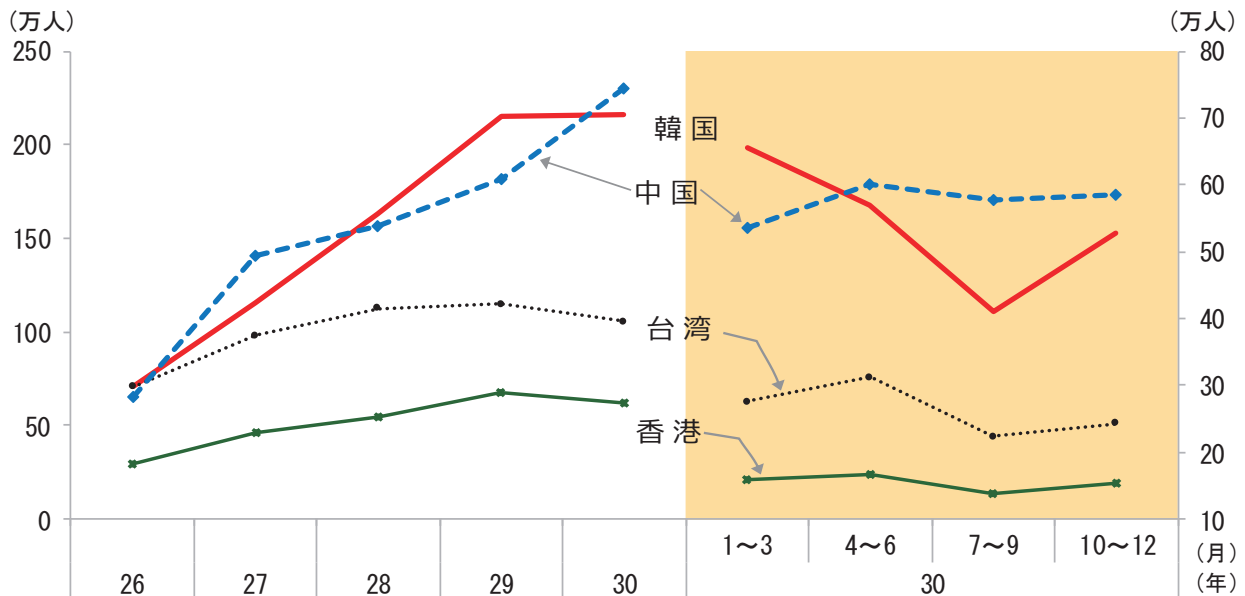
（中国やタイが堅調に推移）

東アジア4か国・地域（韓国、中国、台湾、香港）の動きを26年からの時系列でみると、中国と韓国の伸びが顕著である（図表2-1-28）。30年の韓国は、前年比が0.7%増と28、29年の伸び率（42%増、32%増）に及ばず、中国を下回った。中国は、「爆買い」で急伸した27年以降、28、29年はそれぞれ11%、16%とやや減速したものの、30年は7月に消費税の免税制度が拡充（一般物品と消耗品の合算が認められる）されたこともあり、26%増と3年ぶりに韓国を抜いて東アジアの首位に返り咲いた。台湾は、27、28年は2桁の伸び率（39%増、15%増）で推移したが、その後は鈍化

して30年の前年比は8%減と、マイナスに転じた。香港は、規模は小さいながらも29年までの前年比が、平均すると中国や韓国に次ぐ水準であったが、30年は9%減と失速した。

四半期別の動きでは、韓国は1～3月期が前期比で11%増と好調だったが、4～6月期は13%減、7～9月期も一時的なウオン安や、台風21号などで訪日旅行を敬遠する動きが広がったこともあり、同28%減と2期連続で2桁の減少となった。なお、10～12月期は増加に転じたものの、4～6月期の水準には戻らなかった。中国は、4～6月期が人数で韓国を上回り、7～9月期も前期比はマイナスに転じたものの、7月の消費税免税制度の拡充効果もあり、韓国に比べて小幅の減少にとどまった。台湾は、4～6月期が同14%増となったが、7～9月期に大きく減少した後、動きが鈍化した。香港は、7～9月期が上記3か国・地域と同様に減少したが、10～12月期は2桁の増加に転じた。

図表2-1-28 関西国際空港経由の入国外国人人数（東アジア4か国・地域）



資料：法務省「出入国管理統計」

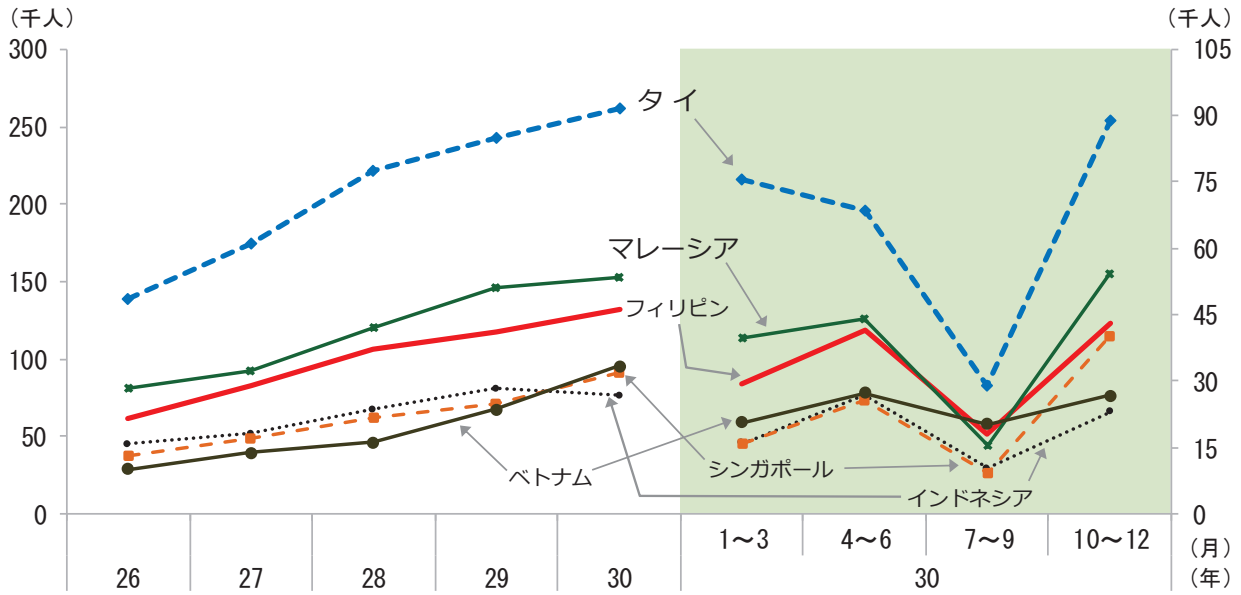
続いて、ASEAN主要6か国（タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア、シンガポール、ベトナム）の入国者数をみると、6か国中最も多いタイの水準は、東アジア最少である香港の約43%を占め、26年以降は年平均の伸び率が20%を超えている（図表2-1-29）。

四半期別の動きをみると、タイを除く5か国は4～6月期まで堅調に推移した。しかし、7～9月期は6か国がいずれも前期比で6割前後の減少となり、10～12月期に再び急上昇する傾向は、例年と変わらない。6か国における10～12月期の前期比を比べると、シンガポールで4.4倍、マレーシアで3.5倍、タイで3.1倍など、インドネシアとベトナムを除いて4～6月期の水

準を上回るV字回復を示している。

ところで、スノーリゾート地としてASEANからの訪日客に人気が高い北海道について、主要な4港（小樽港、新千歳空港、函館空港、旭川空港）経由の入国者数をみると、ASEANからの入国者数の前期比（5か国計）は、7～9月期が29%の減少となった。しかし、10～12月期は85%増と増加に転じた。一方、関空経由のASEAN入国者数の前期比は、7～9月期が台風21号による関空閉鎖の影響などを受けて、61%減と北海道よりも大きく落ち込んだが、10～12月期は205%増と北海道をはるかに上回る伸び率となった。

図表 2-1-29 関空経由の入国外国人数（ASEAN主要6か国）



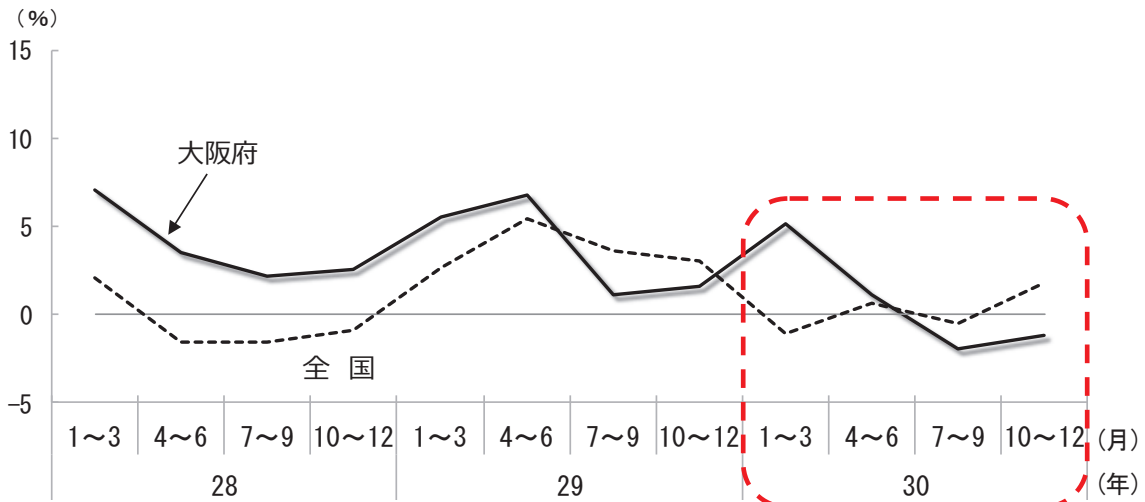
資料：法務省「出入国管理統計」

（宿泊者数は年後半の失速が目立つ）

大阪府内の延べ宿泊者数をみると、関空において東南アジア路線の新規就航・増便、欧州や中国方面の増便などにより、国際旅客便数が開港後過去最高を更新していることや、ユニバーサル・スタジオ・ジャパン（USJ）の高い集客力などもあり、1~3月期は前年同期比5.2%増と前期（29年10~12期）よりもプラス

幅を拡大した。しかし、その後は大阪府北部地震や台風21号といった自然災害が続いたことで伸びが鈍化し、7~9月期以降はマイナスに転じるなど、29年と同様に年後半の失速が目立った（図表2-1-30）。一方、全国は期による若干の浮き沈みはあるものの、総じて微増傾向で推移した。

図表 2-1-30 施設所在地別延べ宿泊者数の増減率（従業者数10人以上の施設）

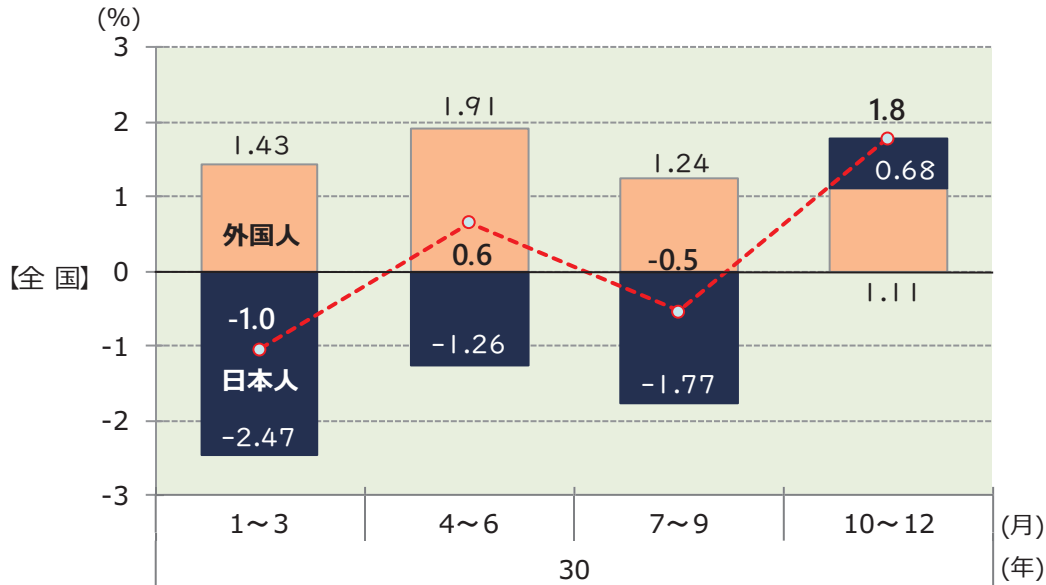


資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

図表 2-1-30 の前年同期比の動き（図の破線囲み部分）を日本人と外国人に分け、それぞれの寄与度をみると、全国では1~3月期は全国的な低温や、北陸地方を中心とする日本海側や北海道での記録的な豪雪などの影響で、宿泊を伴う国内旅行を控える動きが広がり、日本人で大きくマイナスに寄与したと考えられる（図表2-1-31）。4~6月期、7~9月期は猛暑に加え、

大阪府北部地震、西日本豪雨（平成30年7月豪雨）、台風21・24号、北海道胆振東部地震などの甚大な自然災害が相次いだことから、日本人の観光需要が減退し、マイナスに寄与した。10~12月期は、北海道や西日本地域（岡山県・広島県・愛媛県・鳥取県・島根県・山口県・高知県）を対象に、国が風評被害の払拭と観光による復興を図る、観光支援補助金のキャンペーンを

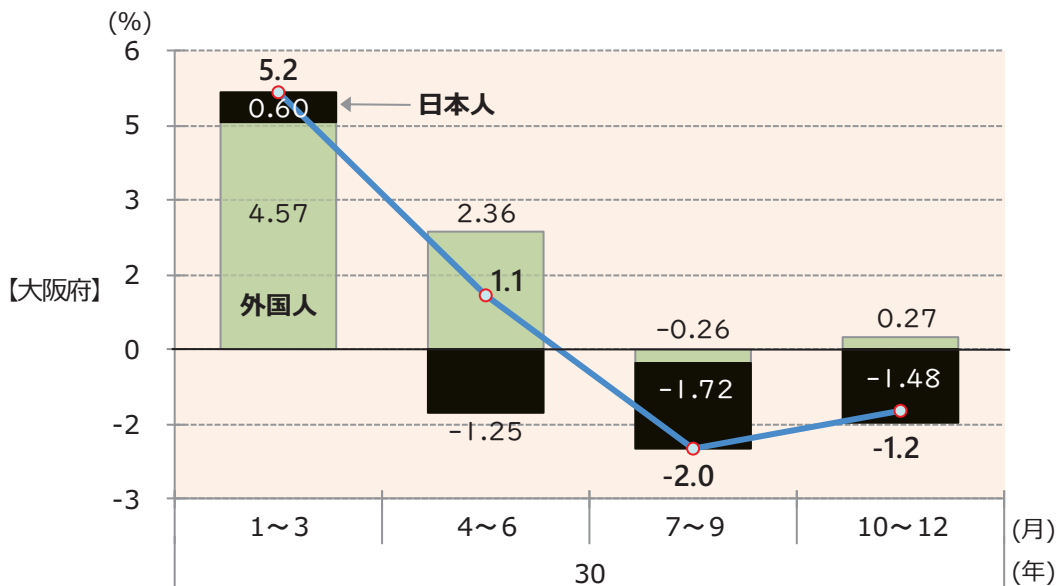
図表 2-1-31 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（全国）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数 10 人以上の施設。また、() 内の数字は前年比。

図表 2-1-32 延べ宿泊者数の前年同期比と寄与度の動き（大阪府）



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

(注) 従業者数 10 人以上の施設。また、() 内の数字は前年比。

実施したこともあり、日本人がプラスに寄与した。なお、外国人は年後半にやや寄与度が低下したものの、ほぼ安定的にプラスに寄与した。

一方、大阪府の推移をみると、1~3 月期は外国人を中心に大きくプラスに寄与したことから、前年同期比は 5.2% 増と堅調であった（図表 2-1-32）。しかし、4~6 月期以降は先述のような地震や台風に見舞われたにもかかわらず、大阪府内に宿泊する日本人客へのキャンペーン施策が行われなかったこともあり、日本人のマイナス寄与が続き、全体を押し下げた。外国人も、台風 21 号の被災に伴う関空の閉鎖により、7~9

月期はややマイナスに寄与したが、観光庁が外国人旅行者に対して、関西の情報発信や割引ツアーの提供をはじめとする「ウェルカム・関西・ジャパンキャンペーン」を展開したことも奏功し、10~12 月期はプラスの寄与に転じた。

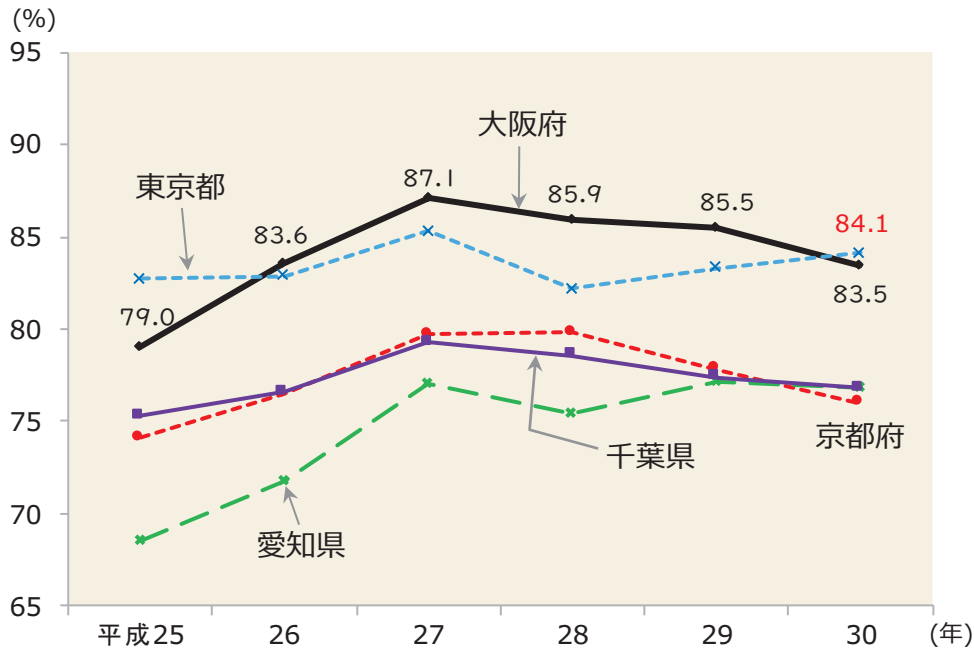
（大阪府の客室稼働率は 5 年ぶりに首位を退く）

次に、全国の主要な 5 都府県（東京都、千葉県、愛知県、京都府、大阪府）における、宿泊施設の稼働率を比較すると、成田国際空港を擁する千葉県は、25 年は京都府を上回ったが、その後は京都府と抜きつ抜かれつの状況が続き、30 年は 4 年ぶりに京都府を上回っ

た(図表2-1-33)。京都府は、25年には愛知県と比べて6ポイント近く上回っていたが、年を追うごとにその差が縮小し、30年には愛知県を下回った。大阪府

は、26年に80%を超えて東京都を追い抜いた後、28年から漸減傾向を辿り、30年には5年ぶりに東京都に抜かれて全国2位となった。

図表2-1-33 宿泊施設の客室稼働率(主要5都府県)



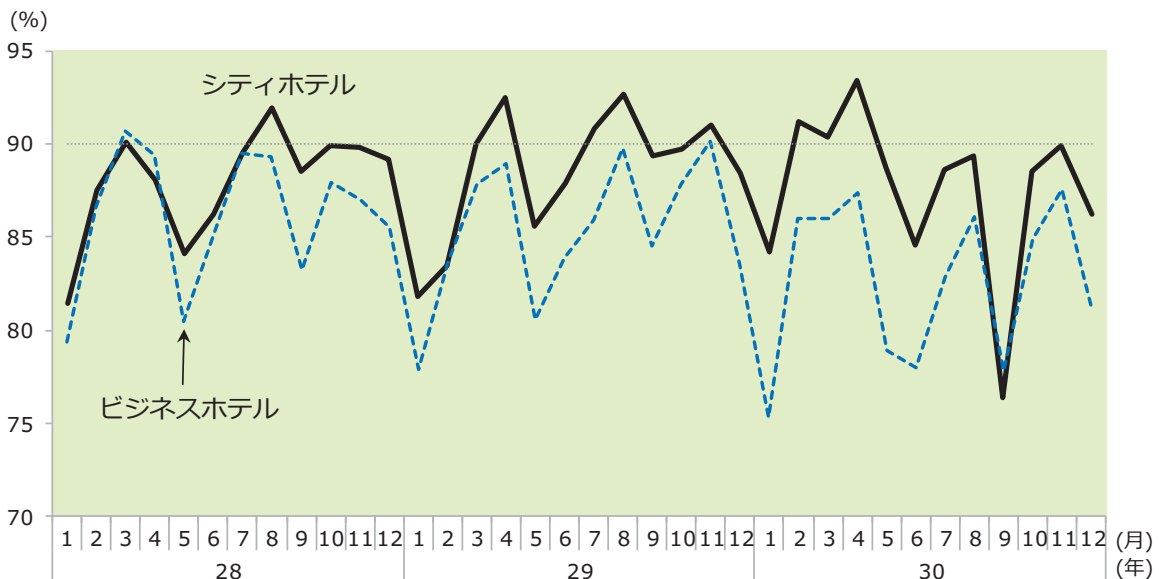
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
注：従業者数10人以上の施設

(シティホテルの客室稼働率は下降傾向に)

大阪府内のシティホテルとビジネスホテルの客室稼働率をみると、28年の前半頃までは両者の差は小さかったが、年後半以降はシティホテルがビジネスホテルを上回り、30年前半頃までその差は拡大している(図表2-1-34)。直近の3年間では、シティホテル

が29年をピークに緩やかな下降トレンドに転じている。稼働率が90%以上となった回数を比べると、29年の5回に対して、30年は台風21号の影響から稼働率は伸び悩み、3回にとどまった。

図表2-1-34 シティホテル・ビジネスホテルの客室稼働率(大阪府)



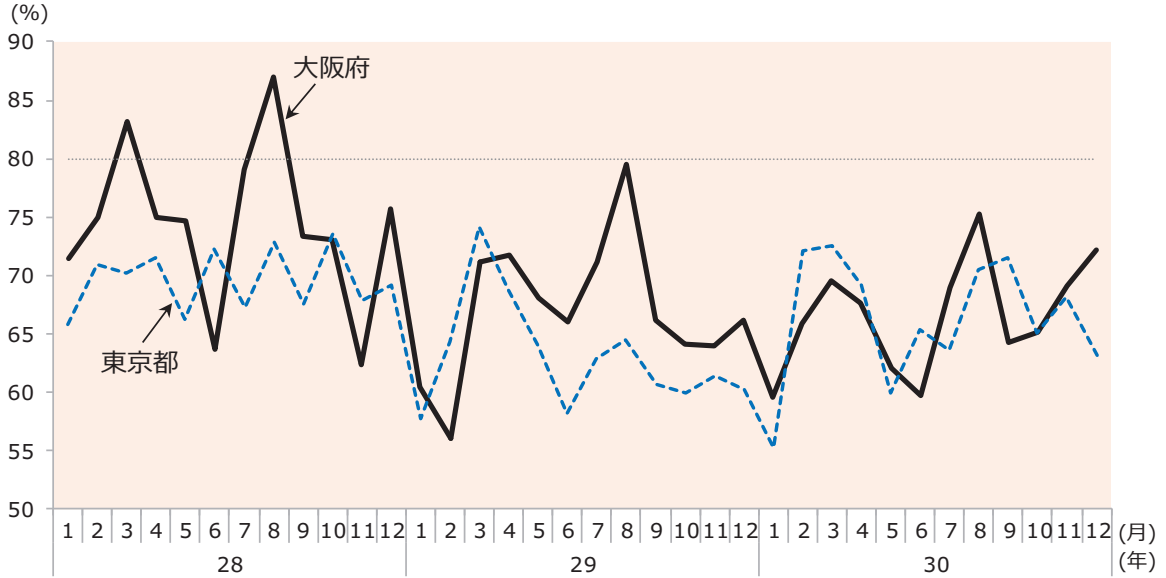
資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」
注：従業者数10人以上の施設

(簡易宿所の客室稼働率は30年から好転)

さらに、ゲストハウス、カプセルホテル、ユースホテル、民宿などが該当する簡易宿所について、直近3年間における大阪府と東京都の客室稼働率を比較す

ると、29年まではいずれもやや右肩下がりで推移していたが、30年になって双方とも上昇基調に転じている(図表2-1-35)。

図表2-1-35 簡易宿所の客室稼働率(大阪府・東京都)



資料：国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」

注：従業者数10人以上の施設

第2節 生産は弱い動きとなるものの雇用は改善傾向が続く

1. 生産活動は下降基調で推移

30年の生産活動では、生産指数は29年と比べて下降した。四半期の生産指数・出荷指数は、期によって増減の変動がみられたが、生産指数は4月以降に下降の局面に入り、出荷指数や在庫指数も、やや下降基調で推移した。電子部品・デバイスや化学の動向が、生産指数の変動に大きな影響を与えた。在庫循環では、30年前半には意図せざる在庫積み上がり局面にあったが、30年7～9月期以降、在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。

(生産活動は、4月以降、下降基調で推移)

大阪府における30年の製造工業生産指数(平成22年=100)は、年平均101.2となり、29年の105.8から4.3%減少した。四半期別(季節調整済)では、1～3月期104.8(前期比0.6%増)、4～6月期97.4(同7.1%減)、7～9月期100.0(同2.7%増)、10～12月期101.8(同1.8%増)と、大阪北部地震(6月18日)の影響もあり4～6月期が大きく減少し、年後半は緩やかに持ち直した。しかし、月別でみると、4月以降から減少の局面に入り、12月には98.7と下降した(図表2-2-1)。

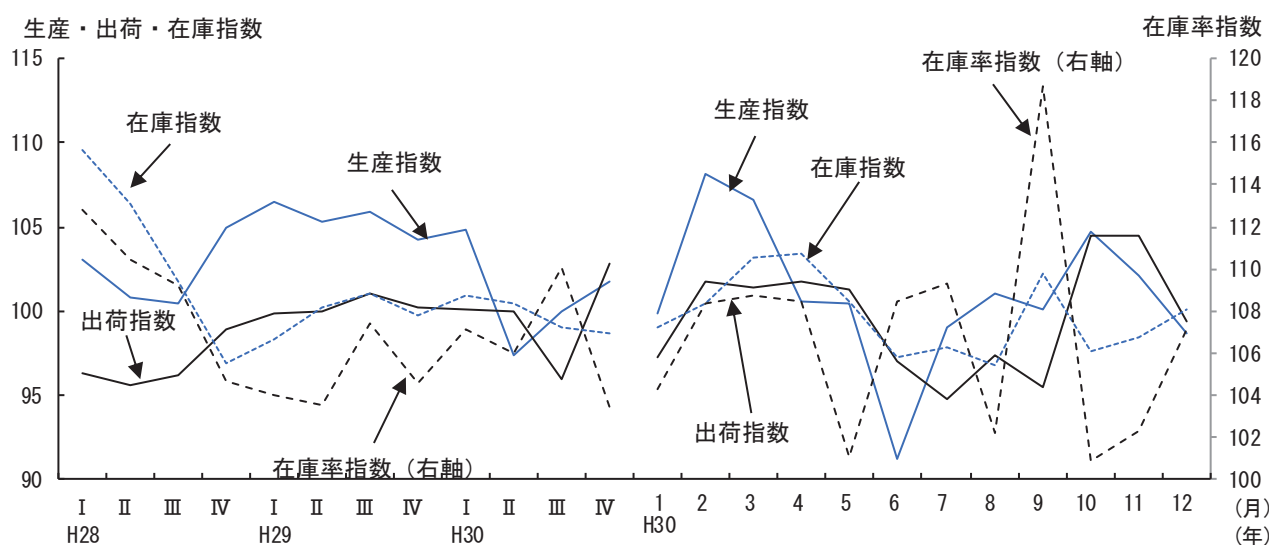
生産者出荷指数は、年平均は99.9と、29年の100.4と比較して0.5%減と、3年ぶりに減少に転じた。四半期別では、1～3月期は100.1(前期比0.1%減)、4～6月期は100.0(同0.1%減)、7～9月期は95.9(同4.1%減)、10～12月期は102.8(同7.2%増)と推移し、月別では、10月と11月に104.5に上昇したほかは、概

ね横ばいで推移した。

生産者製品在庫指数は、年平均99.7と、29年の99.8と比較して0.1%減と、3年連続で低下したが、過去3年の低下幅に比べるとかなり小幅の低下となった。四半期別の動きでは、1～3月期は100.9(前期比1.2%増)で上昇基調であったが、4～6月期は100.4(同0.5%減)、7～9月期は99.0(同1.4%減)、10～12月期は98.7(同0.3%減)と低下の局面に向かった。

生産者製品在庫率指数は、在庫指数、出荷指数ともに減少するなかで出荷指数の減少が大きく、年平均は106.6と29年の104.9と比較して1.6%増となり、3年ぶりに上昇した。四半期別では、1～3月期は107.1(前期比2.4%増)、4～6月期は106.0(同1.0%減)、7～9月期は110.1(同3.9%増)、10～12月期は103.4(同6.1%減)と29年をわずかに上回る水準で推移したが、期毎に変動がみられた。

図表2-2-1 工業指数の推移(大阪府製造工業、季節調整済)



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」

(注) 平成22年=100。月の在庫指数は平均値を使用。平均30年分は年間補正前の数値。

在庫率指数とは、鉱工業製品の在庫量を出荷量で割り、基準年を100として指数化したもの。

30年の大阪府内の生産活動をまとめると、生産指数・出荷指数は、期によって変動がみられたが、生産指数は4月以降に下降の局面に入り、出荷指数や在庫指数は、やや下降基調で推移した。

全国の鉱工業生産指数は、104.1（前年比1.0%増）と2年連続で上昇した。四半期別では、1～3月期は103.3（前期比2.0%増）、4～6月期は104.5（同1.3%増）、7～9月期は103.1（同0.1%減）、10～12月期は105.1（同0.7%増）と年間を通じて上昇基調であった。

（在庫循環は、在庫調整・在庫減らし局面に移行）

大阪府の生産活動を、生産指数と在庫指数の前年同期比から作成される在庫循環図を用いて、全国と比較してみている（図表2-2-2）。大阪府では、29年は意図せざる在庫減局面から、在庫積み増し局面を経て意図せざる在庫積み上がり局面へと移行し、30年4～6月期以降は、在庫調整・在庫減らし局面へと移行した。全国では、29年後半に在庫積み増し局面から意図せざる在庫積み上がり局面に移行した。

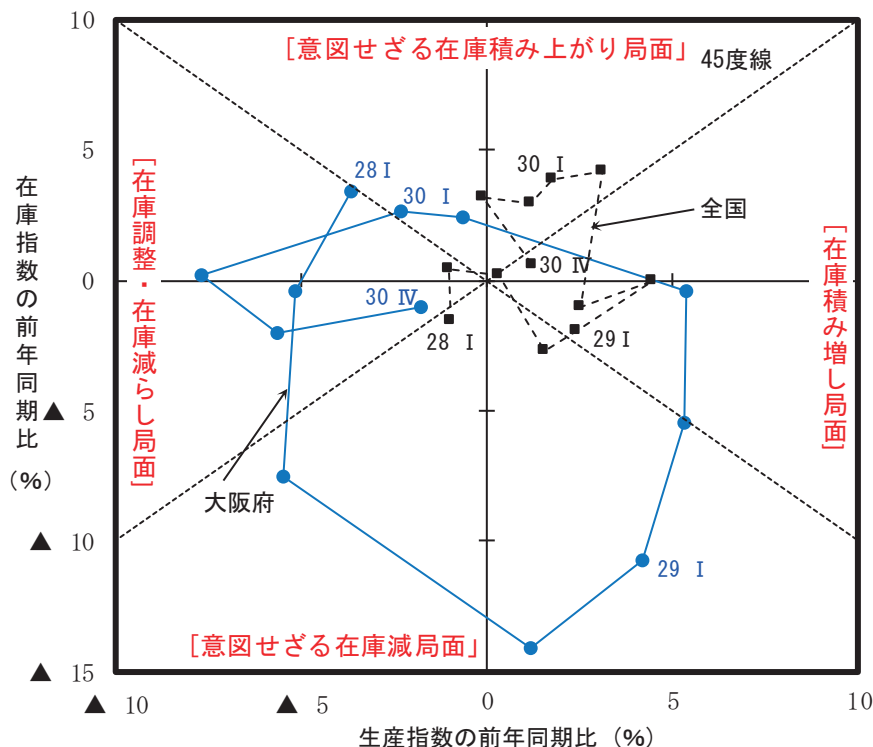
（業種別では、化学と電子部品・デバイスの生産動向の増減が大きくやや下降基調）

各業種の推移が、生産指数にどのような影響を与え

たかを、寄与度を中心にみていく（図表2-2-3）。四半期別に業種別の寄与度をみると、30年1～3月期では、化学がプラスに大きく寄与し、全体で前期比0.6%増加となった。しかし、4～6月期では、大阪北部地震による操業停止の影響が金属製品（飲料用アルミニウム缶、橋梁など）にみられたほか、その他の要因（プラントの定期修理、火災、海外の動向）の影響が大きかった電子部品・デバイスと化学がマイナス寄与に大きく影響したため、生産指数は前期比7.0%と大きく低下した。7～9月期では、4～6月期に大幅なマイナスになった電子部品・デバイスと化学が再びプラス寄与となり、全体として2.7%増加した。10～12月期では、電子部品・デバイス工業が大きくマイナスに寄与したものの、金属製品工業、はん用・生産用・業務用機械工業、化学工業が1を超える水準でプラスに寄与したことにより、全体として1.8%の増加となった。

以上をまとめると、30年の生産活動では、ウェイトの大きい化学工業のほか電子部品・デバイス工業の生産指数の増減が大きく、4～6月期に大きく低下したことを受け、下半期は緩やかに持ち直したものの、年間で見ると一進一退の様相を示す下降基調で推移した。

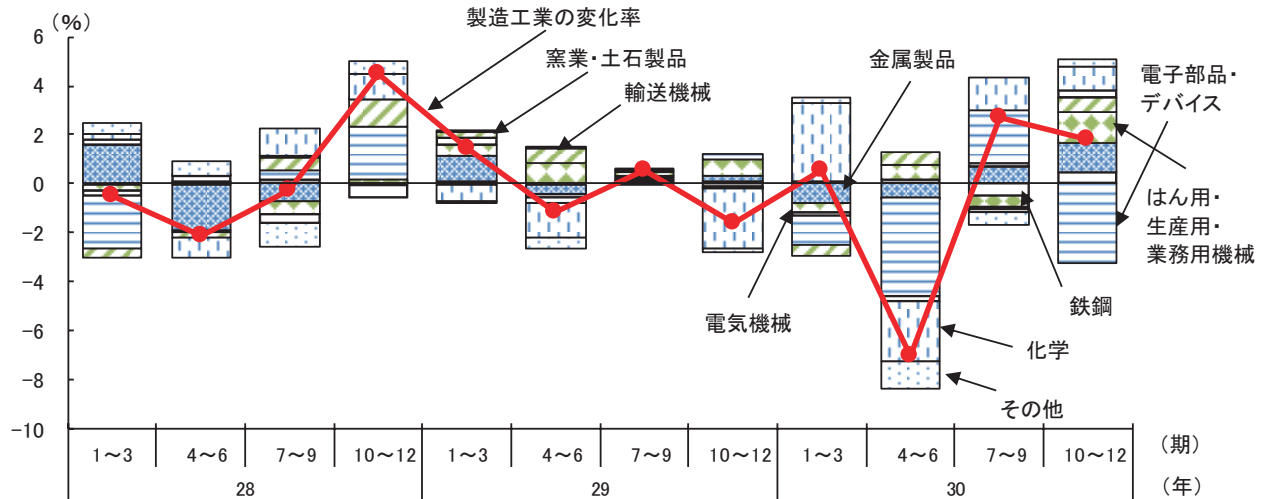
図表2-2-2 在庫循環図（大阪府：製造工業、全国：鉱工業）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（平成22年=100）、経済産業省「鉱工業指数」（2015年=100）

（注）原指数。30年分は年間補正前の数値。

図表 2-2-3 生産指数の推移と要因分解（四半期、季節調整前期比）



資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）平成22年=100。30年分は年間補正前の数値。

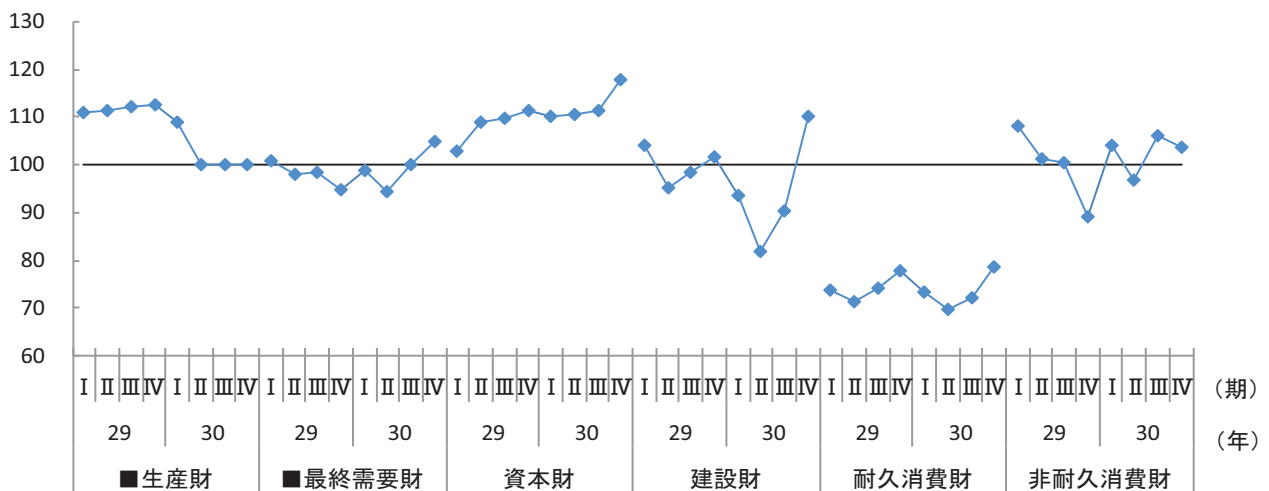
（財分類別では、生産財は4～6月期に大きく低下し、消費財は横ばいで推移）

財分類別の動向では(図表 2-2-4)、鉱工業及び他の産業に原材料等として投入される「生産財」は、30年に入って下降基調で推移し、4～6月期に大きく低下した後は横ばいで推移した。一方、「最終需要財」は、30年の4～6月期まで低下傾向の低調な動きであったが、7～9月期以降は、上昇基調で推移した。「最終需要財」のうち、機械設備などの「資本財」は、29年4～6月期以降は一貫して上昇基調で推移し、30年7～9月期から10～12月期にかけて大きく伸びた。また、建設工事用の資材や内装品、土木工事の資材である「建設財」は、29年10～12月期か

ら30年4～6月期にかけて大きく低下したが、7～9月期以降は大きく上昇した。また、家計で購入される「耐久消費財」は、他の財に比べると低調な水準で、29年10～12月期から30年4～6月期まで低下傾向にあったが、7～9月期以降は上昇傾向に転じた。「非耐久消費財」は29年10～12月から30年1～3月期に大きく上昇したが、30年を通して上昇と下降の変動がみられ、概ね横ばいの動きで推移した。

以上をまとめると、「資本財」と「建設財」は堅調な動きであったものの、「消費財」は概ね横ばいで推移し、「生産財」は4～6月期に大きく低下し、その後も低調であったため、全体では前年よりも低い水準で推移した。

図表 2-2-4 生産指数の財分類別推移（四半期、季節調整済）



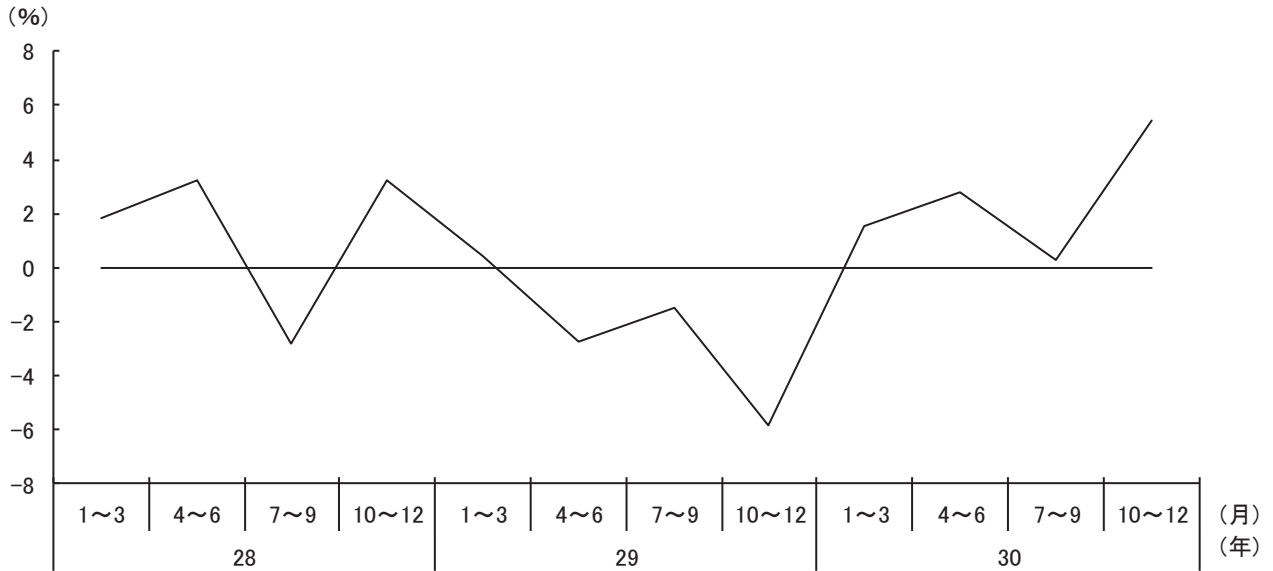
資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」（注）平成22年=100。30年分は年間補正前の数値。

(製造業の所定外労働時間は増加基調で推移)

生産関連指標の動きについて、大阪府内製造業の所定外労働時間指数(事業所規模30人以上)は、前年比2.5%増と増加に転じた。四半期別(前年同期比)にみ

ると、1~3月期は前年同期比1.5%増、4~6月期は同2.8%増、7~9月期は同0.3%増、10~12月期は同5.5%増と年間を通して増加基調で推移した(図表2-2-5)。

図表2-2-5 所定外労働時間の動き(製造業、前年同期比)



資料：大阪府統計課「毎月勤労統計地方調査」

(注) 所定外労働時間指数は平成27年=100、事業所規模30人以上分。

2. 雇用は改善傾向が続く

大阪府の完全失業率は全国や近畿に比べて高めで推移しているものの、男女とも概ね低下(改善)基調で推移した。また、有効求人数は常に有効求職者数を上回り、30年においても有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移、有効求人数と有効求職者数の差は30年10~12月期において約10万5千人となった。

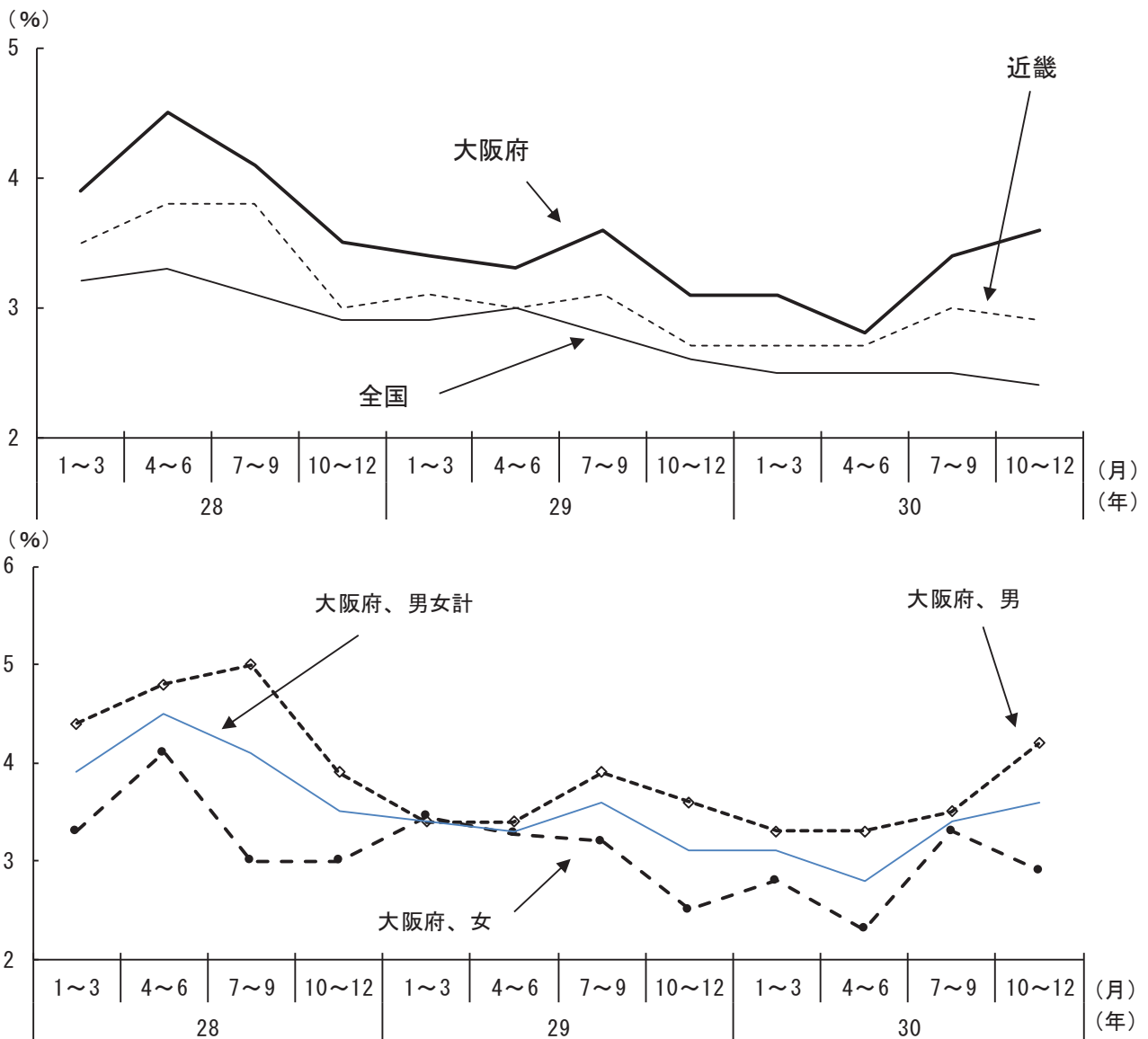
(完全失業率は低水準で推移)

平成30年平均の大阪府の完全失業率は、前年から0.2ポイント低下(改善)して3.2%となった。

四半期別にみると、4~6月期の大阪府の完全失業率は2.8%となったものの、その後は上昇(悪化)し、10~12月期には3.6%となった。この大阪府の完全失業率の動きは、全国や近畿よりも上ぶれしているもの

の、依然、低水準で推移している(図表2-2-6上図)。男女別でみると、まず男性の失業率は7~9月期に3.5%と悪化し、10~12月期には4.2%とさらに上昇(悪化)した。一方、女性の失業率は、7~9月期に悪化したものの、10~12月期には2.9%に低下するなど、概ね低位で推移している(図表2-2-6下図)。

図表2-2-6 完全失業率の推移



資料：総務省統計局「労働力調査」

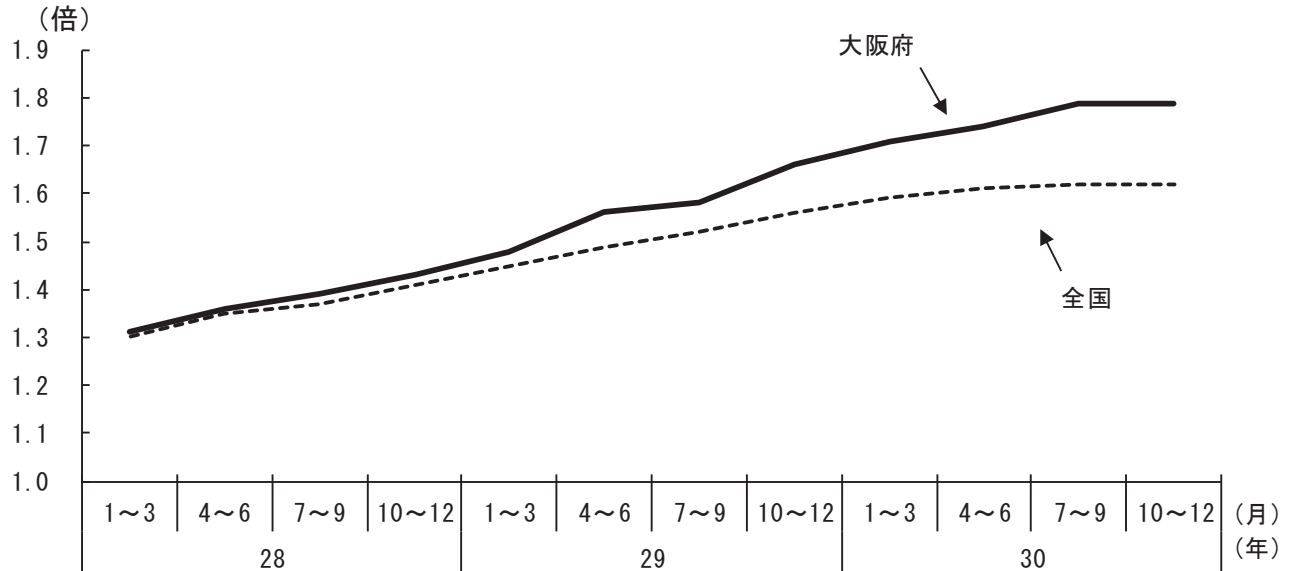
(注) 原数値。大阪府は、モデル推計値。

(有効求人倍率は全国を上回る水準)

30年の大阪府の有効求人倍率(新規学卒者を除き、パートタイムを含む。)は1.76倍(実数)であり、また四半期別(季節調整値)のいずれにおいても全国を上回る水準となり、一貫して改善基調で推移した(図表2-2-7)。

有効求人数は26年1~3月期以降、常に有効求職者数を上回って推移しており、30年においても有効求人数は増加基調、有効求職者数は減少基調で推移した(図表2-2-8)。その結果、有効求人数と有効求職者数の差は拡大し、10~12月期においては約10万5千人となっている。

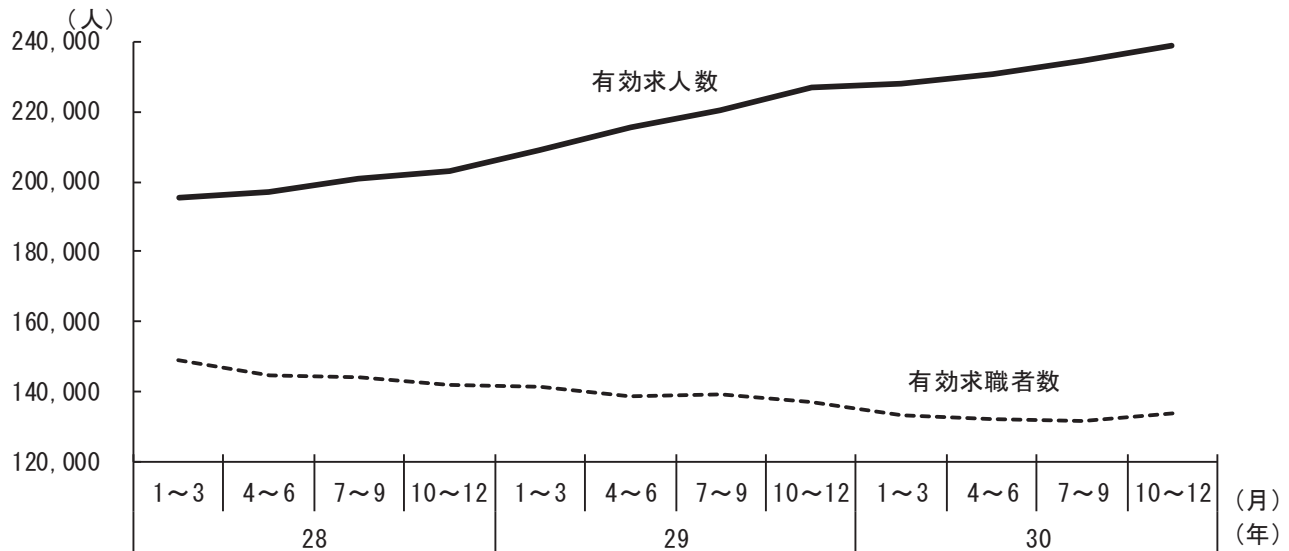
図表2-2-7 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

図表2-2-8 大阪府の有効求人(求職者)数の推移



資料：厚生労働省「職業安定業務統計」

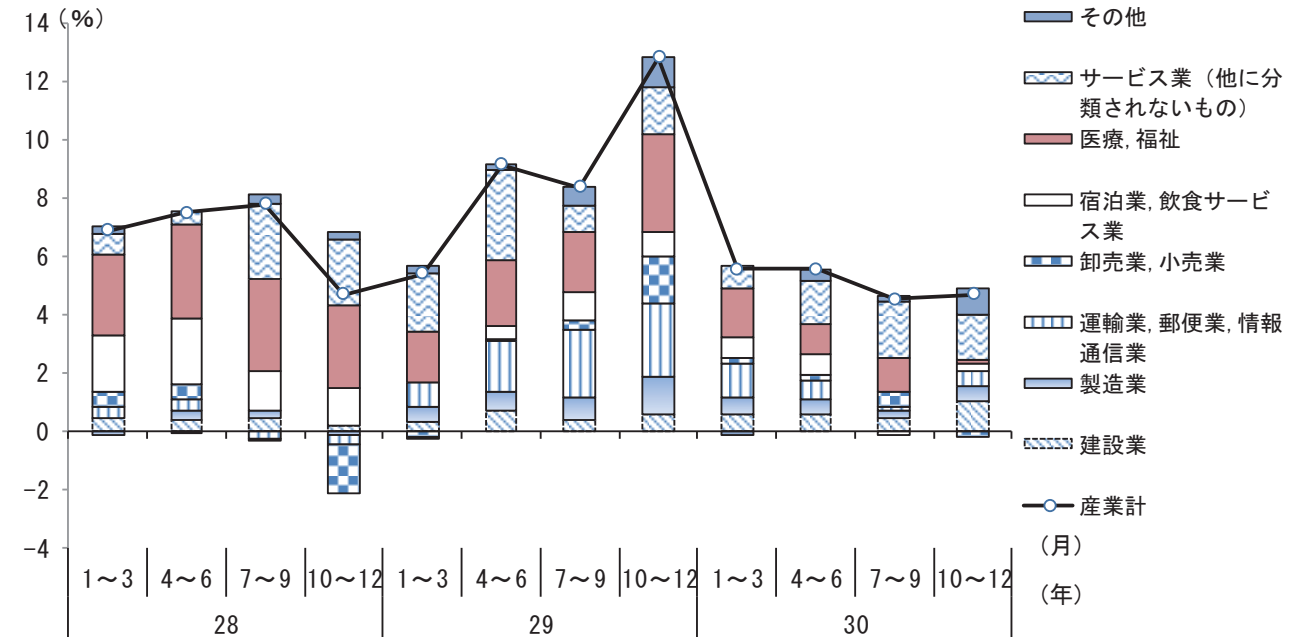
(注) 四半期の数値は各月の平均で、パートタイムを含む季節調整値。

(新規求人数の伸びに「サービス業」が寄与)

大阪府の新規求人数の対前年同期比の推移をみると、27年7~9月期にプラスに転じて以降、プラスを維持し、30年10~12月期では4.7%のプラスとなった。

また産業別寄与度をみると、7~9月期までは「医療、福祉」が高い寄与度を示した一方、4~6月期以降、「サービス業(他に分類されないもの)」の寄与度が増している(図表2-2-9)。

図表 2-2-9 大阪府の新規求人数の対前年同期比と産業別寄与度



資料：大阪労働局「職業安定業務統計」

(注) 四半期の数値は各月の合計値。パートタイム関係取扱数を含む。新規学卒者を除く。原数値で計算。

3. 消費者物価はやや上昇、企業物価は上昇

30年の消費者物価はやや上昇、国内企業物価は上昇した。

消費者物価（生鮮食品を除く総合）は、前年比でやや上昇した。月別では、エネルギー価格の上昇などを要因として、すべての月においてプラスで推移した。費目別にみると、食料、保健医療、光熱・水道が主に上昇した。

国内企業物価は前年比で上昇となった。品目別では、石油・石炭製品、スクラップ類、電力・都市ガス・水道などが主に上昇した。また、輸出・輸入物価は上昇した。

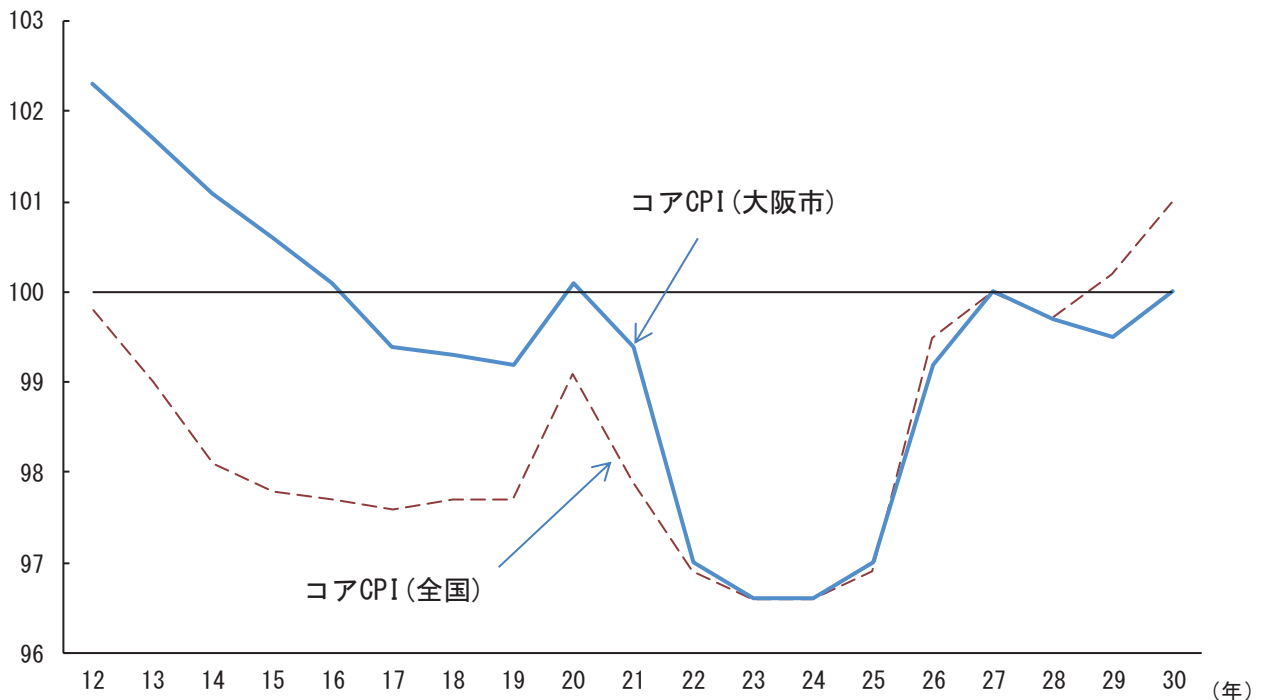
（消費者物価はやや上昇）

大阪市の消費者物価指数（CPI）を、生鮮食品を除く総合（コアCPI、平成27年=100）でみると、平成30年の平均は100.0で、前年比は0.5%と上昇した。全国の生鮮食品を除く総合（コアCPI、27年=100）は101.0で、前年比0.9%の上昇となった（図表2-2-10）。エネルギー価格の上昇などが主な要因である。

月別に前年同月比をみると、大阪市のコアCPIは、すべての月においてプラスで推移した。

全国についても、すべての月においてプラスで推移した。全国については、1%の上昇となる月もあるなど、大阪市より上昇幅は大きい。大阪市の食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合（コアコアCPI）については、1月と2月および7月にマイナスであった他はすべてプラスであった。大阪市のコアCPIの上昇は主にエネルギー価格の上昇によるものである（図表2-2-11）。

図表2-2-10 消費者物価指数の推移（年平均、原数値）

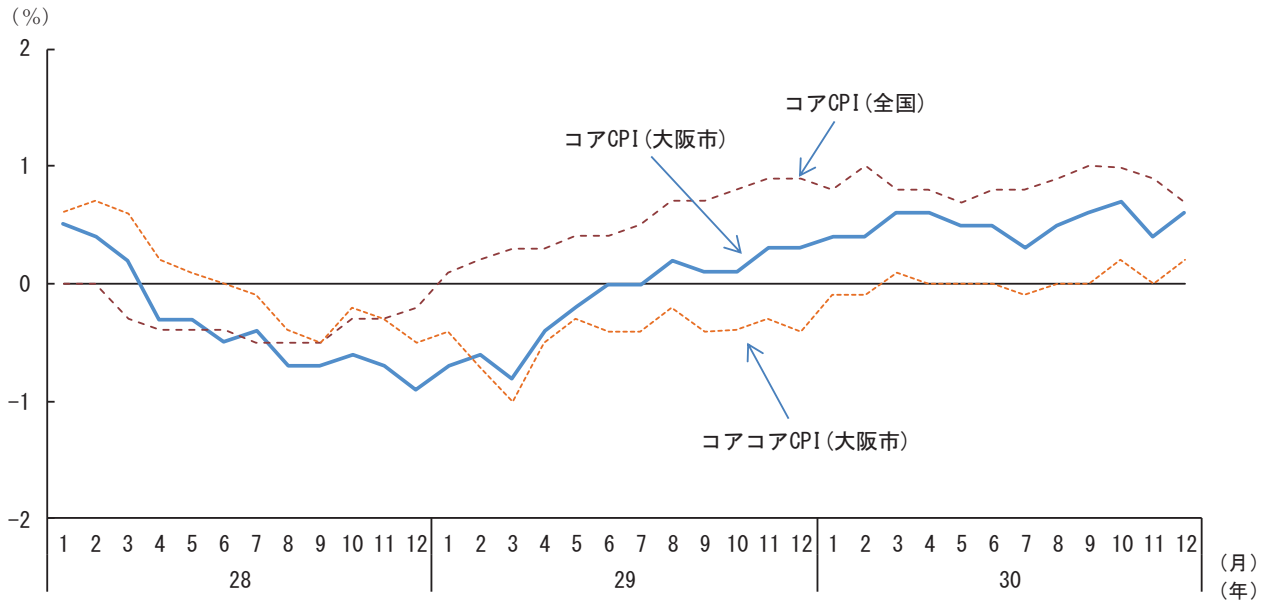


資料：総務省「消費者物価指数」。

(注)1. 平成27年=100。

2. コアCPIとは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

図表 2-2-11 消費者物価指数の推移（前年同月比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 1. 平成 27 年=100。

2. コア CPI とは、「総合」から「生鮮食品」を除く総合指数のこと。

3. コアコア CPI とは、「総合」から「食料（酒類を除く）及びエネルギー」を除く総合指数のこと。

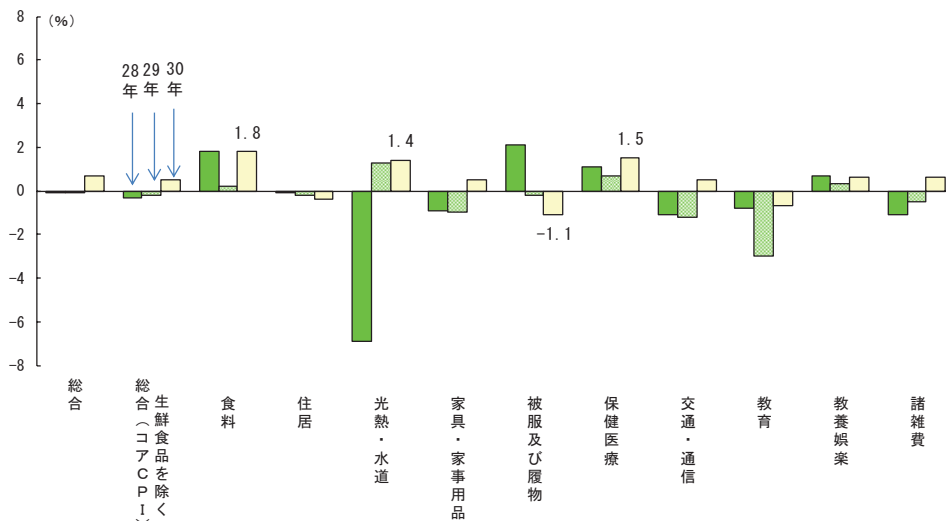
大阪市消費者物価の費目別の動きを、年平均の前年比でみていく。まず大分類をみると、上昇したのは食料（+1.8%）、保健医療（+1.5）、光熱・水道（+1.4%）などである（図表 2-2-12）。低下したのは、被服及び履物（-1.1%）などである。

主に上昇した費目を、中分類でみると、大きく上昇したのは、灯油が含まれる他の光熱（+7.5%）、果物（+5.3%）、油脂・調味料（+4.4）などである（図表

2-2-13）。

前年比寄与度でみると（大阪府統計課、消費者物価指数、平成 30 年の動き）、中分類では、野菜・海藻が +0.17%、大分類の交通・通信内の自動車等関係費が +0.13%と物価を押し上げている。

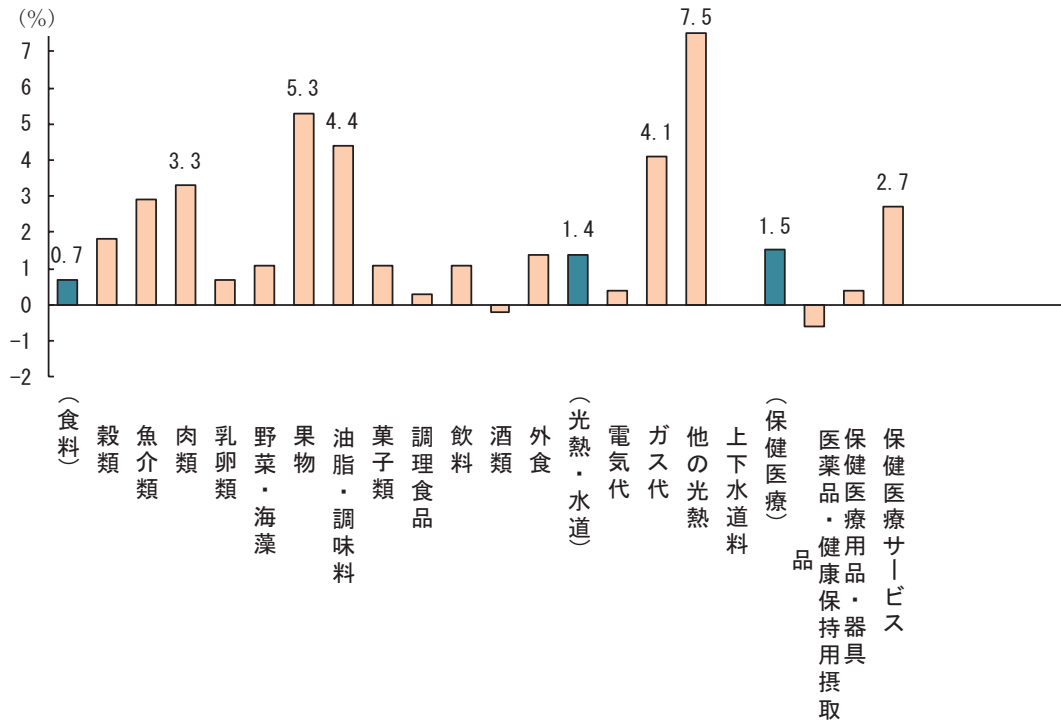
図表 2-1-12 費目別消費者物価指数（大阪市、大分類、前年比）



資料：総務省「消費者物価指数」。

(注) 平成 27 年=100。

図表 2-1-13 費目別消費者物価指数（大阪市、30年中分類、前年比）



資料：大阪市「消費者物価指数 平成30年の動き」。

(注) 平成27年=100。

（国内企業物価は上昇）

30年の全国の国内企業物価指数（CGPI、平成27年=100）は年平均で101.3であり、前年比2.5%の上昇となった。類別では、石油・石炭製品（+14.6%）、スクラップ類（+12.3%）、電力・都市ガス・水道（+5.9%）、鉄鋼（+4.9%）などが大幅に上昇した。一方で低下したのは、情報通信機器（-1.2%）などである（図表2-2-14）。

月別にCGPIを前年同月比で見ると、年間を通してプラスで推移した（図表2-2-15）。

品目別で前年同月比の推移をみると、石油・石炭製品は、3月と12月を除く月は2桁台のプラスで推移した。スクラップ類は、9月、11月、12月を除く月で2

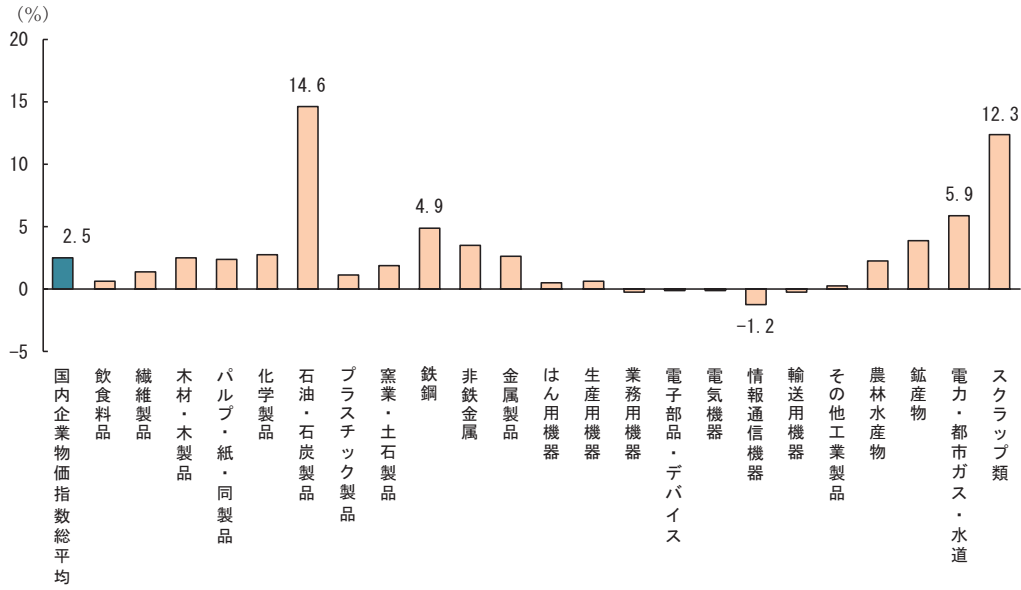
桁台の伸び率であった。電力・都市ガス・水道は、1月から7月にかけて、プラス幅が減少したのち、8月から12月にかけてプラス幅が増加した。

全国では、30年の輸出物価（円ベース）は年平均で前年比1.4%上昇した。類別では、化学製品（+5.8%）金属・同製品（+5.6%）などの上昇が目立った。

輸入物価（円ベース）は、年平均で前年比7.5%上昇した。類別では、石油・石炭・天然ガス（+25.3%）、木材・木製品・林産物（+8.3%）などが主に上昇した。

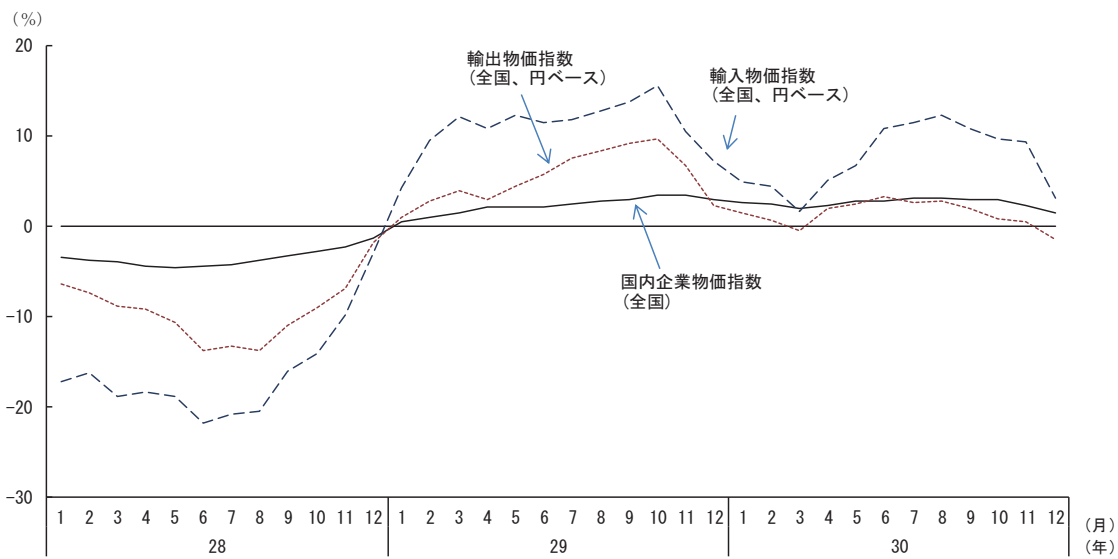
前年同月比をみると、輸出物価、輸入物価ともに29年1月から3月にかけて低下傾向にあったが、それ以降は上昇傾向をみせ、年末にかけて再び低下傾向をみせた。

図表 2-1-14 企業物価指数の類別前年比 (30年)



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成27年=100。

図表 2-1-15 物価指数の推移 (前年同月比)



資料：日本銀行「企業物価指数」。
 (注) 平成27年=100。

4. 企業倒産件数は2年ぶりの減少

30年の企業倒産件数は、全国では10年連続で前年を下回り、大阪府でも2年ぶりの減少となった。負債総額については3月が前年同月比で大幅増となったものの、負債額10億円以上の大型倒産の件数は各期とも前年よりもさらに落ち着いた動きとなった。

(大阪府内の倒産件数は2年ぶりに減少)

30年の大阪府内の企業倒産件数は、企業を取り巻く底堅い経済環境や、金融機関の積極的な融資姿勢などもあり、前年比は9.0%減の1,118件と、2年ぶりに減少に転じた。負債総額は1,147億円と、前年の1,392億円から17.6%の減少となった。

全国の30年の倒産件数は8,235件で、前年比2.0%減と10年連続で減少し、1万件を割り込む水準は5年連続となった。負債総額は、前年の6月に自動車部品製造業の戦後最大の製造業倒産が発生した反動で、1兆4,855億円と、前年比が53.1%の減少となった。

負債額100億円以上の倒産件数をみると、30年の全国は11件で、前年と同数であった。一方、大阪府においては上記の大型倒産が発生しなかった。

また、負債額10億円以上の大型倒産件数については、全国では198件と、前年に比べて37件減少した。一方、大阪府では10件と、前年より14件減少した。

(小売業以外の業種で倒産件数が減少)

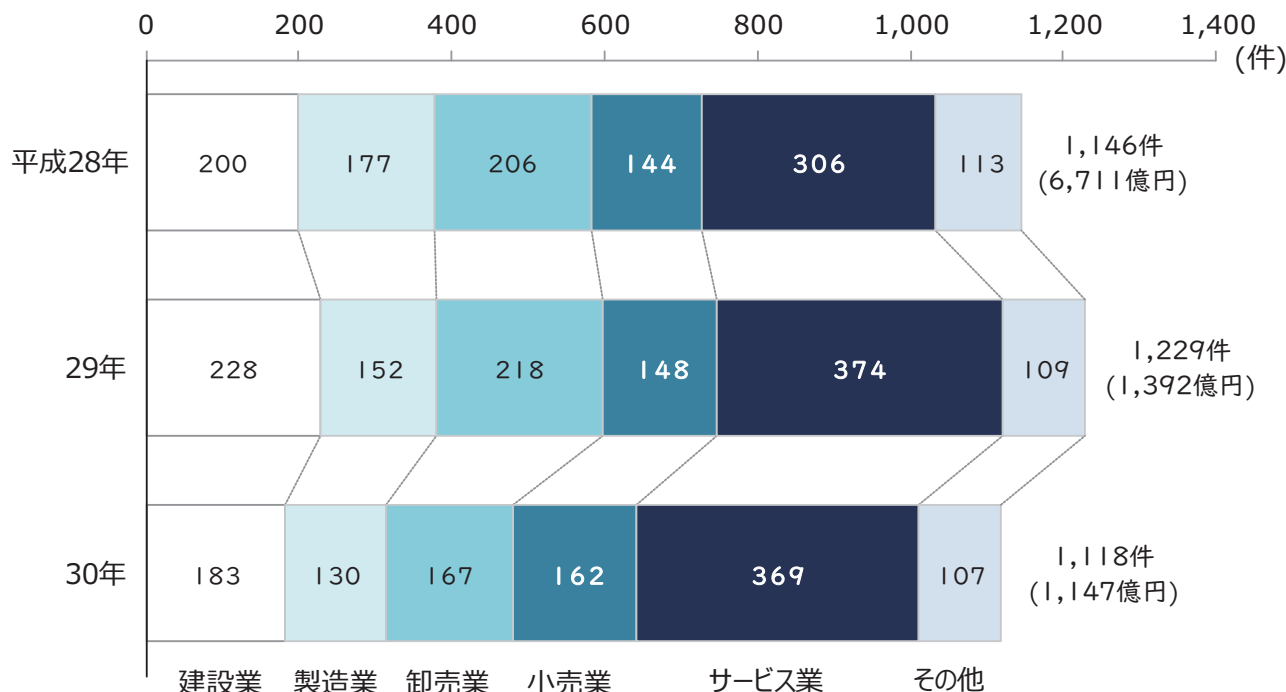
府内企業倒産件数を業種別にみると、小売業は前年に比べて9.5%増加したものの、卸売業(23.4%減)、建設業(19.7%減)、製造業(14.5%減)といった業種を中心に、多くの業種にわたって件数が減少した(図表2-2-16)。

(不況型倒産割合が過半数を占める)

30年における倒産原因別にみると、不況型倒産(販売不振、赤字累積、売掛金回収難)の件数は911件となり、29年の984件から7.4%の減少となった(図表2-2-17)。ただし、倒産原因全体に占める割合は81.6%と、過半数に及んでいる。

不況型倒産の内訳を詳しくみると、「販売不振」は30年が803件と、前年の836件に比べて33件減少したものの、倒産原因の約72%を占めている。「赤字累積」は104件と前年より40件減少したこともあり、全体に占めるシェアは前年の11.7%から9.3%に低下

図表2-2-16 業種別企業倒産件数の推移(大阪府)

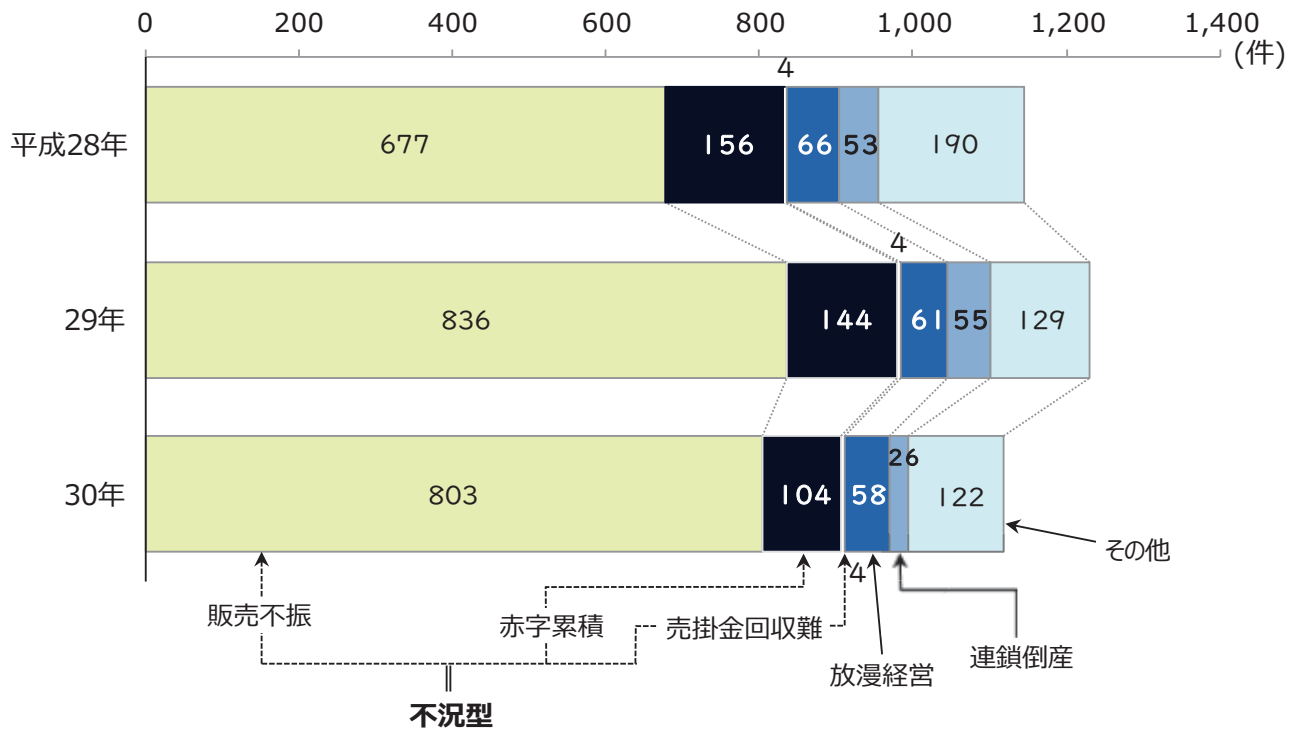


資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

2. 「その他」には、「農・林・漁・鉱業」「金融、保険業」「不動産業」「運輸業」「情報通信業」を含む。

図表 2-2-17 原因別企業倒産件数の推移 (大阪府)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

(注) 1. 負債総額1,000万円以上分。

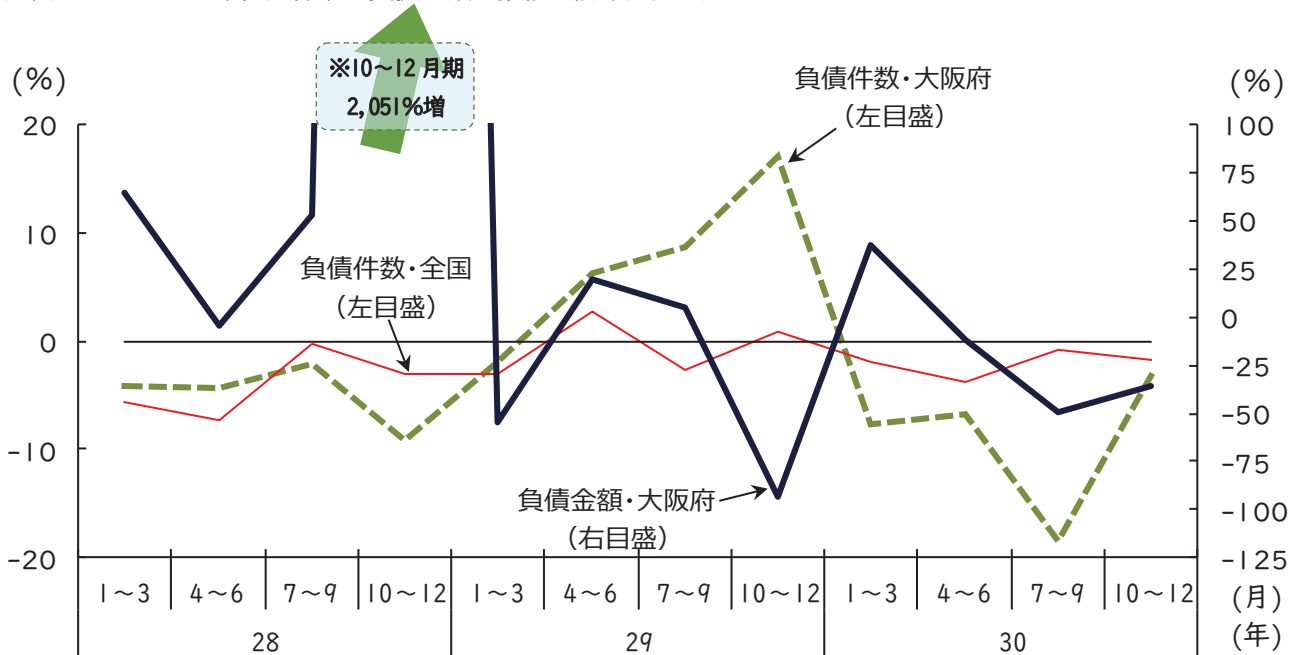
2. 「その他」には、「過小資本」「信用性低下」「在庫状態悪化」「設備投資過大」「偶発的原因」を含む。

した。「売掛金回収難」は過去3年間において、いずれも4件にとどまるなど、低水準で推移している。

四半期別にみると、大阪府における件数は各期とも、

前年同期を下回って推移した(図表 2-2-18)。とりわけ、7~9月期の下落幅が大きいが、これは前年同期の倒産件数が多かったことの反動である。また、負債

図表 2-2-18 企業倒産件数と負債金額の推移 (前年同月比)



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

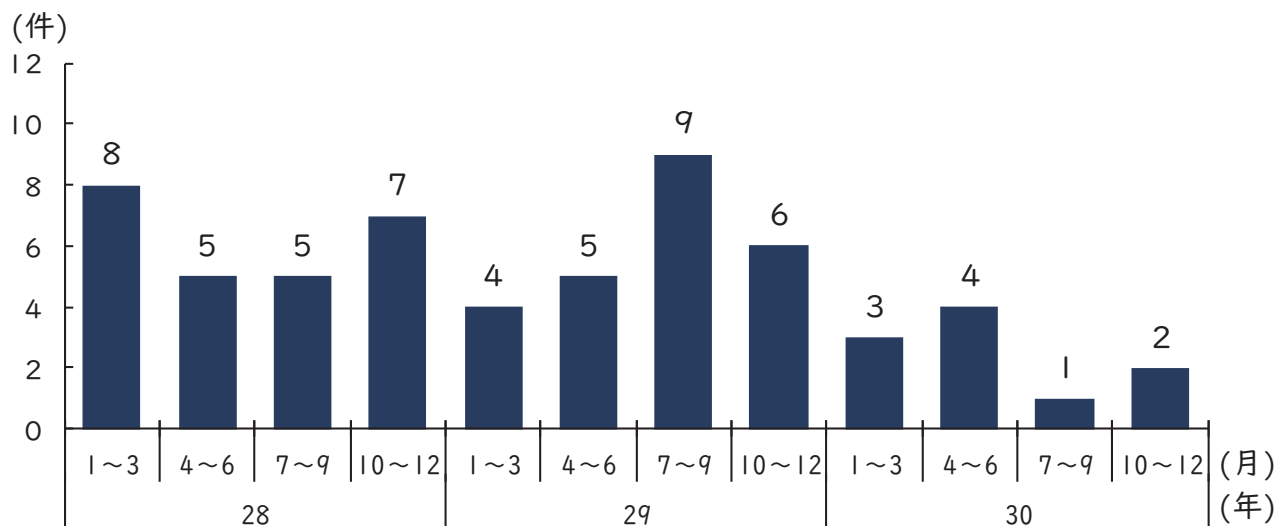
(注) 負債総額1,000万円以上分。

総額については1～3月期の前年同期比が増加しているが、これは3月の負債金額が前年同月に比べて、90%超の大幅増となったためである。3月は、後述する負債額が10億円を超えるような大型倒産は発生しておらず、倒産件数も前年を下回っていたことから、1件当たりの負債額が他の月に比べて大きかったも

のと考えられる。

なお、30年における負債額10億円以上の大型倒産の件数は10件（前年比マイナス14件）で、四半期で平均すれば2.5件にとどまり、前年よりもさらに落ち着いた動きとなった（図表2-2-19）。

図表2-2-19 大型倒産（負債額10億円以上、大阪府）件数の推移



資料：(株)東京商工リサーチ調べ。

第3章 平成30年の企業動向

第1節 企業の業況は緩やかに回復が続く

1. 企業の業況は緩やかではあるが回復基調

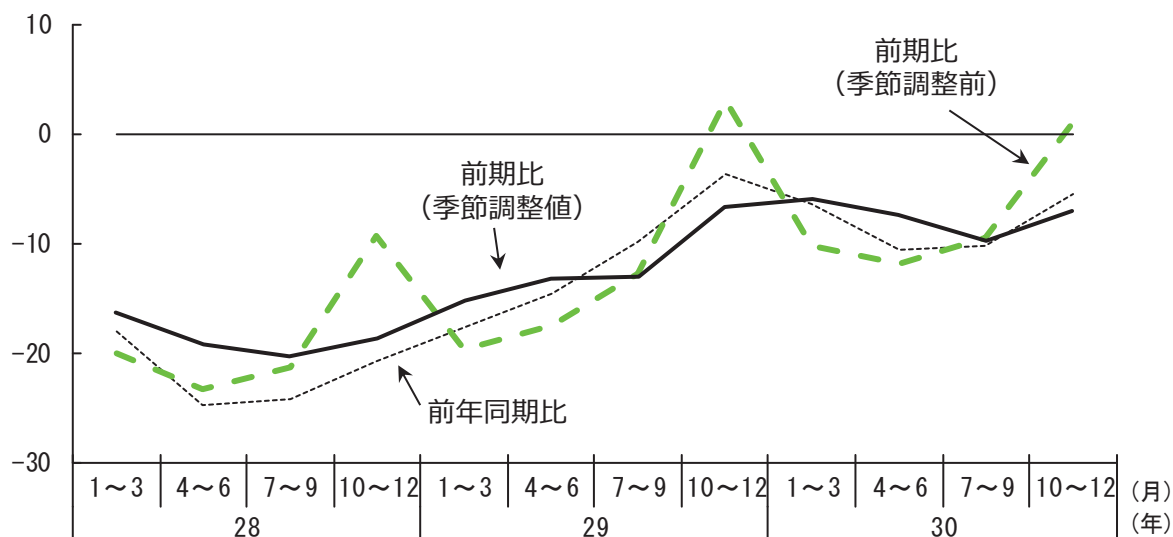
大阪府内企業の業況判断は、28年10～12月期以降、緩やかな上昇傾向が続いている。30年7～9月期には自然災害等の影響を受け2期連続で低下したが、10～12月期には再び上昇した。業種別では製造業が、企業規模別では大企業が、それぞれ回復基調を支えていた。非製造業、中小企業も、緩やかではあるものの、改善基調が継続した。

(緩やかな回復基調が続く)

大阪府内企業の業況判断D I（「上昇」－「下降」企業割合；前期比、季節調整値）は、28年10～12月期以降、緩やかな上昇傾向が続いている。30年7～9

月期に台風の影響を受け低下したが、10～12月期には再び上昇した（図表3-1-1）。また30年10～12月期には、歳末セールなど季節的な要因等により、季節調整前の前期比がプラスの水準となった。

図表3-1-1 業況判断D Iの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I＝「上昇」企業割合－「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成30年10～12月期調査時点のもの。

(製造業・非製造業ともに、持ち直し基調が継続)

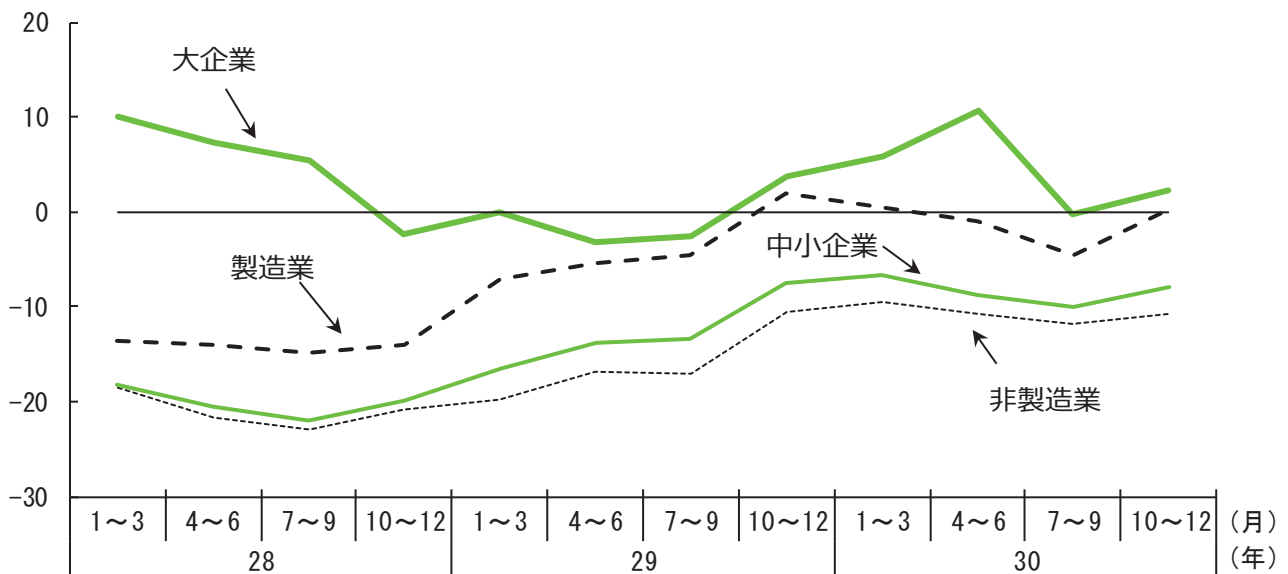
業況判断D I (前期比、季節調整値) を業種別にみると、製造業、非製造業ともに弱めではあるものの、持ち直し基調が継続した(図表3-1-2)。29年10~12月期に製造業がけん引する形で持ち直した後、30年央に一服感がみられたものの、10~12月期に製造業・非製造業ともに再び持ち直した。ただし、常に製造業が非製造業を上回る形で推移しており、産業別の格差は縮まってはいない。

(大企業は年末に持ち直し)

企業規模別にみると、大企業のD Iは30年4~6月期に大きく上昇したものの、7~9月期には悪化し、10~12月期に再び改善した。

一方、中小企業のD Iは、30年4~6月期、7~9月期と連続して悪化したものの、10~12月期には緩やかに改善した。

図表3-1-2 産業別・規模別前期比業況判断D I (季調)の推移 (大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 業況判断D I = 「上昇」企業割合 - 「下降」企業割合。

2. 季節調整値は、平成30年10~12月期調査時点のもの。

2. 営業利益は緩やかな改善が継続、資金繰りも堅調に推移

30年の営業利益は、前年同様、緩やかな改善が続いた。
資金繰りも、1年を通じ、業種や企業規模を問わず常に「順調」が「窮屈」を上回り推移した。

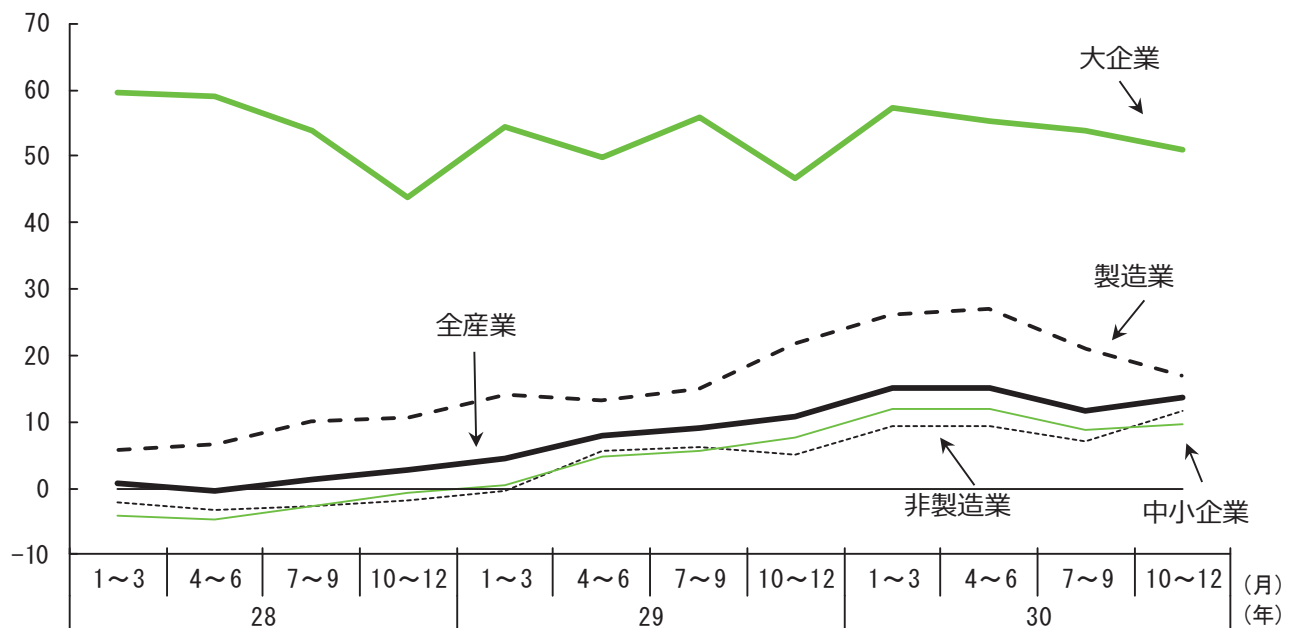
(営業利益は緩やかな改善が継続)

府内企業の営業利益水準DI（「増加」企業割合－「減少」企業割合、季節調整値）は、28年4～6月期に底に、以後、緩やかな改善傾向にある（図表3-1-3）。30年7～9月期に台風の影響を受け低下したものの、翌10～12月期に回復した。

産業別にみると、製造業が7～9月期以降、2期連続で低下した一方、非製造業は10～12月期に反転し、産業別の格差は縮小した。

企業規模別では、大企業が高水準を維持した一方、中小企業も低水準ながら堅調に推移し、緩やかな改善傾向継続に寄与した。

図表3-1-3 営業利益水準DIの推移（大阪府内企業）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 1. 営業利益判断DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

2. 季節調整値は、平成30年10～12月期調査時点のもの。

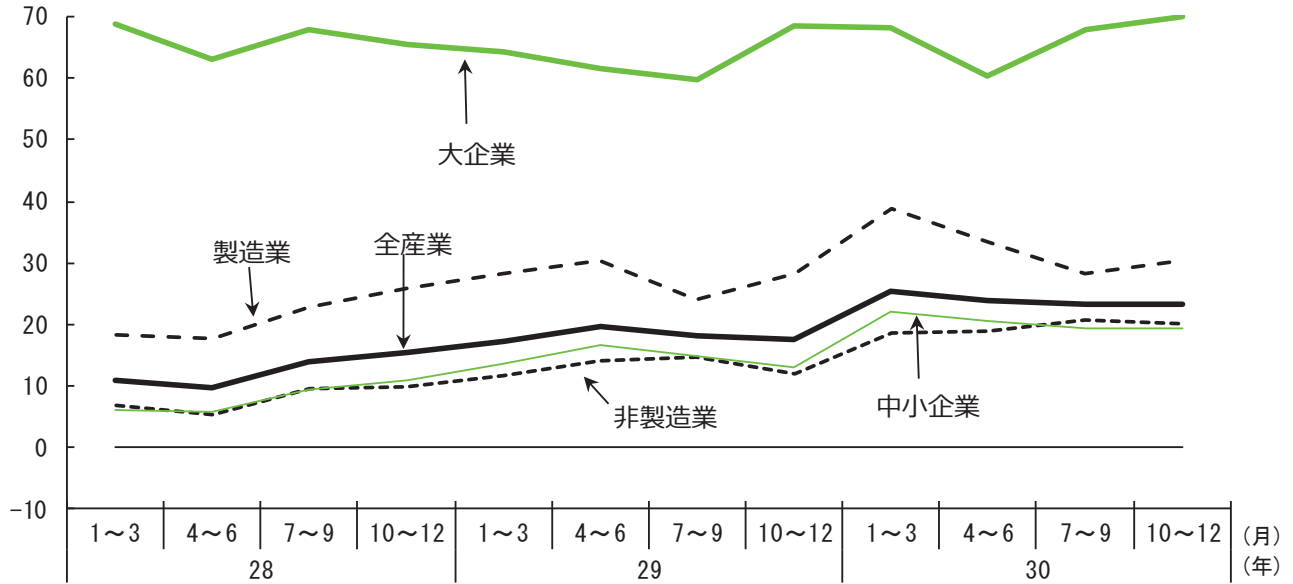
(資金繰りは堅調に推移)

資金繰りD I (「順調」－「窮屈」企業割合) は、30年においても、業種や企業規模を問わず常に「順調」が「窮屈」を上回り推移した(図表3-1-4)。

業種別では、製造業は非製造業よりも高い水準で推移し、順調であった。

企業規模別では、大企業は引き続き高水準で推移した一方、中小企業においても1年を通じて2桁の水準を維持しつつ推移した。

図表3-1-4 資金繰りD Iの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 資金繰りD I = 「順調」企業割合 - 「窮屈」企業割合

3. 雇用をめぐる企業動向に変化の兆し

長期的な雇用不足感が続いているものの、雇用予定人員DIは低水準で推移した。雇用予定人員DIにおいては10~12月期に大企業がマイナスに転じるなど、雇用をめぐる企業動向に変化の兆しが見えてくる。

(長期的な雇用不足感が続く)

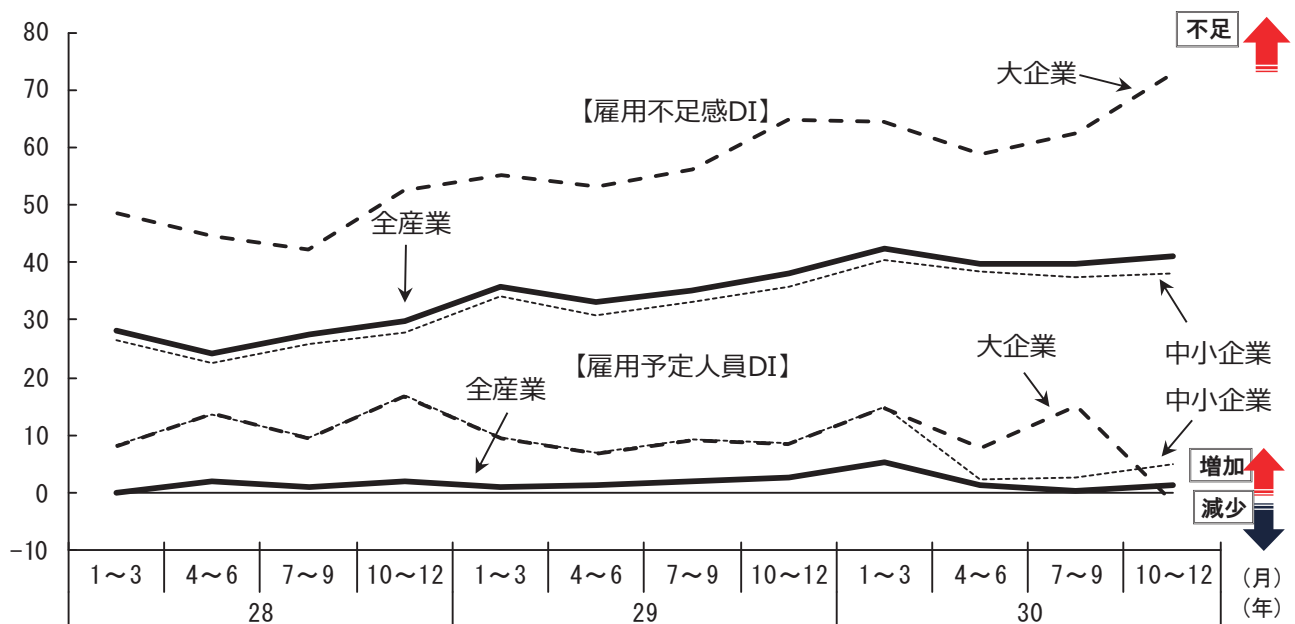
30年の雇用状況DI(「不足」-「過剰」企業割合)は、いずれの期も前年調査の水準を上回り、長期的な雇用不足感が続いている(図表3-1-5)。

企業規模別で見ると、30年後半にかけて大企業の雇用不足感が強まる一方、中小企業は年間を通じ一定水準を保ちつつ推移した。

(雇用予定人員は低水準で推移)

雇用不足感の強まりにも関わらず、雇用予定人員DI(「増加」-「減少」企業割合)は、年間を通じ0に近い水準で推移し、雇用を積極的に増やすという状況にはない。そのようななか、雇用予定人員DIにおいては10~12月期に大企業がマイナスに転じるなど、雇用をめぐる企業動向に変化の兆しが見えてくる。

図表3-1-5 雇用状況DIの推移(大阪府内企業)



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」。

(注) 雇用不足感DI = 「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合。雇用予定人員DI = 「増加」企業割合 - 「減少」企業割合。

第2節 中小企業の業況は横ばい

1. 出荷・売上高及び営業利益は横ばい

中小企業の出荷・売上高及び営業利益は、29年には緩やかな持ち直し傾向にあったが、30年は概ね横ばいで推移した。

(出荷・売上高は、10～12月期に持ち直して改善)

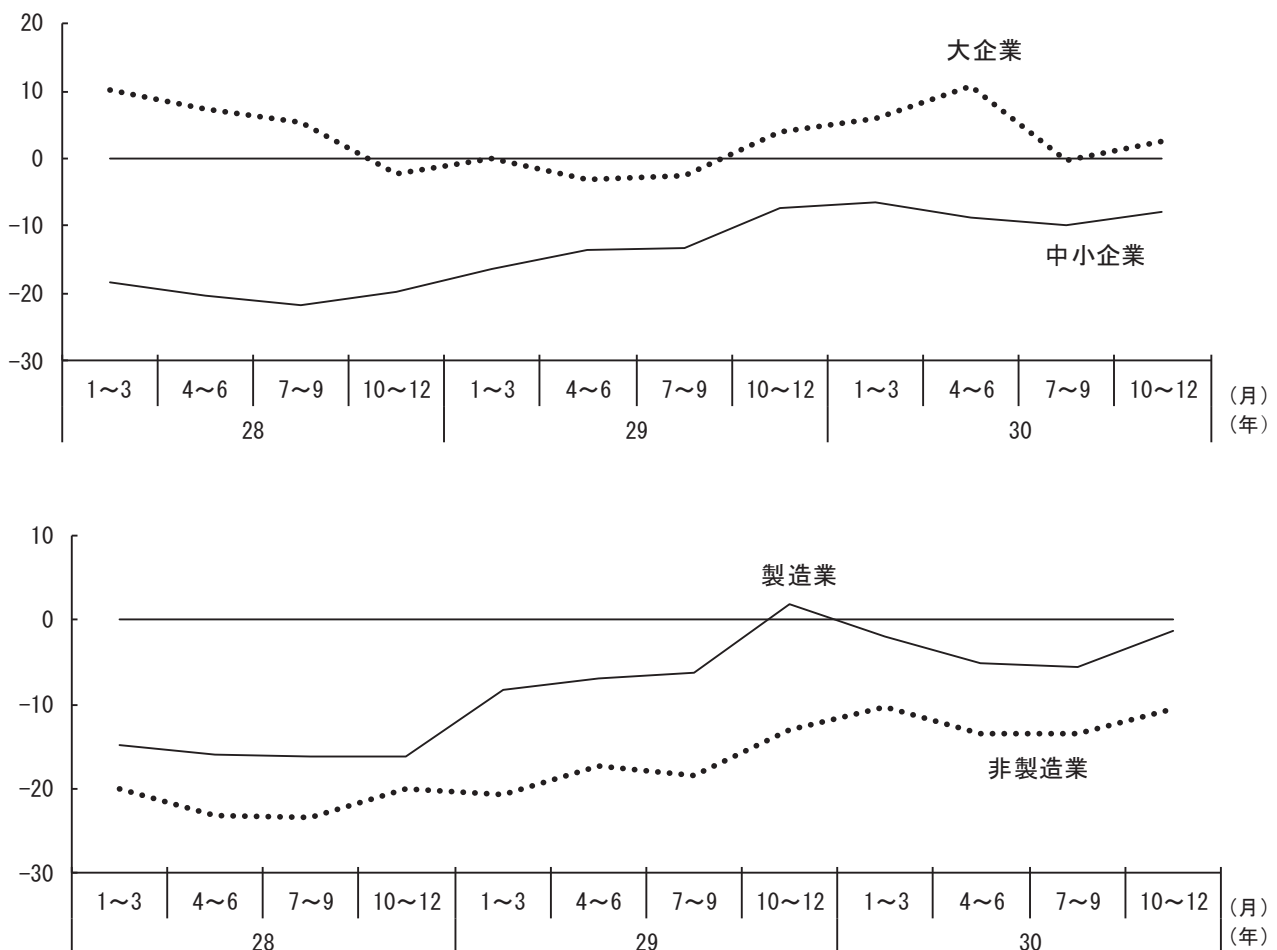
大阪府内の中小企業の出荷・売上高DI（前期比増加企業割合－同減少企業割合、季節調整値）は、平成28年10～12月期以降緩やかな持ち直し傾向にあったが、30年には頭打ちとなった。

中小企業のDIは30年1～3月期には、-6.7とわずかに改善したものの、4～6月期に-8.8、7～9月期に-10.0と2期連続で低下した。4～6月期まで改善傾

向にあった大企業についても7～9月期にはDIが低下した。6月の大阪北部地震、9月の台風21号といった自然災害の影響を受けて出荷が伸び悩んだことが一因とみられる。10～12月期には、それまでの低下の反動で持ち直したもののDIの上昇幅はわずかであった。

業種別では、製造業が非製造業の水準を10程度上回って推移しているが、いずれも4～6月期、7～9月期と悪化し、10～12月期に改善した（図表3-2-1）。

図表3-2-1 出荷・売上高DIの推移（前期比、季節調整済み、大企業・中小企業別、製造業・非製造業別）



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

(注) 出荷・売上高DIは、「前期比増加」企業割合－「同減少」企業割合。季節調整値。

(中小企業の収益は、プラスの水準で横ばい)

大阪府内の中小企業の原材料価格D I（前期比上昇企業割合－同下落企業割合）は、28年10～12月期以降上昇を続け、30年1～3月期は40.8と26年4～6月期（42.8）に近い水準に達した。その後は、7～9月期にやや低下するものの、高い水準のまま推移している。

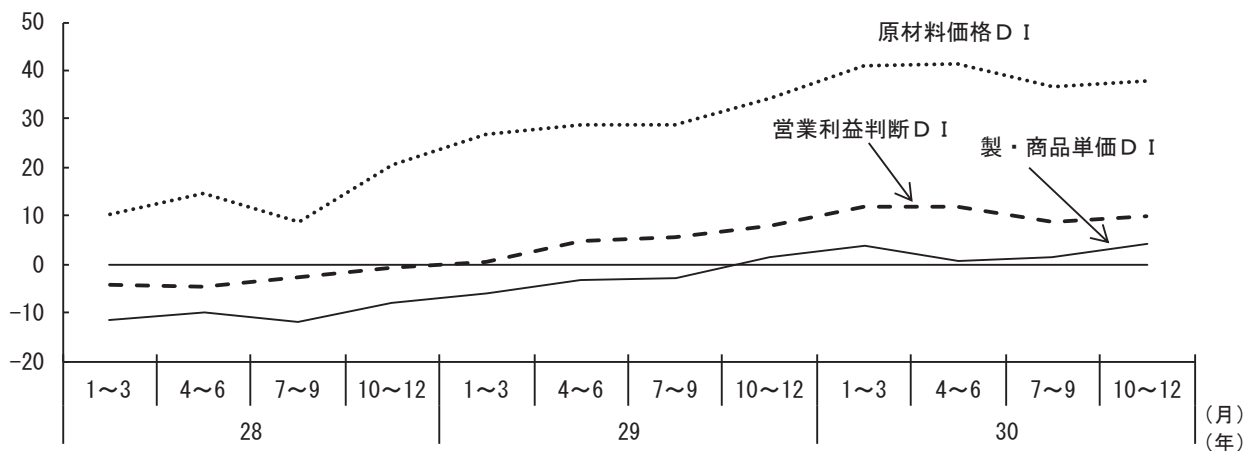
製・商品単価D I（同）も、28年10～12月期以降上昇を続けたが、その勢いは原材料価格の上昇幅に比べると弱く、29年10～12月期以降プラスであったが、低い水準で一進一退の動きとなった。

営業利益判断D I（黒字企業割合－赤字企業割合／

季節調整値）は、29年1～3月期以降にプラスとなり、上昇傾向が続いたが、原材料の高止まりと製・商品単価の伸び悩みの中で、30年1～3月期以降は頭打ちとなった（図表3-2-2）。

業種別では、原材料価格D Iが30年前半まで上昇傾向が続き、後半は高止まりで推移するという動きは、製造業、非製造業ともに同様であるが、製造業の方がD Iの水準が高く、多くの企業で原材料高に直面したことが示されている。営業利益判断D Iは、製造業では30年前半は上昇し、後半は低下したが、非製造業では30年を通じてほぼ横ばいで推移した（図表3-2-3）。

図表 3-2-2 中小企業の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移



資料：大阪産業経済リサーチセンター「大阪府景気観測調査」

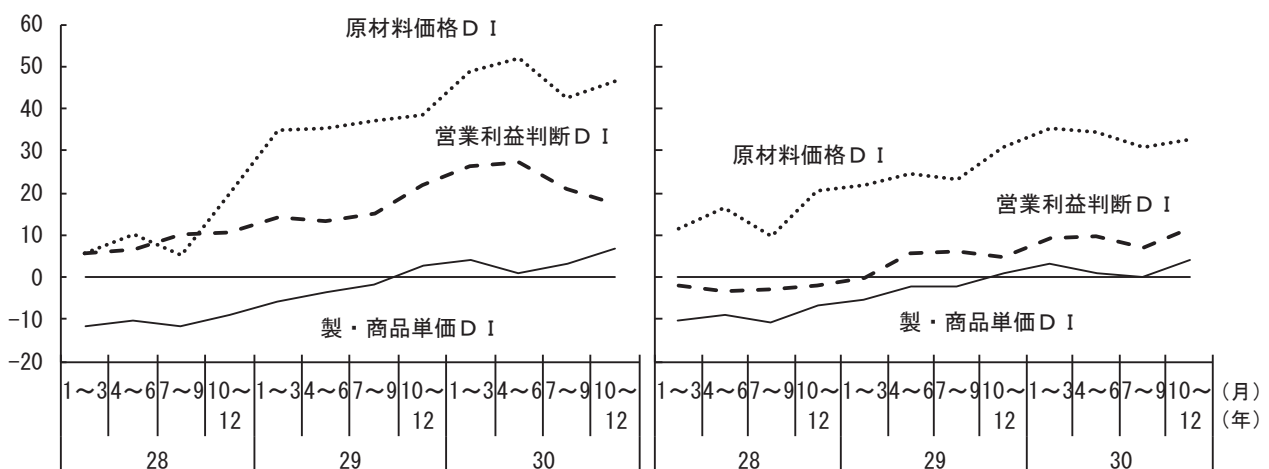
(注) 製・商品単価D I、原材料価格D Iは、「前期比上昇」企業割合－「同下落」企業割合。

営業利益判断D Iは、「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図表 3-2-3 業種別の製・商品単価D I、原材料価格D I、営業利益判断D Iの推移

製造業

非製造業



資料：図表3-2-2に同じ

2. 受注・販売は、業種によりまだら模様だが、概ね横ばいで推移

30年の受注・販売は、業種によりまだら模様ではあったが、全般的に横ばいで推移した。消費関連業種は、原材料価格や運送費、人件費の上昇を製品・サービス価格に転嫁できず、収益は弱い動きとなった。生産投資関連業種でも、同様のコスト上昇要因はあったが、自動車や産業機械の需要が堅調に推移したため、収益は底堅く推移した。台風21号等の自然災害は、消費関連業種の売上を減少させたが、建設関連で特需を発生させた。

次に、「中小企業景況調査」（中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局）により、近畿の中小企業の景況をみていく。

（業況はまだら模様の中で、概ね横ばいで推移）

近畿地区の中小企業の景況は、西日本豪雨や台風21号といった相次ぐ自然災害の影響あった7～9月期には「一服感」がみられるとされたが、年間を通じて「一部業種に足踏みが見られるものの、緩やかに改善している」という基調判断が続いた。（図表3-2-4）

業種別に業況判断D Iの推移をみると、製造業、非製造業とも、業種によって変動や傾向の違いがみられるものの、全体としては横ばいで推移した。

機械金属工業以外の製造業では、「食料品」「繊維工業」「木材・木製品」「家具・装備品」「印刷」「化学」の業況判断D Iは、概ねマイナスのままで推移した。「パルプ・紙・紙加工品」は、30年前半は堅調であったが、後半にやや悪化した。これとは逆に「窯業・土石製品」「印刷」「化学」は年後半にやや持ち直した。

機械金属工業については、概ね横ばいで推移したが、30年の年央に堅調であった「輸送用機械器具」が10～12月期に失速した。

非製造業について、「対事業所サービス業」「情報通信・広告業」といった、事業所向けのサービスを提供する業種の景況判断の水準が比較的高く推移したのに対して、「小売業」「飲食・宿泊業」「対個人サービス業」といった消費者向けのサービスを提供する業種は、やや低い水準のままであった。

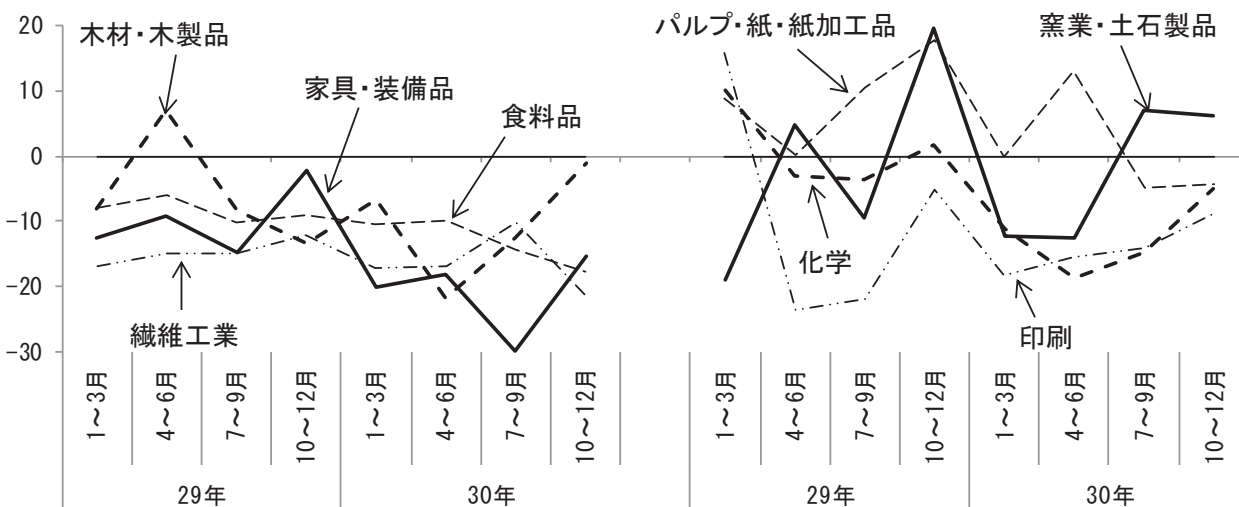
ただし、高い水準で安定していた「情報通信・広告業」のD Iが30年10～12月期に低下し、「対事業所サービス業」についても緩やかな低下傾向であった。これに対して、「建設業」は30年10～12月期に回復に転じた。

製造業、非製造業とも、年後半にやや改善する業種がある一方で、やや悪化する業種もみられるなどまだら模様であったが、概ね横ばいで推移した（図表3-2-6～8）。

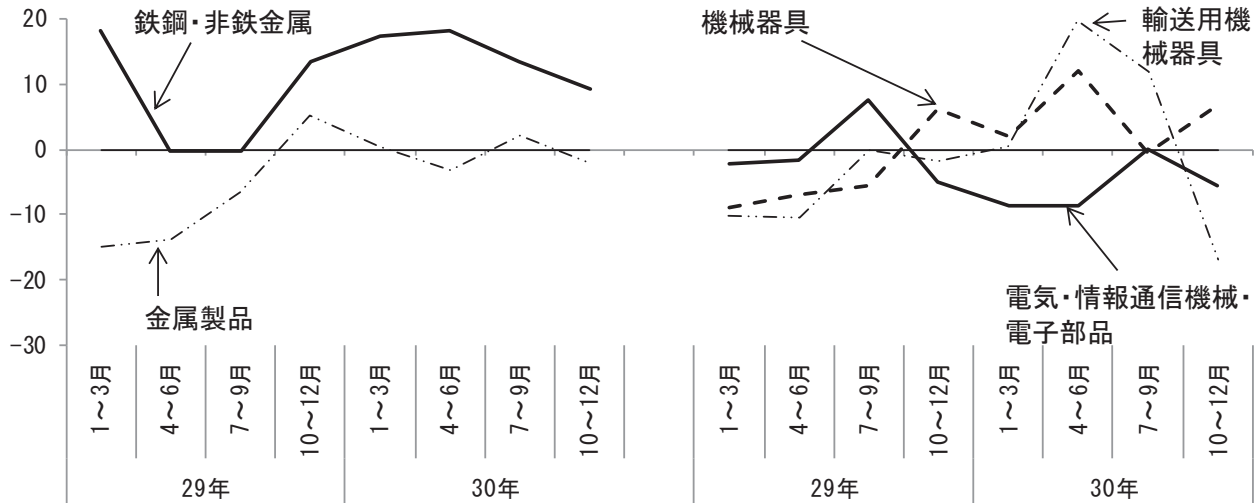
図表3-2-4 中小企業景況調査—近畿版—における中小企業の業況判断の推移

平成30年1～3月期	一部業種に足踏みが見られるものの、緩やかに改善している
平成30年4～6月期	一部業種に足踏みが見られるものの、緩やかに改善している
平成30年7～9月期	一服感がみられるものの、緩やかに改善している
平成30年10～12月期	一部業種に足踏みが見られるものの、緩やかに改善している

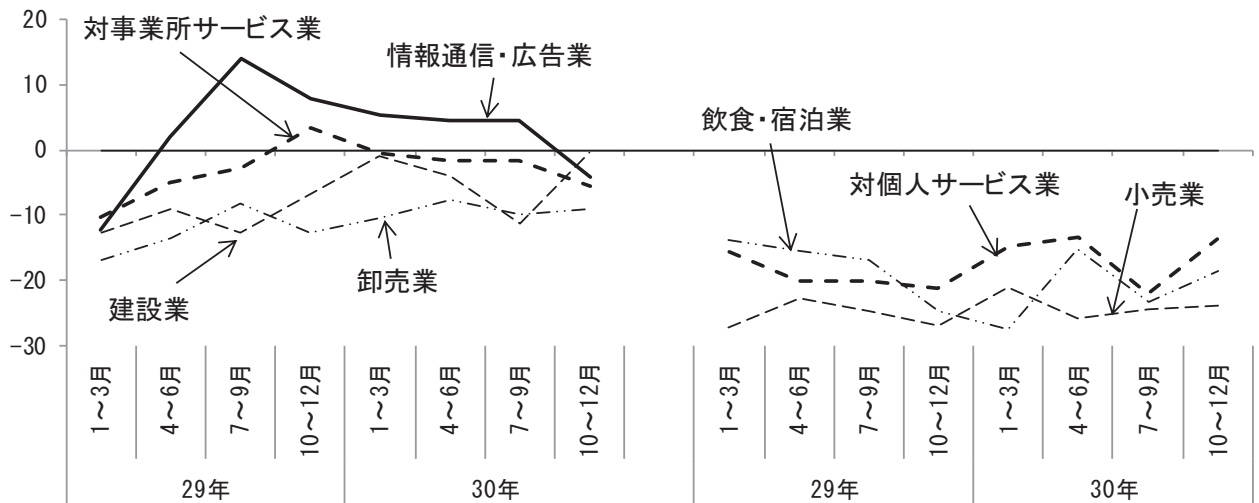
図表3-2-5 製造業（機械金属工業以外）の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-6 製造業（機械金属工業）の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



図表 3-2-7 非製造業の業況判断D Iの推移（近畿、前期比季節調整値）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局『中小企業景況調査』
 (注) 業況判断D Iは、「好転」企業割合－「悪化」企業割合。

（経営上の問題点は、仕入価格の上昇や従業員の確保難の割合が高まる）

中小企業の経営上の問題点について業種別にみると、「需要の停滞」は、製造業、卸売業で第1位に挙がっており、サービス業でも第2位となっている（図表3-2-8）。ただし、問題点第1位に挙げる割合は低下傾向にある。

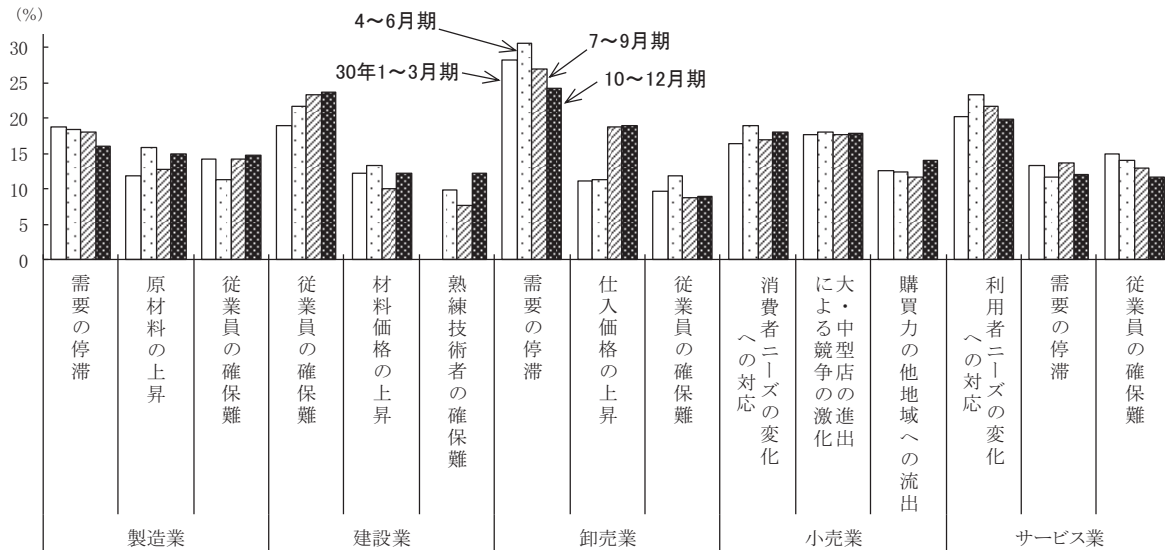
これに対して、「原材料の上昇」「材料価格の上昇」「仕入価格の上昇」は、製造業、建設業、卸売業において2番目に多い問題点であり、製造業と卸売業につ

いては割合が上昇傾向にある。

「従業員の確保難」は、小売業以外のすべての業種において上位3位に挙げられる問題点である。特に、建設業においては年間を通して第1位に挙がっており、その割合も上昇し続けた。建設業では、これに加えて「熟練技術者の確保難」も問題となっている。

小売業については、「消費者ニーズの変化への対応」「大・中型店の進出による競争の激化」「購買力の他地域への流出」という構造的な問題点が挙げられている。

図表 3-2-8 経営上の問題点（近畿）



資料：中小企業庁・独立行政法人中小企業基盤整備機構・近畿経済産業局「中小企業景況調査」

（注）30年10～12月期において問題点1位に挙げた企業割合が高い上位3項目についての年間の推移を図示。建設業における「熟練技術者の確保難」は、30年1～3月期に上位5項目に入っていないため不明。

以下、「業種別景気動向調査」（大阪府が四半期毎に実施）の調査結果に基づき、府内の中小企業の業況をみていく。

30年の「業種別景気動向調査」では16業種を調査した。調査した業種は、消費関連の製造業4業種（ニット製品、敷物、段ボール箱、印刷・同関連）、生産関連の製造業5業種（塗料、プラスチック製品、電気めっき、金属熱処理、金網）、消費関連の非製造業5業種（洋菓子小売業、一般乗用旅客自動車運送業（タクシー）、不動産業、外食産業、ゴルフ場）、生産関連の非製造業2業種（貿易商社、産業機械器具卸売業）である。各業種の事業所数、従業者数、製造品出荷額等や年間販売額等の実績は、下記に示す通りである（図表3-2-9）。

16の業界（製造業9、非製造業7）における聞き取り調査の動向から、30年の中小企業の景況の推移を四半期毎にみていく。

業種別にみると、消費関連業種は、原材料価格や運送費、人件費の上昇を製品・サービス価格に転嫁できず、収益は弱い動きとなった。1～3月期の寒さは、「タ

クシー」の利用者増加に寄与し、「ニット製品製造業」の秋冬物にはプラスに寄与したが、春物にはマイナスとなった。一方、7～9月期の猛暑は、「ゴルフ場」の利用者数の減少要因となった。

生産投資関連業種でも、原材料価格、運送費、人件費の上昇がコスト上昇要因となったが、自動車や産業機械の需要が堅調に推移したため、収益は底堅く推移した。1～3月期には「貿易商社」、4～6月期には「塗料製造業」「電気めっき業」、7～9月期には「金属熱処理」「産業機械器具卸売業」の業況が底堅く推移した。

テーマ別にみると、台風21号等の自然災害は、7～9月期に「外食産業」や「ゴルフ場」などの消費関連業種の売上を減少させたが、「プラスチック製品製造業」や「金網」などでは、10～12月期に復興のための特需を発生させた。

また、インバウンド需要は、ホテルや商業施設の建設を促し、都心の「不動産業」の取引を活発化し、「タクシー」の利用者数の増加要因となり、「敷物製造業」「金網製造業」などの売上を底上げした。

図表3-2-9 30年の調査業種の事業所数、従業者数、出荷額・販売額等と、その対全国シェア

業種	事業所数	従業者数	製造品出荷額等、 年間販売額等、 その他実績等	資料	
	(所)	(人)	() 内は全国シェア (%)		
製造業	ニット製品	159 —	1,611 —	484億円 —	経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業編)』※従業者4人以上の事業所
	敷物	158 (48.4)	—	420億円 (34.3)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(地域別)』※従業者4人以上の事業所
	段ボール箱	249 (10.3)	2,831 (5.6)	1,051億円 (6.7)	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(産業別集計)』、大阪府『平成27年大阪府の製造業』
	印刷・同関連	1,166 (11.0)	24,713 (9.5)	4,821億円 (9.4)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業編)』※従業者4人以上の事業所
	塗料	58 (15.2)	1,983 (12.6)	716億円 (7.4)	経済産業省『平成26年 工業統計調査(産業編)』※従業者4人以上の事業所
	プラスチック製品	1,357 (11.0)	30,179 (7.1)	7,063億円 (6.0)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業編)』※従業者4人以上の事業所
	電気めっき	198 (15.5)	3,098 (11.4)	556億円 (13.4)	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(製造業に関する集計)』
	金属熱処理	76 (14.7)	2,300 (15.3)	328億円 (12.1)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(産業編)』※従業者4人以上の事業所
	金網	66 (16.1)	—	163億円 (10.8)	経済産業省『平成29年 工業統計調査(品目編)』※従業者4人以上の事業所
卸売業	貿易商社	—	—	—	—
	産業機械器具	2,802 (9.5)	35,126 (11.2)	3兆4,214億円 (12.6)	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(卸売業, 小売業に関する集計)』
小売業	洋菓子	1,134 (5.2)	7,051 (6.6)	485億円 (7.2)	経済産業省『平成26年 商業統計表(産業編)』
サービス業・その他	一般乗用旅客自動車運送業	事業者数 法人 207 (3.3) 個人 3,166 (8.8)			国土交通省調べ
	不動産業	31,685 (9.8)	124,659 (10.6)	—	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(産業横断的集計)』
	外食産業	37,417 (7.5)	286,671 (7.9)	—	総務省『平成28年 経済センサス活動調査(産業横断的集計)』
	ゴルフ場	40 (1.7)	延べ年間利用者数205万人 (2.4)		一般社団法人日本ゴルフ場経営者協会『ゴルフ場数・延利用者数・利用税額』

(1~3月期:厳しい寒さにより消費関連企業で明暗)

以下では、1~3月期の景況を、ニット製品製造業、貿易商社、洋菓子小売業、一般乗用旅客運送業の4業種を通してみていく。

「ニット製品製造業」の受注は、寒さが長引いたことから秋冬物は順調であったが、春夏物の立ち上がりが遅れた。インバウンド需要に関しては、来店客数が増加し、日本製の商品を求める顧客への販売につながる部分もでてきていたが、売上増加への直接的影響が見えるまでには至らなかった。収益は、市場の低価格志向の継続により厳しく、綿や羊毛、カシミアなどの原材料のほか、原油、配送コストなど、様々なコストの上昇をいかに販売価格に転嫁していくかが課題となった。将来の受注増加見込みを立てにくいとの考えから設備投資を実施する企業は限られているが、補助制度をきっかけに、更新投資や増設投資などを積極的に進める例もみられた。

「貿易商社」は、電子部品や自動車部品のアジア向

け輸出が増加するなど、堅調に推移した。アジアなど現地アパレルの開拓に乗り出し、2桁の伸びを実現している商社もみられた。輸入も全体としては底堅い動きであったが、繊維商社では、販売先の国内アパレルの売上が伸び悩んだ。人材については、採用数は予定をやや下回る事業者が多く、不足感が強まった。

「洋菓子小売業(製造小売)」は、食料品等の値上がりが続いており、消費者の生活防衛意識が根強く、節約志向がみられた。商圏人口の減少や少子高齢化、コンビニスイーツとの競合などのため、小規模事業者では売上高が減少した。原材料の高騰が続いていることに加え、人件費や運送コスト等が上昇しており、販売価格に転嫁できない小規模事業者は収益の減少が続いた。特に、最低賃金の上昇等の影響を受けて、アルバイト・パート等の人件費が上昇し、それに合わせてベテランの賃金体系も見直すため、大きなコスト上昇要因になった。設備投資については、後継者を持たない企業では消極的であるが、後継者のいる企業等で

は、洋菓子の量産化や精進化を図ることによって、従業員の労働時間の短縮や休日の確保を進め、働き方改革に取り組んでいる企業もみられた。

「一般乗用旅客自動車運送業（タクシー）」は、法人での経費削減の動き、終電後の利用者の減少などの要因が続いたことから実車キロ（旅客を乗せて奏功した距離）や輸送人員数、運送収入は減少傾向が続いた。ただし、例年より厳しい寒さ、豪華客船の寄港による増加といった要因もみられた。人件費がコストの7割以上を占め、クレジットカード等の利用増加による手数料負担がコストアップ要因になるなど収益は厳しい。設備投資は、防犯カメラ、社外防犯灯、仕切り板といった防犯面やドライブレコーダー等安全面の対応、衝突回避、ふらつき注意喚起等の機能を備えた先進安全自動車の導入も始まり、低床、車椅子対応のユニバーサルデザインタクシー導入の動きがみられた。

（4～6 月期：需要は底堅いが原材料価格上昇の転嫁は困難）

以下では、4～6 月期の景況を、段ボール箱製造業、塗料製造業、電気めっき業、不動産業の4業種を通してみていく。

「段ボール箱製造業」の需要は堅調であり、加工食品、飲料、化粧品（シャンプー・トリートメント・洗剤を含む）、最近増えている通販などが好調である。一方、お歳暮・お中元などのギフト用は利用者が減ったこともあり不調である。主な原料となる段ボール原紙の価格が30年初めに10～15%上昇し、原油価格の上昇によるインクや結束バンドなどの副資材の仕入価格の上昇、ガソリン価格の高騰により、トラックでの輸送費の上昇の負担が大きかった。各社の収益は、受注単価に転嫁できた企業とできなかった企業で大きく差が出て、明暗が分かれた。

「塗料製造業」の販売量は、自動車の新車向け塗料や、配電盤等の機械分野の塗料が好調で、4月以降持ち直した。原材料価格は、上昇傾向にあった。トラック運賃についても上昇傾向にあるだけでなく、集荷時間の厳格化等により管理コストが増大しているとの指摘もあった。しかしながら、その増加部分を全て販売価格に転嫁できている状況ではなく、転嫁は限定的であった。

「電気めっき業」は、景気回復や独自の研究開発で顧客を開拓し売上を伸ばす企業がある一方、受注先の海外拠点への移転を契機に業績が低迷している企業もみられた。近年、中国の環境規制の強化や品質の問題から国内受注も回復しつつあるが、海外相場とほぼ同等の単価での依頼が多い。また近年、めっきに使用する薬剤や地金に値上げの動きが見られ、コストアップの全てを転嫁できず利益の圧縮を余儀

なくされている企業も一部ある。喫緊の課題は人材の確保であり、賃金を大きく引き上げ、人材の確保に注力しているものの、苦戦している企業も多い。

「不動産業」は、住宅ローン減税の控除額引き上げやすまい給付金による現金給付、低水準にある住宅ローン金利などを背景に、全体としては持ち直したが、事業者によると地域によっては需要の一巡など一服感もみられた。地域別では住宅地、商業地ともにJR大阪環状線の内側など利便性の高い都心では上昇する地域が目立つが、都心から離れた市町村では下落が続いた地域も多かった。価格が上昇した都心では、都心回帰による人口増加やインバウンド需要に伴うホテルや商業施設の需要などの影響から、不動産の売買取引が活発に行われたとみられる。賃貸市場においても、都心部では需要は堅調であった。

（7～9 月期：生産関連は堅調に推移）

以下では、7～9 月期の景況を、印刷・同関連業、プラスチック製品製造業、金属熱処理業、産業機械器具卸売業の4業種を通してみていく。

「印刷・同関連業」は、インターネットや多機能携帯電話など多様なメディアの主流化と紙媒体から電子への移行の影響を受けて、受注が数パーセントから1割程度減少しているが、一部の企業では下げ止まり感もみられた。需要を下支えしていたインバウンド関連が一巡する兆しがみられる中で堅調に推移しているのは、食品や化粧品の包装などの付加価値の高い特殊印刷で、大手の流通や物流、スマート家電、高級食料品、化粧品等のシール印刷も比較的堅調に推移した。

「プラスチック製品製造業」は、広島市域における7月豪雨、大阪北部地震の影響により大手自動車メーカーの部品生産に関しては、一時期30%程度の受注減少に陥った。半導体関連、医療機器は横這い受注で順調だが、住宅設備関連では9月の台風被害による部品の特需が始まった。生産コストについては、各種樹脂原材料価格が、原油高や社会情勢不安の影響により大幅に上昇した。ただし、ポリプロピレンでは、国内の大手工場が火災にて製造設備が損壊し、昨年からの供給不足に陥ったことで、材料調達に困難となっていたが、7～9 月期には回復した。人員については募集しても応募がない時期もあり、人材紹介会社を通じて紹介を受けるがコストが高まった。

「金属熱処理業」の加工高は増加傾向にあり、特に建設機械などの一般機械用、自動車を中心とする輸送機械用は引き続き好調であった。この背景には、東京オリンピックや天災復旧などのため国内での中・小型の建設機械部品や中国向けの建設機械部品、北米やアジア向けの自動車用部品、中国向けのロボ

ットなどの産業機械用油圧機器部品などの需要が増えていることなどがある。一方で燃料となるガス料金や洗剤、焼入油、冷却剤といった副資材は原油価格に比例して上昇した。運送コスト、人件費も増加したが、好調な受注を背景に増収増益となり、採算性は向上している企業が多い。

「産業機械器具卸売業」は、売上が横ばいという企業もあるが、1割前後増加しているという企業が多い。人手不足や働き方改革といった動きを背景に、生産性向上のため自動化や生産ライン変更に伴う需要が増えた。また、頻発する自然災害に対応する工事に絡む受注も出た。最終ユーザー別では、自動車業界向けが牽引しているとみる向きが多かった。仕入単価については、このところの堅調な需要を背景に、メーカーによっては10~20%引き上げというケースもある。これに対して、販売価格への転嫁を順調にできているという企業がある一方で、転嫁が遅れが出ており、収益率の低下につながっているという声がある。また、物流を外注している場合には、そのコスト上昇を販売価格に転嫁することが難しく、コスト上昇要因となった。

（10~12月期：台風等の自然災害の影響で、消費関連業種は反動増、建設関連業種には特需）

以下では、10~12月期の景況を、敷物製造業、金網製造業、外食産業、ゴルフ場の4業種を通してみていく。

「敷物製造業」は、タイルカーペットについてはインバウンド増加に対応したホテル等の建築に伴う業務用の需要増加や、民生用における利用拡大等により増加している。これは、施工や運送が比較的簡便なためであり、ロールカーペットや織カーペットの需要は減少傾向にある。コスト面では、塩化ビニル樹脂やナイロン等の材料価格が上昇し、運送コストの上昇も恒常的な課題になっている。輸入品や同業者間の価格競争に加え、代替材である他の床材との競合が激しいことから、コスト上昇分をすべて販売価格に転嫁することは困難であり、収益状況は厳しい状況が続いている。

「金網製造業」は、土木建築向けについては、好

調なホテル建設向けに加え、台風21号の特需などもあり堅調に推移した。一方、設備投資関連の需要では、工作機械向けが好調であるが、他の分野は一進一退の動きとなった。原材料となる鉄線は、前年比5~8%価格が上昇した。また、製品の配送に路線便の運送業者を使っている場合、運賃が1割程度上がった。コスト上昇に対して、金網の販売価格の引き上げに成功し、利益率を保った企業がある一方で、値上げが受け入れられず、利益率が低下した企業もみられたが、売り上げが底堅く推移している企業が多いことから、収益は概ね改善している。

「外食産業」は、6月の大阪府北部地震、台風12号（7月）、21・24号（9月）と自然災害が続き売上が減少した反動で、前期比で大幅増となった。観光庁を中心に企業や自治体が連携し、被災地域を対象にしたプロモーション活動などが奏功したことにより回復は早かった。年末には、高級おせち料理の注文が好調となった和食店もあり、一部に明るさはみられる。

「ゴルフ場」は、6月の大阪北部地震では、大きな被害がなかったものの、客足が一時的に遠のいたゴルフ場や、続く西日本豪雨では、兵庫県内のゴルフ場で再開を断念して廃場するところがあった。7月、8月は気象庁から外出を控えるようにとの発表がある程の猛暑で利用者数が減った。繁忙期に入る9月には、台風21号、24号が来襲し、ゴルフ場施設に大きな被害があり、10日間の休場を余儀なくされたところもあった。プレーができるまでの休場で、その間の収入が途絶えた上に、従業員の人件費等の経常的な費用もかかり、ゴルフ場にとって重い負担がのしかかった。倒木の処理に数千万円の費用をかけたところがあるが、損害保険の対象にならず、ゴルフ場の負担となった。10月や、平均気温を上回る日が多かった12月に、利用者数はやや盛り返した。人材は、募集しても採用できていないと話すゴルフ場が多い。郊外にあるゴルフ場では、市街地で募集する給料に比べ、やや高めとなっていたものの、市街地の事業所が人材を確保できずに給料を上げたため、差がなくなってしまった。

表2 投資（建築着工、公共工事）、輸出入

区分 年月	新設住宅着工戸数					非居住用建築物着工床面積			公共工事請負金額			輸出通関額			輸入通関額						
	大阪府		府		全	大阪府		全		大阪府		近畿圏		全		近畿圏		全			
	総計 (戸)	前年比 (%)	持家 (戸)	貸家 (戸)	分譲住宅 (戸)	総計 (戸)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	総計 (千㎡)	前年比 (%)	請負金額 (百万円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)		
平成26年	64,528	-6.9	9,963	29,104	25,181	892,261	-9.0	3,473	0.7	53,818	-3.8	506,993	15.6	156,657	7.0	730,930	4.8	163,078	6.9	859,091	5.7
27	64,204	-0.5	9,989	28,608	25,164	909,299	1.9	3,244	-6.6	50,695	-5.8	499,465	-1.5	160,697	2.6	756,139	3.4	151,881	-6.9	784,055	-8.7
28	69,466	8.2	11,431	31,958	25,770	967,237	6.4	3,321	2.4	50,753	0.1	572,320	14.6	148,498	-7.6	700,358	-7.4	130,311	-14.2	660,420	-15.8
29	68,963	-0.7	10,813	34,025	23,832	964,641	-0.3	3,334	0.4	52,968	4.4	449,819	-21.4	166,092	11.8	782,865	11.8	146,597	12.5	753,792	14.1
30	75,659	9.7	11,057	34,373	29,722	942,370	-2.3	2,512	-24.7	52,432	-1.0	415,883	-7.5	171,476	3.2	814,788	4.1	154,349	5.3	827,033	9.7
28年1～3月	16,815	19.1	2,599	7,521	6,540	216,390	5.5	744	38.1	11,493	-4.4	85,579	28.6	36,469	-8.9	175,096	-7.9	33,502	-14.5	171,862	-15.6
4～6	18,559	18.1	2,779	8,808	6,955	247,079	4.9	1,252	27.0	13,588	-0.7	211,516	-7.1	36,456	-9.5	170,068	-9.5	31,149	-15.2	155,564	-18.7
7～9	16,724	1.4	2,814	7,493	6,373	253,072	7.1	741	-16.9	13,202	1.7	182,303	56.3	36,413	-10.3	170,138	-10.2	32,135	-16.7	160,573	-19.3
10～12	17,368	-2.8	3,239	8,136	5,902	250,696	7.9	584	-29.4	12,469	3.8	92,922	5.0	39,159	-1.5	185,056	-1.9	33,524	-10.3	172,420	-9.3
29年1～3月	17,403	3.5	2,574	8,553	6,088	223,290	3.2	943	26.7	12,074	5.1	62,882	-26.5	39,209	7.5	189,961	8.5	35,386	5.6	186,931	8.8
4～6	16,893	-9.0	2,707	8,858	5,284	249,916	1.1	695	-44.5	13,902	2.3	146,192	-30.9	39,590	8.6	187,898	10.5	35,176	12.9	180,827	16.2
7～9	17,803	6.5	2,845	7,862	7,078	246,924	-2.4	679	-8.4	14,047	6.4	108,400	-40.5	41,942	15.2	195,838	15.1	36,474	13.5	184,266	14.8
10～12	16,864	-2.9	2,687	8,752	5,382	244,511	-2.5	1,017	74.3	12,944	3.8	132,345	42.4	45,351	15.8	209,168	13.0	39,561	18.0	201,769	17.0
30年1～3月	16,088	-7.6	2,521	7,666	5,749	205,045	-8.2	570	-39.5	12,419	2.9	57,665	-8.3	42,411	8.2	199,309	4.9	38,333	8.3	201,243	7.7
4～6	21,869	29.5	2,610	9,761	9,475	245,040	-2.0	593	-14.7	13,382	-3.7	156,280	6.9	43,489	9.8	202,030	7.5	37,926	7.8	194,316	7.5
7～9	19,942	12.0	2,816	8,644	8,253	246,378	-0.2	761	12.1	13,584	-3.3	110,470	1.9	40,607	-3.2	201,526	2.9	36,235	-0.7	207,039	12.4
10～12	17,760	5.3	3,110	8,302	6,245	245,907	0.6	588	-42.2	13,046	0.8	91,468	-30.9	44,969	-0.8	211,924	1.3	41,856	5.8	224,435	11.2
30年1月	4,661	-18.5	857	2,000	1,723	66,358	-13.2	176	-61.1	3,930	-6.8	17,465	11.1	12,946	18.7	60,860	12.3	13,633	5.9	70,498	8.0
2	6,055	27.8	826	3,007	2,181	69,071	-2.6	181	-16.6	4,359	0.4	11,900	-21.7	13,462	-0.5	64,628	1.8	12,264	23.0	64,767	16.9
3	5,372	-22.6	838	2,659	1,845	69,616	-8.3	213	-22.0	4,131	17.5	28,300	-11.5	16,003	8.4	73,821	2.1	12,435	-0.9	65,979	-0.4
4	7,327	29.8	801	3,493	3,024	84,226	0.3	165	-44.3	4,624	0.5	65,175	-7.2	14,361	7.5	68,223	7.8	12,098	4.2	62,013	6.0
5	8,291	61.8	860	2,887	4,542	79,539	1.3	201	0.7	4,193	-6.8	39,834	9.2	13,965	12.7	63,269	8.1	13,286	16.0	69,042	14.0
6	6,251	2.0	949	3,381	1,909	81,275	-7.1	226	14.0	4,565	-5.0	51,271	29.8	15,163	9.6	70,538	6.7	12,541	3.5	63,261	2.5
7	6,151	-1.3	909	2,594	2,648	82,615	-0.7	277	40.0	4,958	8.8	53,241	38.1	14,341	7.9	67,479	3.9	13,494	13.0	69,753	14.6
8	6,376	5.9	939	2,557	2,859	81,860	1.6	212	-30.7	4,204	-10.9	28,228	-7.5	15,165	9.7	66,878	6.5	13,414	9.9	71,359	15.4
9	7,415	33.5	968	3,493	2,746	81,903	-1.5	272	55.1	4,423	-7.3	29,001	-26.2	11,101	-25.1	67,168	-1.4	9,326	-24.3	65,927	7.1
10	5,633	-11.0	996	2,583	2,038	83,330	0.3	268	-30.5	4,602	-3.2	35,228	-33.5	15,172	6.4	72,435	8.2	14,038	10.9	76,997	20.0
11	6,729	9.9	1,086	3,455	2,108	84,213	-0.6	160	-65.3	4,151	-7.0	29,976	-23.1	15,049	-1.0	69,271	0.1	14,859	9.5	76,662	12.5
12	5,398	22.3	1,028	2,264	2,099	78,364	2.1	160	-41.3	4,293	15.3	26,264	-35.0	14,748	-7.2	70,218	-3.9	12,959	-2.8	70,775	1.9

資料：国土交通省「建築着工統計」。西日本建設業保証(株)「公共工事前払金保証統計」。大阪税関、財務省「貿易統計」。

(注) 1. 非居住用建築物は、農林水産業用、鉱業、建設業用、製造業用、電気・ガス・熱供給・水道業用、情報通信業用、運輸業用、金融・保険業用、不動産業用、飲食店、宿泊業用、医療、福祉用、教育、学習支援業用、その他のサービス業用、公務用、その他に分類されないの合計。

2. 利用関係別新設住宅着工戸数(大阪府)のうち、「給与住宅」は省略。

表3 観光、雇用

区分 年月	入国外国人数			延べ宿泊者数*			客室稼働率*						完全失業率			有効求人倍率		新規求人倍率			
	関西国際空港経由			大阪府			全国			大阪府		東京都		大阪府		全国		大阪府		全国	
	総計 (人)	前年比 (%)	総計 (人)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	シテイ ホテル (%)	ビジネス ホテル (%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
平成26年	3,170,442	36.5	14,150,185	25.7	25,960,400	19.7	85.8	84.1	83.2	85.1	85.1	4.5	4.1	3.6	1.11	1.09	1.75	1.66			
27	5,007,751	58.0	19,688,247	39.1	28,361,590	9.2	86.8	87.0	83.6	86.1	86.1	4.2	3.8	3.4	1.20	1.20	1.88	1.80			
28	6,086,600	21.5	23,218,912	17.9	29,420,320	3.7	88.0	86.2	80.9	84.1	84.1	4.0	3.5	3.1	1.38	1.36	2.16	2.04			
29	7,159,996	17.6	27,428,782	18.1	30,487,290	3.6	88.8	85.6	83.0	85.5	85.5	3.4	3.0	2.8	1.57	1.50	2.47	2.24			
30	7,646,304	6.8	30,102,102	9.7	30,698,430	0.7	87.5	82.7	84.7	85.8	85.8	3.2	2.8	2.4	1.76	1.61	2.80	2.39			
28年1～3月	1,501,423	48.6	5,771,963	32.3	6,950,430	7.1	86.3	85.6	78.8	82.9	82.9	3.9	3.5	3.2	1.31	1.30	2.10	1.97			
4～6	1,539,351	19.3	5,684,381	13.7	7,036,490	3.5	86.1	85.0	79.4	83.8	83.8	4.5	3.8	3.3	1.36	1.35	2.15	2.03			
7～9	1,557,666	14.4	5,914,100	14.8	7,882,630	2.2	90.0	87.3	80.9	83.9	83.9	4.1	3.8	3.1	1.39	1.37	2.17	2.06			
10～12	1,488,160	10.6	5,848,468	13.0	7,550,760	2.5	89.6	86.8	84.4	85.8	85.8	3.5	3.0	2.9	1.43	1.41	2.24	2.12			
29年1～3月	1,628,412	8.5	6,457,250	11.9	7,332,720	5.5	85.1	83.1	80.1	83.5	83.5	3.4	3.1	2.9	1.48	1.45	2.31	2.15			
4～6	1,780,359	15.7	6,878,228	21.0	7,513,340	6.8	88.7	84.5	83.8	85.5	85.5	3.3	3.0	3.0	1.56	1.49	2.46	2.23			
7～9	1,841,477	18.2	6,925,118	17.1	7,970,360	1.1	91.0	86.7	83.2	85.1	85.1	3.6	3.1	2.8	1.58	1.52	2.47	2.24			
10～12	1,909,748	28.3	7,168,186	22.6	7,670,870	1.6	89.7	87.2	84.2	86.9	86.9	3.1	2.7	2.6	1.66	1.56	2.68	2.35			
30年1～3月	1,971,691	21.1	7,472,373	15.7	7,712,370	5.2	88.6	82.4	81.7	82.7	82.7	3.1	2.7	2.5	1.71	1.59	2.72	2.37			
4～6	2,090,801	17.4	7,916,257	15.1	7,596,480	1.1	88.9	81.4	85.7	86.3	86.3	2.8	2.7	2.5	1.74	1.61	2.77	2.39			
7～9	1,606,575	-12.8	7,160,513	3.4	7,811,940	-2.0	84.8	82.3	84.7	86.5	86.5	3.4	3.0	2.5	1.79	1.62	2.88	2.42			
10～12	1,977,237	3.5	7,552,959	5.4	7,577,640	-1.2	88.2	84.6	86.8	87.7	87.7	3.6	2.9	2.4	1.79	1.62	2.83	2.40			
30年1月	647,590	10.7	2,466,152	7.5	2,372,420	3.1	84.2	75.3	75.1	76.7	76.7	2.7	2.7	2.4	1.70	1.59	2.71	2.37			
2	645,170	29.2	2,428,482	21.5	2,498,740	7.5	91.2	86.0	84.6	85.9	85.9	3.1	2.8	2.5	1.71	1.59	2.70	2.35			
3	678,931	24.8	2,577,739	19.1	2,841,210	4.9	90.4	86.0	85.3	85.6	85.6	2.7	2.7	2.5	1.72	1.59	2.76	2.38			
4	735,422	16.4	2,803,778	12.4	2,671,270	3.3	93.4	87.4	88.4	90.1	90.1	2.8	2.6	2.6	1.73	1.60	2.73	2.37			
5	693,565	23.0	2,562,328	16.1	2,568,840	3.6	88.7	78.9	83.4	83.4	83.4	2.8	2.5	2.3	1.75	1.61	2.76	2.38			
6	661,814	13.2	2,550,151	17.2	2,356,370	-3.8	84.6	78.0	85.4	85.4	85.4	3.0	3.0	2.5	1.75	1.61	2.84	2.42			
7	662,774	1.2	2,647,901	6.8	2,686,210	2.1	88.6	82.9	85.4	87.0	87.0	3.4	3.0	2.5	1.76	1.62	2.87	2.41			
8	633,770	2.9	2,456,384	6.6	2,920,780	2.0	89.4	86.1	83.1	85.5	85.5	3.4	3.0	2.5	1.79	1.63	2.85	2.39			
9	310,031	-45.7	2,056,228	-4.0	2,204,950	-11.0	76.4	77.8	85.5	87.0	87.0	3.1	3.1	2.4	1.80	1.63	2.91	2.44			
10	649,945	2.6	2,549,306	4.1	2,522,250	-3.9	88.5	84.9	85.4	89.1	89.1	3.6	3.0	2.4	1.80	1.62	2.89	2.40			
11	659,880	4.4	2,404,934	5.1	2,424,020	-4.0	89.9	87.6	91.1	89.0	89.0	3.1	3.1	2.4	1.78	1.63	2.82	2.40			
12	667,412	3.6	2,598,719	7.0	2,631,370	4.4	86.2	81.3	84.0	84.9	84.9	2.6	2.6	2.3	1.78	1.63	2.77	2.40			

資料：法務省入国管理局「出入国管理統計」、国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」、総務省統計局「労働力調査」、厚生労働省「一般職業紹介状況」
(注) 従業者数10人以上の施設

表4 生産（工業指数、所定外労働時間）

区分 年月	大 阪 府 指 数																全 国			所定外労働時間指数					
	生 産 指 数																大阪府全 国		生産者製品在庫指数		所定外労働時間指数				
	製造工業	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	はん用・生産用・業務用機械	電気機械	情報通信機械	電子部品・デバイス	輸送機械	窯業・土石	化学	石油・石炭	プラスチック	パルプ・紙	繊維	食料品	その他	製造工業	製造工業	製造工業	製造業	前年比 (%)			
平成26年	107.3	99.3	100.5	103.1	116.4	86.4	9.3	347.1	122.8	119.6	99.3	101.0	93.8	95.9	81.8	99.9	76.2	101.2	97.3	101.4	102.3	99.5	102.9	7.8	
27	105.7	94.1	96.5	100.9	112.8	82.9	5.3	325.7	118.0	106.8	102.3	96.4	95.3	91.1	73.4	98.9	84.6	100.0	96.2	100.0	109.0	100.0	100.0	100.0	-2.9
28	102.2	91.1	95.5	95.4	107.4	75.3	X	245.7	116.7	107.2	107.3	115.6	97.0	86.8	70.8	100.6	82.4	100.0	96.7	99.7	103.7	99.1	101.4	1.4	
29	105.8	95.0	99.0	95.3	115.0	71.5	X	303.9	149.6	114.4	101.6	105.0	97.1	X	67.4	100.3	80.9	103.1	100.4	102.2	99.8	99.4	98.8	-2.6	
30	101.2	97.5	103.8	89.4	120.8	68.7	X	181.4	154.2	107.6	101.4	103.0	90.6	X	65.0	95.4	78.4	104.1	99.9	102.9	99.7	102.0	101.3	2.5	
28年1～3月	103.0	90.0	93.9	118.9	108.4	76.8	X	229.6	111.4	104.1	106.2	110.7	95.9	87.8	72.6	98.7	84.5	99.7	96.3	99.4	109.6	99.9	100.1	1.8	
4～6	100.8	89.4	93.9	94.2	108.7	80.5	X	227.3	107.2	105.1	102.7	118.6	96.2	87.0	70.2	101.2	83.7	99.0	95.6	98.8	106.4	99.7	99.9	3.2	
7～9	100.5	92.4	95.2	84.8	105.6	75.1	X	238.8	115.9	108.3	107.4	118.0	97.1	86.8	69.4	101.3	78.3	100.3	96.2	99.8	101.8	99.6	98.1	-2.8	
10～12	105.0	93.3	97.9	83.8	106.6	68.5	X	301.8	134.9	110.4	111.6	116.5	98.6	85.9	70.4	99.5	83.3	101.7	98.9	101.5	96.9	97.1	107.4	3.2	
29年1～3月	106.5	94.8	99.3	97.6	109.8	72.8	X	301.3	139.2	114.2	108.6	102.7	96.0	X	67.7	99.3	81.9	101.3	99.8	100.7	98.3	97.9	100.5	0.4	
4～6	105.3	93.6	98.0	93.0	115.3	70.7	X	292.6	151.0	116.5	102.4	102.7	97.8	X	69.5	99.7	80.2	103.2	100.0	102.3	100.2	99.6	97.1	-2.8	
7～9	105.9	94.9	97.7	94.1	115.3	71.9	X	295.2	153.7	115.6	102.7	105.9	98.2	X	66.8	102.4	80.4	103.2	101.0	102.4	101.0	98.7	96.6	-1.5	
10～12	104.2	96.6	101.4	96.9	119.7	70.5	X	301.8	153.6	111.6	91.9	106.5	96.0	X	65.4	101.1	81.0	104.4	100.2	103.1	99.7	101.3	101.1	-5.8	
30年1～3月	104.8	97.2	101.1	86.8	117.3	67.7	X	267.0	144.5	114.5	105.5	109.8	95.9	X	65.0	100.0	79.3	103.3	100.1	101.8	100.9	101.8	102.0	1.5	
4～6	97.4	100.5	101.9	79.6	121.1	67.6	X	145.0	155.1	105.4	94.9	112.1	88.2	X	65.1	97.3	78.0	104.5	100.0	103.9	100.4	102.6	99.8	2.8	
7～9	100.0	92.0	103.3	88.4	118.6	69.8	X	204.9	153.5	99.9	100.5	91.8	88.8	X	63.0	89.7	77.8	103.1	95.9	101.9	99.0	101.9	96.9	0.3	
10～12	101.8	100.2	108.9	103.3	126.4	69.8	X	110.4	164.2	111.2	104.7	98.5	89.6	X	66.8	95.8	78.8	105.1	102.8	103.7	98.7	101.9	106.7	5.5	
30年1月	99.8	96.6	100.7	84.3	116.9	64.8	X	216.9	141.3	115.6	90.9	105.1	96.2	X	65.1	102.8	81.3	100.8	97.2	100.2	99.0	100.5	90.0	-2.2	
2	108.1	93.5	101.5	72.7	117.1	70.4	X	318.7	148.8	112.7	117.4	109.2	95.3	X	65.4	101.2	80.0	103.5	101.8	101.9	100.5	100.8	108.0	3.2	
3	106.6	101.4	101.0	103.5	118.0	67.9	X	265.3	143.4	115.1	108.3	115.1	96.3	X	64.6	96.1	76.7	105.7	101.4	103.4	103.2	104.1	108.0	3.2	
4	100.6	100.2	98.9	79.3	121.3	66.6	X	140.0	159.9	104.2	105.1	113.5	89.6	X	65.5	100.2	74.3	105.4	101.7	105.2	103.4	103.2	106.7	1.3	
5	100.4	97.6	101.2	89.7	122.2	71.2	X	179.5	155.1	108.4	100.8	114.0	88.7	X	65.5	96.4	78.2	104.8	101.3	103.0	100.6	103.2	94.7	5.2	
6	91.2	103.6	105.6	69.7	119.9	65.1	X	115.5	150.3	103.6	78.7	108.7	86.2	X	64.3	95.3	81.6	103.4	97.0	103.6	97.3	101.4	98.0	2.1	
7	99.0	95.6	105.7	86.8	120.0	70.3	X	218.9	137.6	100.7	91.7	92.2	88.5	X	63.5	93.9	81.7	103.0	94.8	101.4	97.9	101.6	98.0	0.7	
8	101.0	96.0	101.2	77.5	125.0	73.6	X	232.8	164.1	105.2	98.6	88.1	91.6	X	64.2	90.0	77.5	103.3	97.4	103.2	96.8	101.4	94.7	1.5	
9	100.1	84.5	102.9	100.8	110.7	65.6	X	163.0	158.8	93.9	111.3	95.0	86.2	X	61.4	85.1	74.1	102.9	95.5	101.1	102.2	102.6	98.0	-1.3	
10	104.7	98.7	109.3	86.3	128.7	72.0	X	122.3	173.6	115.2	116.1	88.6	89.0	X	68.9	93.8	77.3	105.9	104.5	104.6	97.6	101.3	106.7	6.0	
11	102.1	98.5	107.0	120.2	128.9	68.3	X	88.2	158.5	111.2	100.4	112.0	91.9	X	66.2	100.0	81.7	104.8	104.5	103.3	98.4	101.4	109.3	7.2	
12	98.7	103.4	110.4	103.4	121.7	69.0	X	120.8	160.4	107.1	97.5	94.9	87.9	X	65.2	93.7	77.3	104.7	99.4	103.3	100.1	103.1	104.0	3.3	

資料：大阪府統計課「大阪府工業指数」。経済産業省「鉱工業指数」。大阪府統計課「毎月勤労統計調査地方調査」。

(注) 1. 工業指数は平成22年=100、鉱工業指数は2015年=100。年の数値は原指数、その他は季節調整指数。生産者製品在庫指数の年及び四半期の数値は各月末値の平均値。

2. 大阪の30年分は年間補正前の数値。



大阪府

商工労働部商工労働総務課

大阪産業経済リサーチ&デザインセンター

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎（さきしまコスモタワー）24 階

TEL 06 (6210) 9937 / FAX 06 (6210) 9940

メールアドレス shorosomu-g06@mbox.pref.osaka.lg.jp

ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/aid/sangyou/index.html>

平成 31 年 5 月発行